

平成27年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

本県では、本年9月に「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定し、データ利活用に関する先進的な施策や普及・啓発等を積極的に進め、産学官それぞれにおける公的統計データをはじめとするデータの利活用を推進することを目指して取り組んでいます。

『平成27年の和歌山県経済』は、一年間の経済動向を生産・雇用・消費などのさまざまな経済指標からとらえ、景気の方向性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いてわかりやすく解説したものです。

本書を、和歌山県経済の概況について把握するための基礎資料、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策や企業経営等における主要経済指標、さらにデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用していただくことを期待しております。

終わりに、本県の経済分析等について、ご支援並びにご協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成28年12月

和歌山県企画部長 **高瀬 一郎**

利用上の注意

1. 本書は平成27年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。

3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話： (073)441-2389 (直通)

2396 (内線)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第1部 平成27年の和歌山県経済

平成27年の和歌山県経済の概況	1
I 消費関連	3
II 投資関連	6
III 企業関連	9
IV 労働・雇用関連	12

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要	18
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)	19
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)	20
① 景気動向指数	21
② 消費	23
③ 設備投資	34
④ 住宅建設	39
⑤ 公共投資	42
⑥ 生産	46
⑦ 雇用情勢	54
⑧ 企業活動	67
⑨ 物価	70
⑩ その他	73

第3部 平成27年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表	79
全国・国際 経済関連主要事項年表	80
経済クローズアップ'15	81

第 1 部

平成 27 年の 和歌山県経済

第 1 部は、平成 27 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものです。

平成27年の和歌山県経済の概況

平成27年の日本経済は、前年から続く円安や各種政策の効果もあって、企業利益が増益となるなど、緩やかな回復基調が継続した。しかし、その一方で、中国を始めとする新興国経済の減速もあり、年末にかけては生産・輸出面で弱い動きがみられ、合わせて米国の利上げ実施に伴う今後の影響も示唆されるなど、先行きに不透明感を残す面がみられた年であった。

この年における、全国状況を国民経済計算(2016年4-6月期 2次速報値)による名目GDP増加率(季節調整系列:前期比)を四半期毎にみると、1-3月期は+2.0%、4-6月期は▲0.1%、7-9月期は+0.6%、10-12月期は▲0.3%となり、暦年では+2.5%と4年連続の増加となった。

需要項目別寄与度(名目)でみると、1-3月期は企業収益が改善傾向となったこともあり、民間企業設備(+0.5%)や民間在庫品増加(+0.5%)などが名目GDPの増加を押し上げた。4-6月期は民間最終消費支出(▲0.3%)がGDPを押し下げたものの、7-9月期は民間最終消費支出(+0.3%)がGDPを押し上げた。しかし、10-12月期は暖冬など天候不順の影響もあって、民間最終消費支出(▲0.5%)が再びGDPを押し下げることとなった。(図1)

次に、貿易統計から貿易収支の状況を見ると、平成27年暦年は約2.8兆円の赤字と、前年の約12.8兆円もの赤字額から大幅に縮小することになった。これは、原油価格の下落に伴い輸入額が大きく減少したことや、円安継続によって輸出額が増加したことなどがその主要因であった。しかし、貿易指数(輸出数量指数 2010年=100)で輸出数量自体を見ると、H26年暦年平均の90.7に対し、H27年暦年平均は89.8と前年よりも弱い動きになっており、年明け以降は、前述の各種影響による景気の下振れ懸念が残る状況が見られた。(図2)

最後に、日経平均株価の動きをみると、円安継続が輸出企業の利益増に寄与したことや、それに伴う海外投資マネーの流入があったこと、また合わせて政府の政策効果もあって、春先の4月には15年ぶりの高値(終値:2万円台)となったものの、8月の中国ショック(第3部経済クローズアップ参照)によって大きな落ち込みを見せたが、米国経済の回復による動きなどから、年末に向けては、再び上昇する動きとなった。(図3)

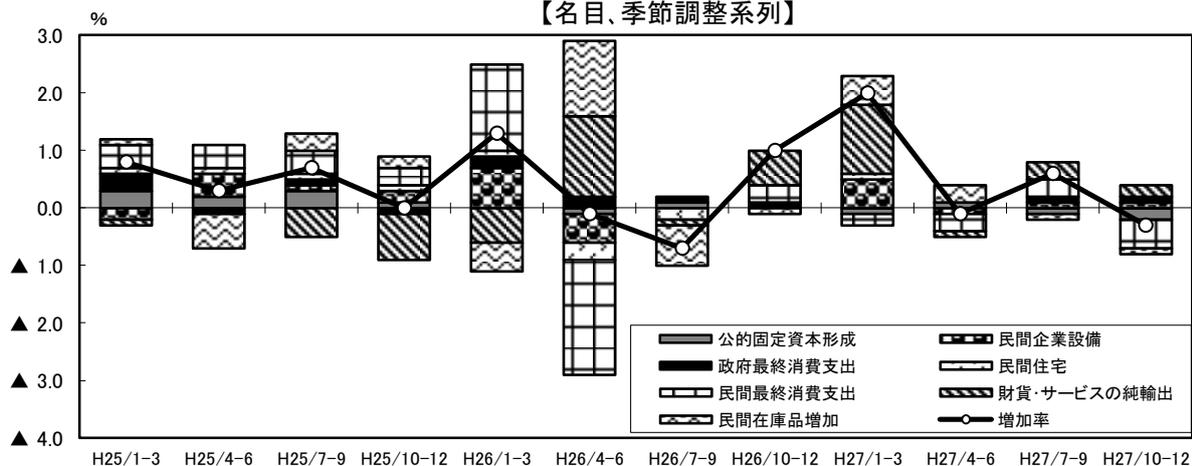
このような状況の中、和歌山県経済については、消費や投資、企業活動といった経済活動自体はやや弱く、一進一退の状況ではあったものの、「高野山開創1200年」や「紀の国わかやま国体・わかやま大会」(以下、国体)に代表される、多くのイベントや高規格道路を始めとする多くの公共工事などが、景気を下支えした状況であった。

始めに、個人消費の動きとしては、天候不順による影響などもあり、一部で弱い動きがみられたものの、前年の消費税増税による影響が一巡したことにより、夏場辺りには全体的な底打ち感が見え、その後はイベント効果なども後押ししたことで、年末に向けては徐々に持ち直しの動きとなった。年間を通して見た状況としては、前年よりはやや回復したものの、弱い動きが継続した。また、企業の生産活動についても、一年を通してやや弱い動きとなった。春先以降、初夏辺りまでは、比較的安定した動きをみせていたものの、需要低迷が継続する中、在庫の積み上がりなど、夏場には停滞感が強まる動きを見せた。その後は、在庫調整が進展したこともあり、夏場を底に、年末にかけてはやや持ち直しの動きとなったものの、年間を通して見ると、前年よりもやや低調な状況であった。

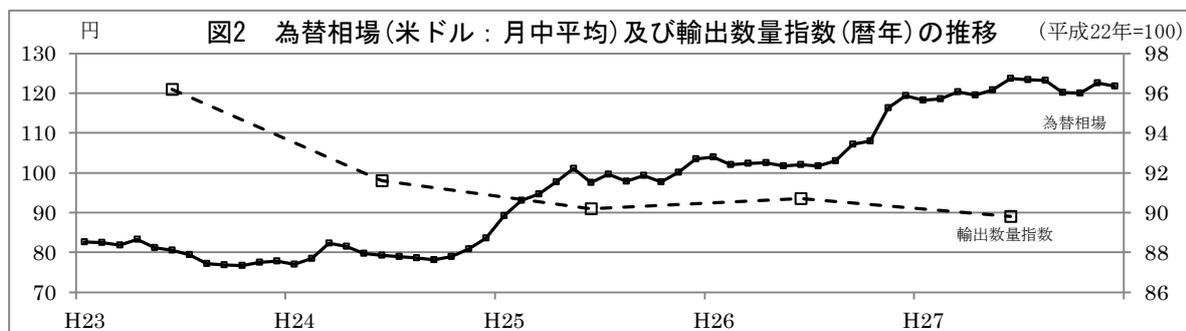
続いて、労働・雇用の側面から動向を見ると、労働環境では、特に景気と連動する1人当たり所定外労働時間指数などを事業所規模別に見た場合、30人以上の事業所規模においては、所定外労働時間や賞与が昨年を下回った状況になっており、一方、人手を確保出来ていない規模の小さな事業者を含めた、5人以上の事業所規模では、所定外労働時間の増加がみられるなど、事業所規模で異なる動きが見られた。また、雇用環境については、有効求人倍率が引き続き上昇傾向にあるものの、充足率は前年よりも低い状況となり、雇用のミスマッチも強まりを見せた。人手不足については、製造業・非製造業を問わず生じており、特に中堅企業における不足感が顕著になる状況が見られた。

最後に、和歌山県の景気全体の状況について、景気動向指数(CI)の動きを見ると、春先以降7月までは上昇傾向にあったものの、その後は下降に転じた形で、年末に向けてその傾向が続いた状況になっている。このように、平成27年の県経済は景気回復の動きが弱く、特に鉄鋼業などを中心に、全国よりもウエイトの高い製造業における生産活動の弱まりから、一進一退の状況が継続する中、年明け以降に不透明感が高まる年であった。(図4)

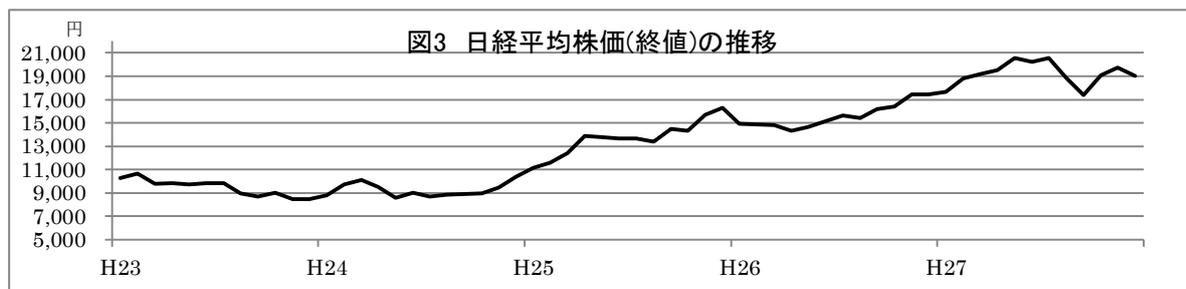
図1 国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度
【名目、季節調整系列】



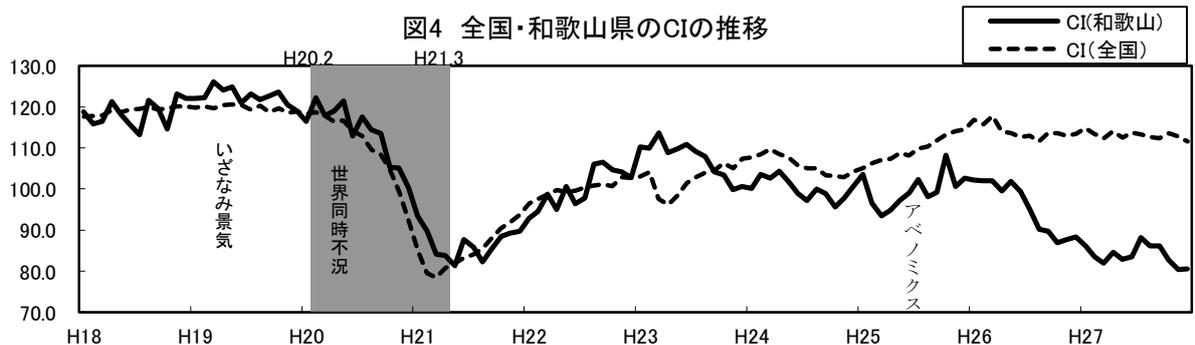
出典：内閣府経済社会総合研究所「四半期別 GDP 速報：2016 年 4-6 月期 2 次速報値」



出典：日本銀行 時系列統計データ検索サイト、内閣府 平成 28 年度年次経済財政報告



出典：(株)日本経済新聞社



出典：和歌山県調査統計課「景気動向指数」

【消費関連】 ～消費税増税の影響が和らぐも、弱い動きが継続～

ここでは、平成27年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、デフレ脱却を目的に政府・日銀による年2%のインフレ上昇率が設定されている中、消費者物価指数総合(H22=100)は年平均で103.6と前年を0.8%上回り、3年連続で物価上昇を維持する結果となった。これについては、世界的な需要の低迷などにより原油価格が下落したことから、国内石油関連製品の消費者物価が押し下げられたものの、外国人観光客の増加に伴い観光産業が活性化してきたことで、外食及び宿泊料の値上がりが進んだことや食品や日用品といった商品等への価格転嫁が進展したことなどもあって、それを上回る押し上げとなり、全体の物価が上昇する動きとなった。

次に、家計消費支出額の動きをみると、消費税増税の影響が和らいだものの天候不順などによって、消費マインドが高まらず、総世帯の消費支出額(名目)は前年に比べ1.7%の減少となった。また、二人以上の勤労者世帯の消費支出額(名目)でも、総世帯の動きよりはやや緩和されている状況が見られるものの、前年比1.3%の減少と、個人消費に弱さがみられる状況であった。

政府の月例経済報告では、6月は「緩やかな回復基調が続いている」、12月は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断されるなど、平成27年は国内景気が回復基調と判断されているが、個人消費の動きに明確な回復基調はみられない状況であった。

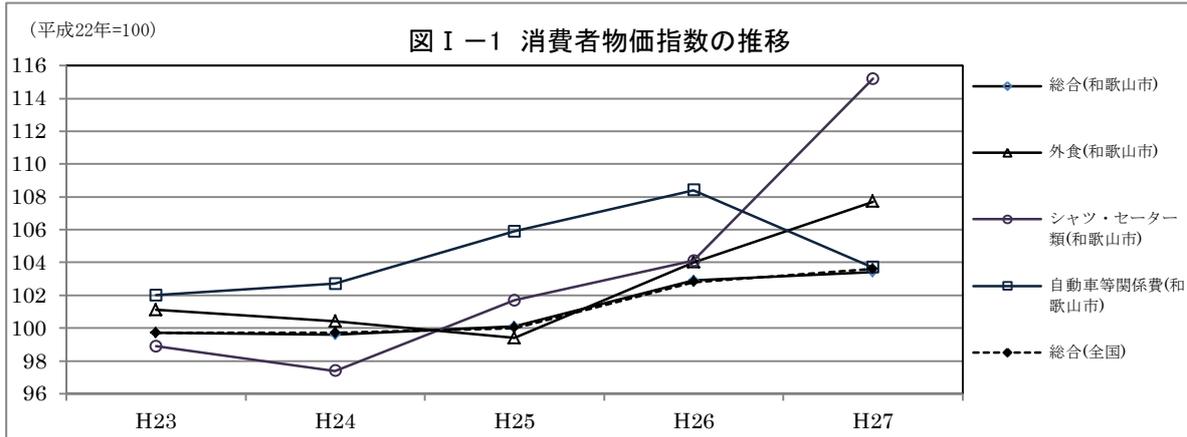
このような状況の中、和歌山県内の消費動向については、前年の消費税増税の反動減による影響から一巡した春先以降も、やや弱い動きが続いたものの、高野山開創1200年に始まり、秋に開催された国体の開催など、多くのイベントやそれに関連する公共工事が多かったことから、夏場辺りを底にやや回復の傾向が見られる状況となった。しかし、年末にかけては暖冬による影響などから、秋冬物衣料に大きく影響が出たことで停滞する動きとなり、年間を通じては前年よりもやや回復傾向となったものの、弱い動きが継続する一年であった。

平成27年は、イベントが多く開催されたことから、消費動向の特徴として飲食業や宿泊業、また紀南地域などでは、建設業者などを中心にコンビニエンスストアなどの動きが強まる状況が見られた。国体やプレイベントの大会開催期間中については、出場選手他、多くの関係者が来県したことなどから、弁当やお土産物、飲食店、また大会会場近くの小売店舗に動きが見られた一方、街中の既存スーパーなどでは、県民が観戦に出かけてしまった動きが大きかったことから、客数が減少するといった動きが見られる状況であった。

全体の消費動向や企業経営サイドの状況としては、人口減少・少子高齢化からくる流れと合わせ、女性の就業率の高まりなどもあって、車で来店しやすいロードサイド型の大型店に集中する動きが顕著となり、加えて外食産業への流れや土曜日に売上が低下するといった特徴的な動きが明確になってきた年であった。各店とも来店客の減少が顕著な状況になってきたことで、価格転嫁により売上を維持する形が多くなったものの、競合店の増加から価格競争も激化していたため、企業サイドの意向よりも転嫁が出来ない状況となり、利益率を落とす傾向で経営環境の厳しさが増した形の年であった。

続いて、統計情報から消費関連の動向について、物価や耐久消費財の自動車、また百貨店・スーパーの販売額といった側面から、その動きを見てみる。

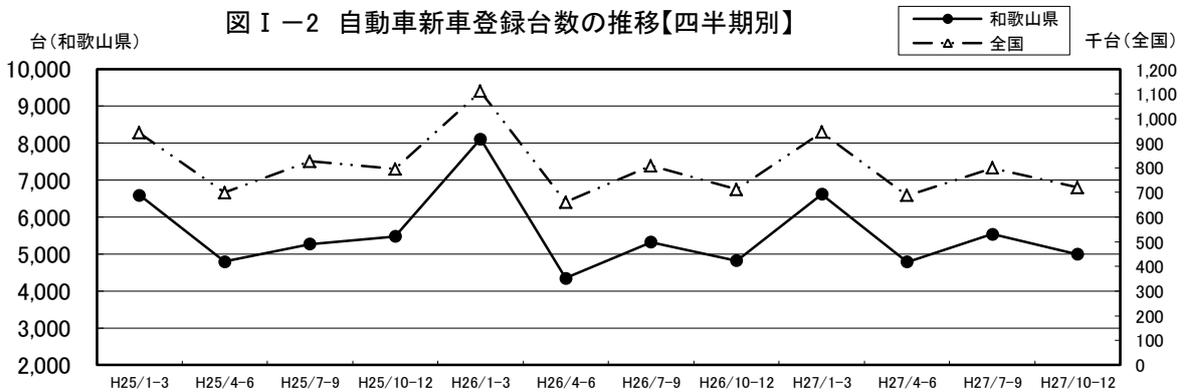
まず、和歌山県内における物価の動きについて、和歌山市の消費者物価指数総合(H22=100)を見てみると、全国と同様に、原油価格の下落に伴ってガソリンや灯油が値下がりするなど、自動車等関連費が物価を押し下げる動きを見られたものの、宿泊料の値上げを始め、外食が昨年よりも3.6%増加したことや、衣料品を中心とした価格転嫁が見られたことで、シャツ・セーター類が同10.7%増加するなど、全体を押し上げる動きが見られた結果、全体の消費者物価指数総合(H22=100)では103.4と、前年を0.5%上回り、3年連続の物価上昇となった状況が見られた。(図I-1)



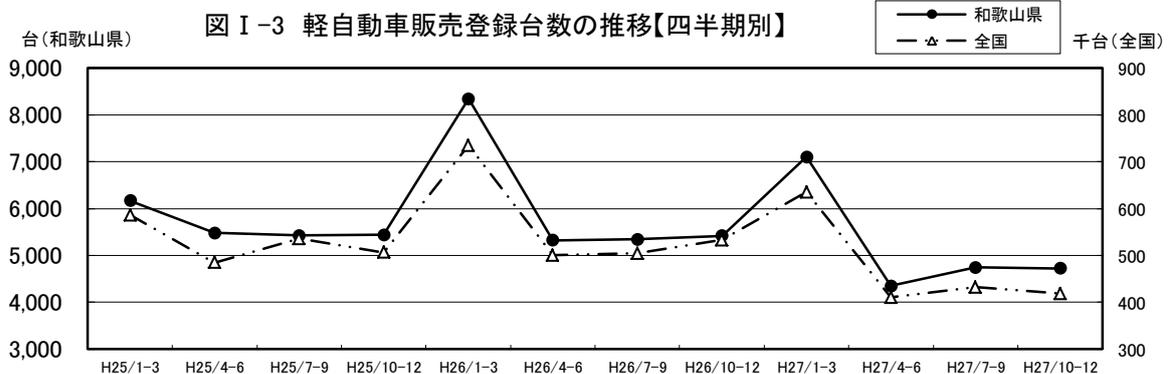
出典:総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

次いで、耐久消費財の中でも高額である自動車新車登録台数の推移をみると、平成26年の消費税増税前の駆け込み需要がみられた後は、全国・本県ともに下落・上昇を繰り返す動きとなった。平成27年も全国と同様の動きとなり、第1四半期から第2四半期にかけて落ち込みをみせ、第3四半期で再び上昇するも第4四半期には再び落ち込みをみせた。次に、軽自動車販売台数の動きをみると、1-3月期は大きく上昇し、4月以降は低い水準で推移した。

この動きは平成27年4月1日以降に取得した軽自動車について、軽自動車税が増税されることになり、増税前の駆け込み需要もあって1-3月期は上昇することとなったが、4月以降は、その反動減などから低い水準の動きとなった。(図 I - 2) (図 I - 3)



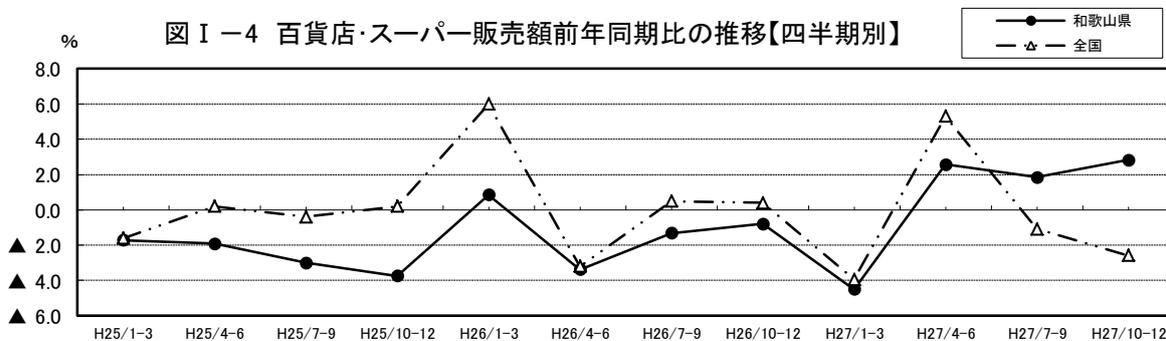
出典:(一社)日本自動車販売協会連合会



出典:(一社)全国軽自動車協会連合会

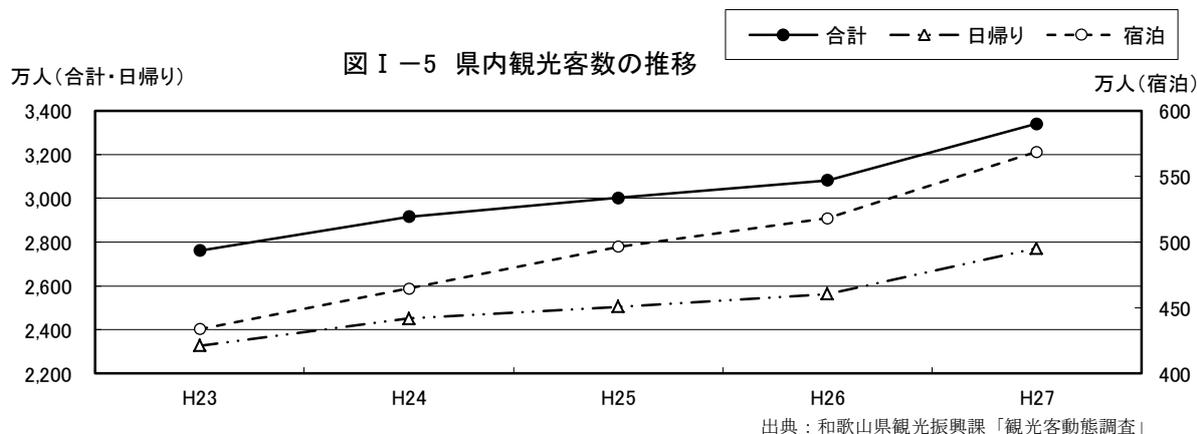
第1部 平成27年の和歌山県経済

続いて、百貨店・スーパー販売額(全店ベース)の四半期別推移から個人消費をみると、消費税増税前の駆け込み需要や県内でも有数の大型商業施設が前年3月に開店したこともあって、平成27年の1-3月期は昨年よりも落ち込みをみせた。4-6月期は、消費税増税の影響が一巡したこともあって春先以降は持ち直しをみせ昨対比+2.6%、7-9月期は昨対比+1.8%、10-12月期は昨対比+2.8%と前年を上回った。通期でみると前年を0.6%上回る結果となった。(図I-4)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

最後に、訪日観光客を含む観光客総数について、その推移をみてる。和歌山県観光客動態調査結果によると、平成27年の観光客総数(日帰り客数+宿泊客数)は約3,340万人となり昨年を8.4%上回った。その内、宿泊客数は約569万人と昨年よりも9.7%増加し、日帰り客数は約2,771万人と昨年よりも8.1%増加するなど、いずれも4年連続の増加となった。(図I-5)



出典：和歌山県観光振興課「観光客動態調査」

平成27年の県内経済を消費の観点から総括すると、「高野山開創1200年」や「紀の国わかやま国体・わかやま大会」に代表される、多くのイベント効果や訪日観光客を含む観光客総数が増加するなど、消費活動の下支えとなったものの、春先や初夏の天候不順による影響及び暖冬による影響などもあり、前年よりはやや回復したものの弱い動きが継続した年であった。また、年内は暖冬による影響が大きかったことから、年明け以降の消費動向に懸念を残す状況であった。

【投資関連】 ～公共投資は先行きに不安、住宅投資は低調、設備投資は持ち直し～

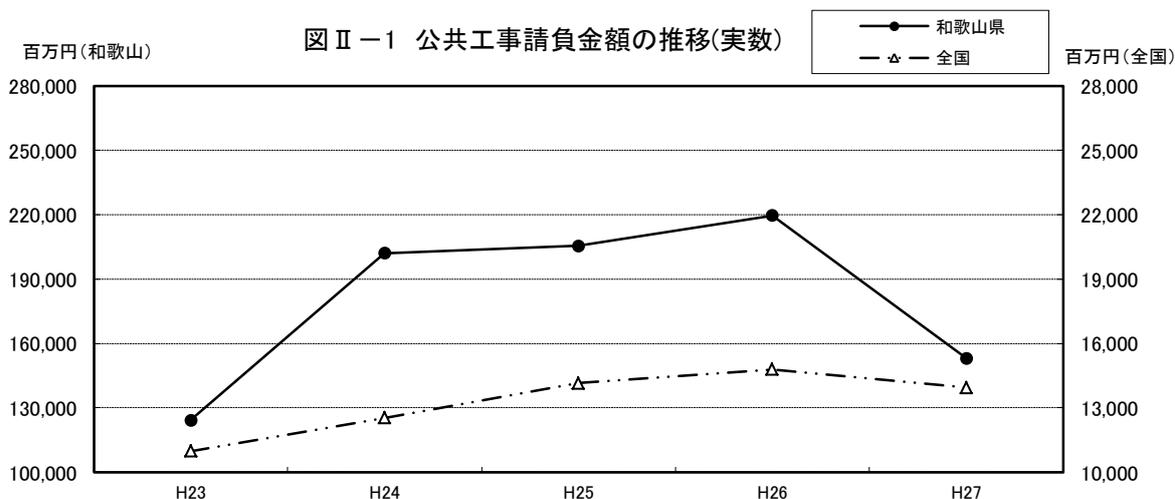
ここでは平成 27 年の和歌山県経済を、投資の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、国内景気は緩やかな回復基調とされる中、円安の強まりが企業利益に寄与したこともあって、設備投資は前年を上回る動きとなった。

次に、住宅投資について新設住宅着工戸数の推移をみると、消費税増税前の駆け込み需要による影響もあって平成25年の新設住宅着工戸数は高い数値を示したが、平成26年はその反動減によって落ち込みをみせた。また、平成27年は、住宅ローン金利の低下など政府による各種住宅支援策※によって消費を喚起するも、前年を下回る動きとなった。

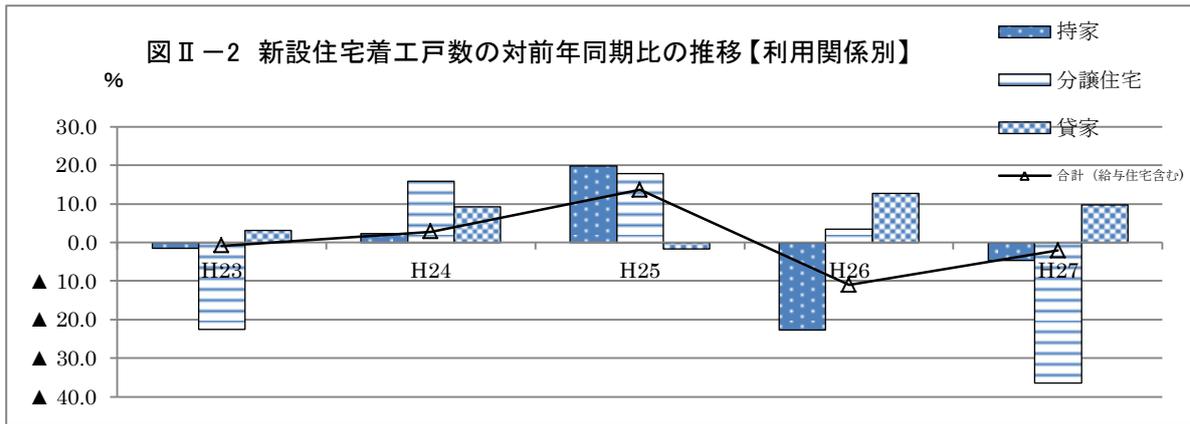
※各種住宅支援策：フラット 35S、省エネ住宅ポイント、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充など

では、和歌山県内の投資動向はどうであったのか。まず、和歌山県内の動きを公共投資の面からみると、平成 27 年は京奈和自動車道や近畿自動車道紀勢線の延伸に伴う工事などがなされているものの、大型工事の減少もあって、公共工事請負額は前年を下回った。これはここ数年、平成 23 年の台風被害の復旧工事や京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線に伴う工事などから継続して高い水準の動きをみせていたが、これらの大型工事が減少したことなどもあり、平成 27 年の公共工事請負額は昨年を下回ったと考えられる。(図 II - 1)



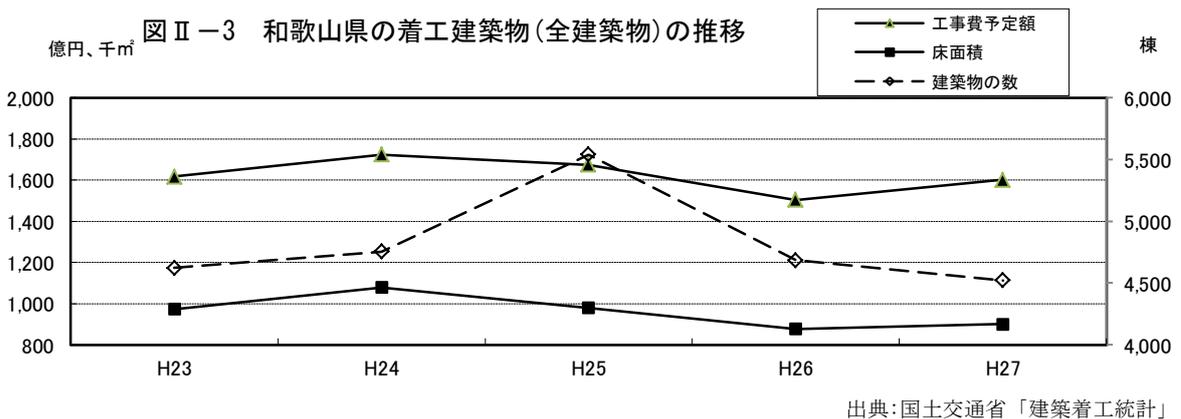
出典：西日本建設業保証㈱「和歌山県の公共工事動向」

次に、住宅投資について新設住宅着工戸数の推移からみると、平成 25 年は消費税増税前の駆け込み購入がみられ、その影響もあって平成 26 年の新設住宅着工戸数は落ち込みをみせた。平成 27 年も平成 26 年同様に動きが鈍く前年を下回る結果となった。これを利用関係別にみると、貸家については 10-12 月期の好調が全体を押し上げたことで着工戸数は前年を上回った。しかし、持家及び分譲については、前年を下回る動きとなり、特に分譲に関してはマンション等の共同住宅の着工が低調であったことが響き、昨年比に比べ 36.5%の減少となった。(図 II - 2)



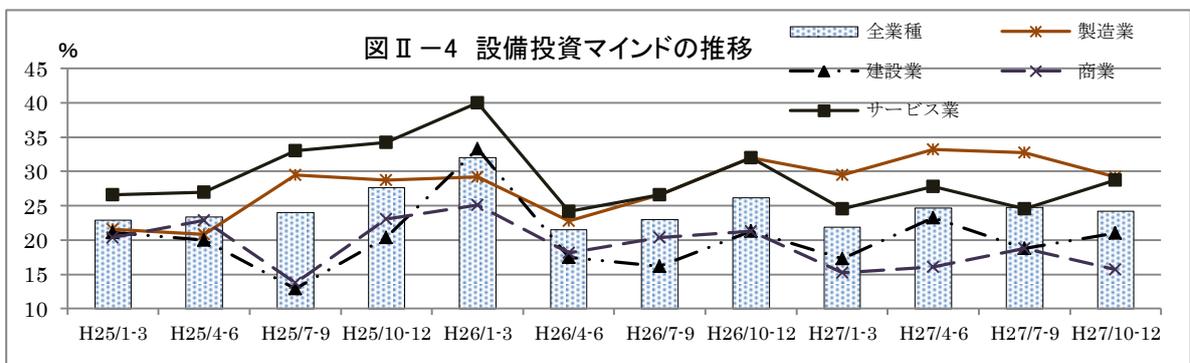
出典:国土交通省「建築着工統計」

次に、企業の設備投資について着工建築物(全建築物計)をみると、居住専用住宅の減少によって建築物の数は前年に比べ 3.5%の減少となった。一方、床面積合計及び工事費予定額については、製造業用建築物が全体を押し上げたこともあり床面積合計では 2.7%の増加となり、また工事費予定額でも 6.4%の増加となった。(図 II -3)



出典:国土交通省「建築着工統計」

最後に、設備投資マインドを県内企業へのアンケート調査((一財)和歌山社会経済研究所)の結果からみると、平成27年の1-3月期は商業及び建設業が全体を押し下げるなど全産業の設備投資マインドが低い水準となった。一方、4月以降は製造業が高水準で推移するなど全体を押し上げ、全産業の設備投資マインドが持ち直しの動きをみせた。(図 II -4)



出典:(一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

平成 27 年の県内経済を投資の観点から総括すると、公共投資については前年から継続している高規格道路等の大型工事が減少するなど、先行きに不安を残す状況となった。また住宅投資については、分譲を中心に弱さがみられるなど全体的に低調な動きがみられた。最後に設備投資については、製造業における設備投資意欲の高まりから全業種を牽引する動きとなった。

【企業関連】 ～夏場を底に持ち直すも、やや弱い動きとなった～

ここでは平成27年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

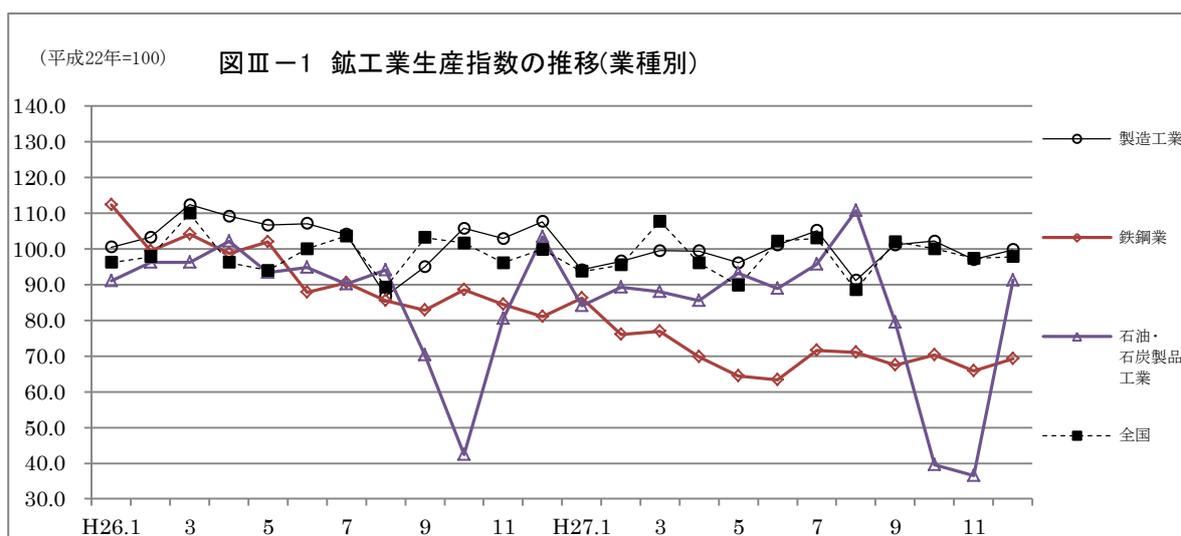
まず全国の動きをみると、内閣府が平成27年3月の景気を「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」と判断したことや4月には日経平均株価が15年ぶりに2万円台の高値となったことなどもあり、企業活動は好調な出だしをみせた。

そのような中、8月に入ると中国ショックに伴って世界同時株安となり、日経平均株価は大きな下落をみせた。加えて、新興国経済の減速もあり、企業活動にとっては先行きが見通せない状態となった。

しかし、通期での企業利益は、米国経済の好調さや日銀による金融緩和の継続などもあって円安基調が強まるなど昨年を上回る水準となった。これを法人企業統計(財務省)の経常利益(前年同期比)からみると、1-3月期は+0.4%、4-6月期は+23.8%、7-9月期は+9%、10-12月期は▲1.7%となるなど、円安基調に伴う影響が通期の企業利益に大きく寄与することとなった。

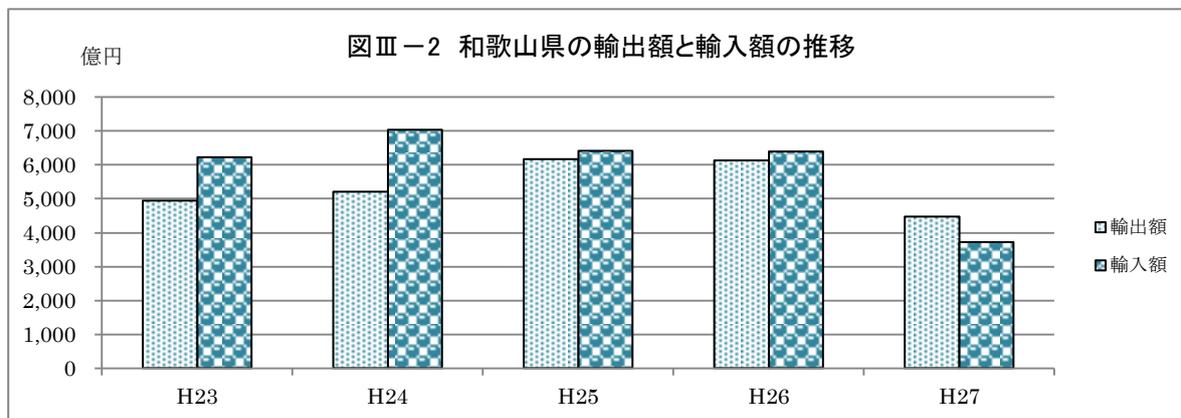
では、和歌山県内の企業活動はどうであったのか。まず、和歌山県内の動きを県内産業の中でもウエイトの高い製造工業、特に主要な産業を中心に鉱工業生産指数(原指数)の推移からその状況をみてる。

まず鉱工業生産指数の総合指数(製造工業)から見ると、全国と同様の動きをしており、夏場に落ち込みを見せたが、年末にかけやや持ち直しの動きとなった。県内の主要産業では、特に弱い動きを見せたのが鉄鋼業と石油・石炭製品工業である。鉄鋼業については、世界的需要の低迷などもあって年初以降6月までは減少傾向となるも7月から年末にかけては低調のまま横ばいに推移した。他方、石油・石炭製品工業の動きについては、年初以降夏場にかけて上昇していたが、9月以降大きく下落し、年末に再び上昇する動きとなった。(図Ⅲ-1)



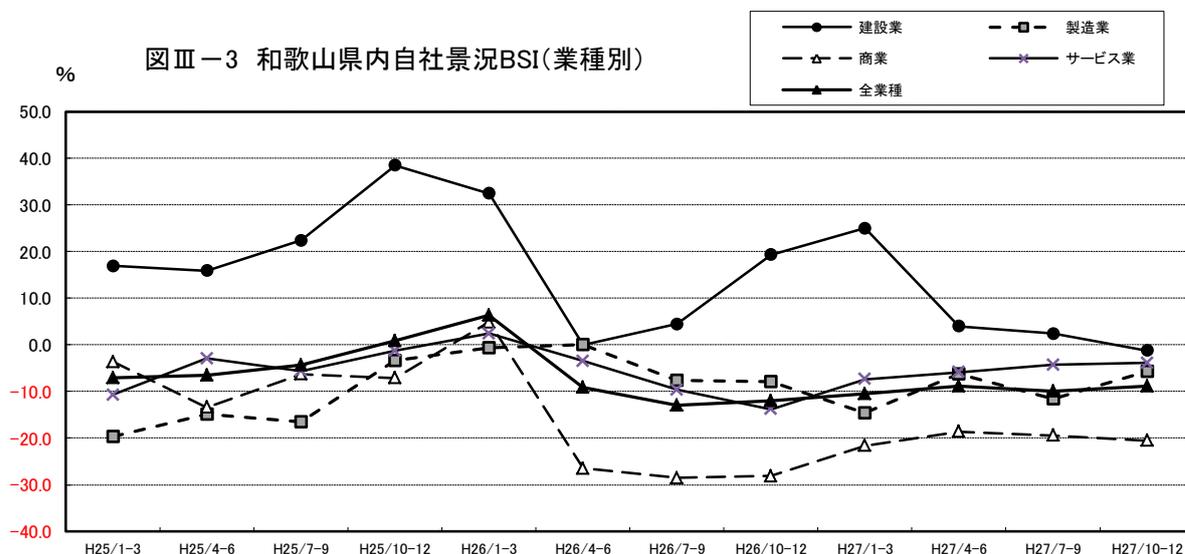
出典:経済産業省「鉱工業指数」/和歌山県調査統計課「鉱工業生産指数」

次に輸出入の状況から企業活動をみると、世界的な需要の低迷や製品価格の低下などもあって鉄鋼が減少するなど平成27年の輸出額は昨対比▲26.8%の4,479億円で2年連続のマイナスとなった。また生産調整に伴う輸入量の減少や資源価格の低迷などもあって輸入額は昨対比▲41.9%の3,714億円で3年連続のマイナスとなった。輸出入合計額では昨対比▲34.5%の8,193億円となり輸出入とも昨年よりも大幅な減少をみせた。(図Ⅲ-2)



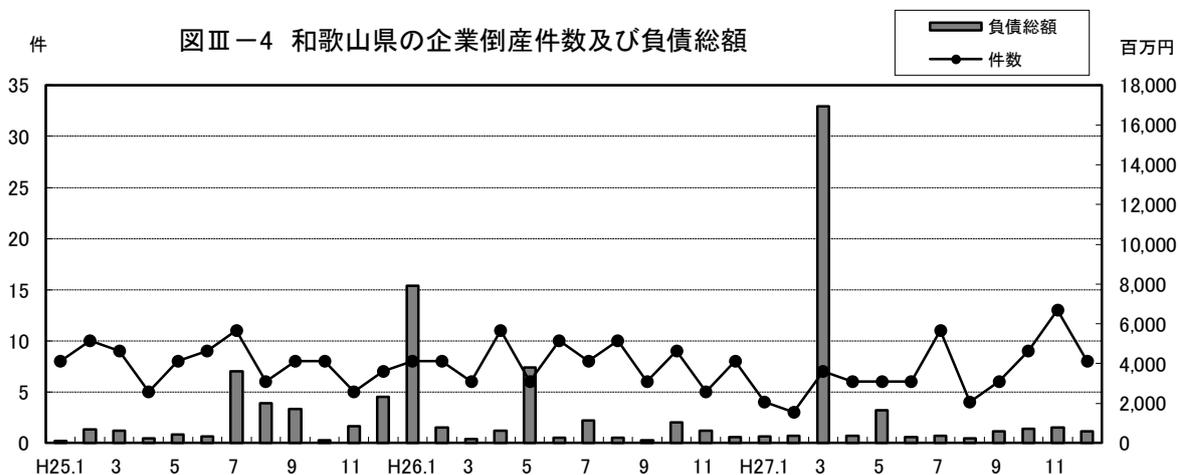
出典:和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況

次に企業の景況感について、(一財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI」からみると、全業種の景況観は弱い動きとなった。業種別でみると、建設業については春先以降、特に紀中地域、紀南地域での公共工事が大きく落ち込みをみせるなど景況感の悪化がみられた。また、商業については、消費税増税の影響が一巡するも弱い動きをみせ、製造業及びサービス業については昨年から継続して弱い動きとなった。(図Ⅲ-3)



出典:(一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

最後に、企業倒産(負債総額1,000万円以上)の状況をみると、倒産件数は全国、県内とも減少となった。一方、負債総額については全国、県内とも増加となった。県内の負債総額の増加は、150億円の負債を超える大型倒産が生じたことがその要因であり、また街中で知られているような企業が倒産するなど厳しい状況となった。(図Ⅲ-4)



出典: (株)東京商工リサーチ

平成27年の県内経済を企業活動の観点から総括すれば、春先以降、安定的な経済状態になりつつも、需要の低迷などもあって夏場に停滞感が強まり、企業活動にやや弱まりがみられた。その後、在庫調整が進展したこともあって夏場を底に年末にかけては持ち直しの動きをみせるも、一年を通してやや弱い動きとなった。経営面では、石油を中心とする世界的な資源価格の低下などによって改善がみられるも、電気料金の値上げや人件費の増加などもあって楽観視できない状況がみられた。特に中小・零細企業については、大手企業からの下請けに依存していることもあって価格転嫁が進みづらく、収益面での改善が大きく進む動きとはならなかった。

【労働・雇用関連】 ～求人と求職のミスマッチが強まる～

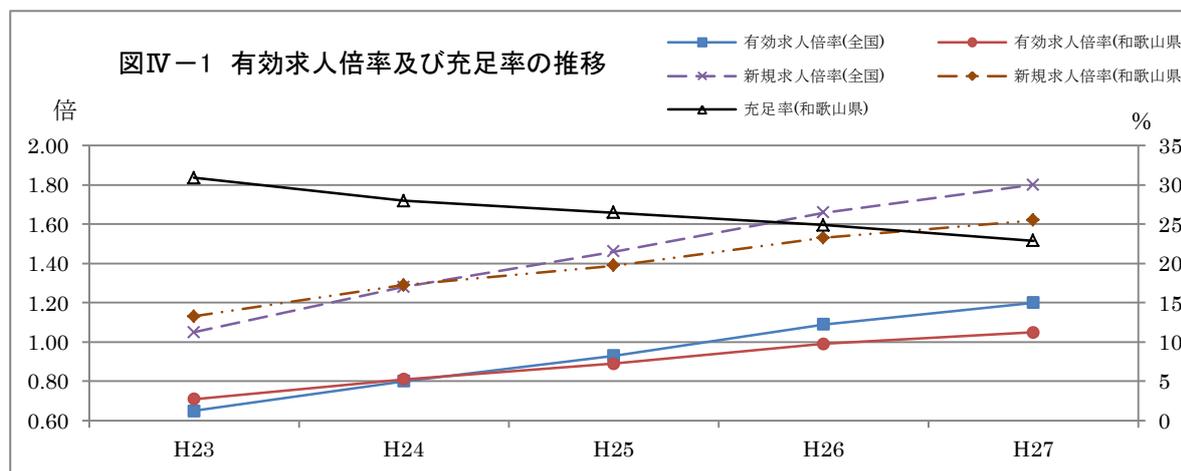
ここでは平成 27 年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

全国の状況としては、景気の緩やかな回復に伴い企業収益が増加したこともあって、雇用情勢は昨年引き続き改善の動きが継続した。厚生労働省「一般職業紹介状況」の有効求人倍率(原数値)をみると、平成 21 年 6 月を底にゆるやかな上昇を続けている。平成 27 年の年平均は 1.20 倍と高い水準を維持し、平成 3 年の 1.40 倍に次ぐ 24 年ぶりの高さとなった。また新規求人倍率でも 1.80 倍となり、平成 3 年の 2.05 倍に次ぐ高さとなった。特に医療・福祉面での人手不足が続いており、政府は介護職員の賃金改善や労働環境の整備などを目的に介護職員処遇改善加算の拡充などの対策を行った。

賃金面については、昨年引き続き春闘による賃上げが行われたことやパートアルバイトの最低賃金が過去最高となるなど、雇用改善の動きがみられた。

和歌山県内の雇用状況はどうであったのだろうか、雇用関連の指標として代表的な有効求人倍率(原数値)からその推移をみえる。県内の有効求人倍率は、平成 21 年の夏頃から上昇に転じ、それ以降はゆるやかに上昇を続けている。平成 27 年を通期でみると 1.0 倍を超える月が多く、年平均の有効求人倍率は 1.05 倍となるなど、高い水準を維持している。

業種別では、製造業・非製造業を問わず人手不足が続いている。また、医療・福祉で人手不足が続いていることや飲食業及び宿泊業で人手不足が強まるなど特にサービス系産業を中心に人手不足がみられた。充足率の面からみると、平成 21 年の年平均 35.4%から減少傾向が続いており、平成 27 年の年平均は 24.7%と充足率が低く、雇用のミスマッチが強まりをみせた。(図IV-1)

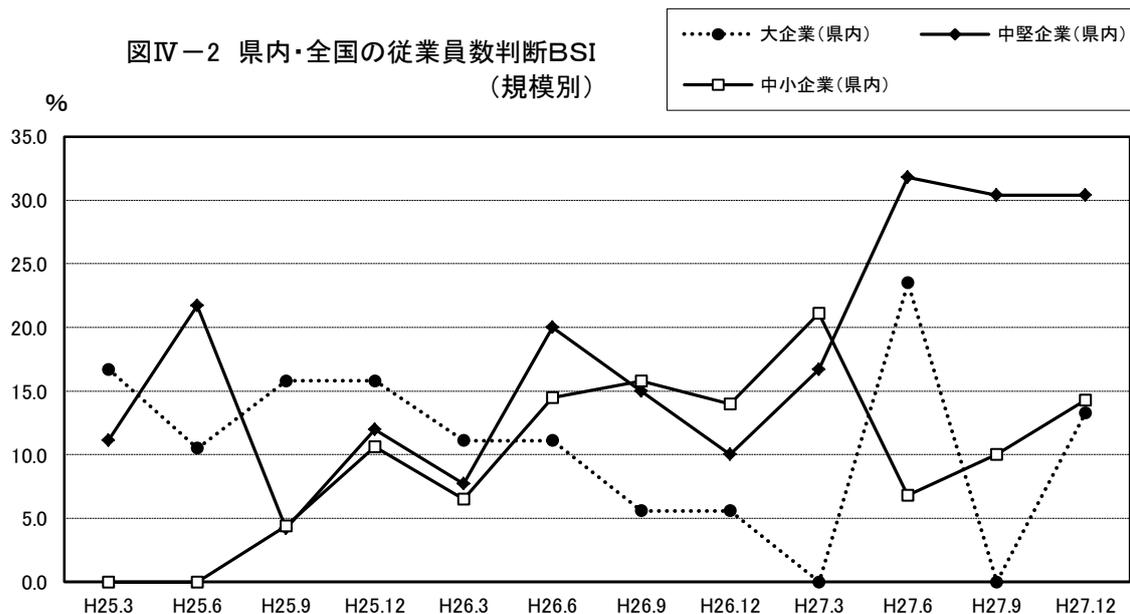


出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

次に従業員の充足感について、和歌山財務事務所の「従業員数判断 BSI」をみえる。

平成 27 年の動きを業種別にみると、県内の製造業・非製造業とも不足気味が続いており、製造業に関しては四半期が進むにつれ不足感が高まっている。

また規模別でみると、大企業は夏と冬に不足感がでたものの、その他の季節では不足感がみられなかった。一方、中堅企業及び中小企業では全ての期間で不足感がでており、特に中堅企業の不足感がより強い傾向となった。(図IV-2)

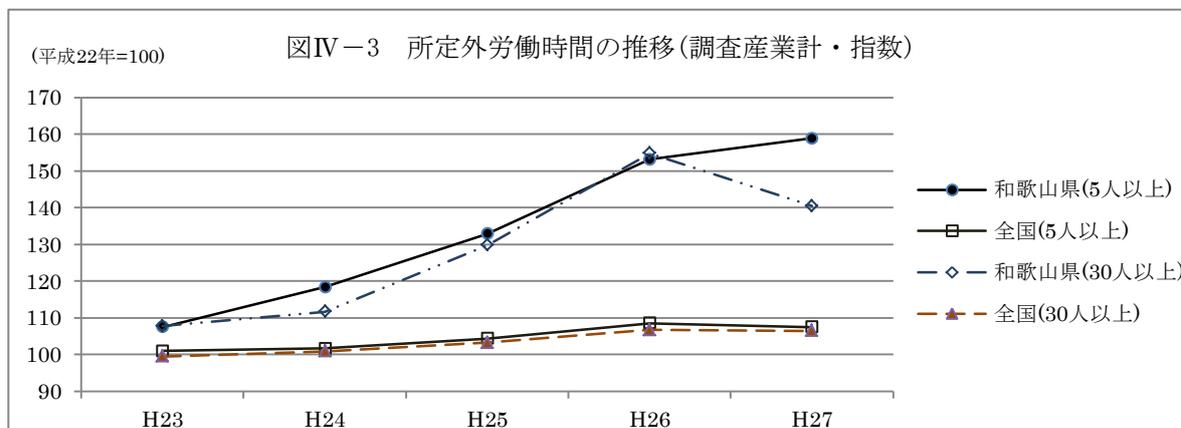


出典:和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

続いて雇用者の労働時間や賃金といった労働環境について、毎月勤労統計調査の結果からみてみる。

まず、特に景気と連動する1人当たり所定外労働時間指数の推移を事業所規模別にみると、平成23年から平成26年までは5人以上の事業所規模及び30人以上の事業所規模ともに増加傾向となった。しかし、平成27年の動きは、事業所規模で異なった。5人以上の事業所規模では人員補充ができなかったことなどから所定外労働時間が前年を上回る動きとなった。一方、30人以上の事業所規模では、需要低迷に伴う生産活動の弱まりや人件費などを抑制したい企業マインドが働いたこともあって所定外労働時間が前年を下回る動きとなった。

次に、賃金の状況を平成27年の1人あたり名目賃金指数(現金給与総額:調査産業計)の面からみると、5人以上の事業所規模では全国・県内ともに前年を上回った。県内の現金給与総額を押し上げた要因の一つに所定外労働時間の増加(労働時間指数 H26:153.2→H27:158.9)がみられた。一方、30人以上の事業所規模では全国は横ばいであるが、県内では昨年を下回った。県内の現金給与総額を押し下げた要因は所定外労働時間の減少(労働時間指数 H26:154.8→H27:140.5)や特別に支払われた給与の減少であった。(図IV-3)



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

平成 27 年の県内経済を労働・雇用の観点から総括すれば、雇用の面では有効求人倍率の上昇や従業員判断 BSI にみられるように、人手不足が継続しており、また求人と求職のミスマッチが強まるなど企業にとっては厳しい状況となった。

一方、労働環境の面では、30 人以上の事業所規模では生産活動の弱まりなどもあって所定外労働時間が減少するも、規模の小さな事業所を含めた 5 人以上の事業所規模では人手不足などもあって所定外労働時間が増加するなど、事業所規模によって異なる動きがみられた。

第 2 部

主要経済指標からみた 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成27年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成 27 年の経済動向は、一進一退の状態にある(→)

和歌山県の経済は、リーマンショックを契機とした世界的金融危機の影響を受けていたが、平成 23 年夏頃にかけて持ち直しをみせ、その後は世界経済減速の長期化などにより再び減速傾向となった。

平成 25 年に入り、一部で持ち直しの動きがみられ、平成 26 年はその持ち直しの動きが緩やかとなった。そして平成 27 年は、生産活動などで弱い動きとなるなど、景気回復の動きに弱さがみられた。

個別指標の動きで上向きの動きがみられたのはその他(金融)であり、下向きの動きは公共投資及びその他(貿易)であった。

総合的にみると、平成 27 年の和歌山県経済は、一進一退の状態であった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成27年 方 向	平成26年 方 向
① 景気動向指数		一部に弱い動き(↓)	⇨	⇨
消費・ 投資の 動 向	② 個人消費	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	③ 設備投資	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	④ 住宅建設	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	⑤ 公共投資	弱い動き(↓)	⇩	⇨
企 業 活 動 の 動 向	⑥ 生 産	一部に弱い動き(↓)	⇨	⇨
	⑦ 雇用情勢	一部に持ち直しの動き(↑)	⇨	⇨
	⑧ 企業活動	横ばい(↑、↓)	⇨	⇨
物 価 ・ そ の 他 の 動 向	⑨ 物 価	持ち直しの兆し(↑)	⇨	⇩
	⑩ そ の 他	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	(金融)	持ち直し(↑)	⇩	⇩
	(貿易)	弱い動き(↓)	⇩	⇨

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	平成25年	前年比	平成26年	前年比	平成27年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	99.7	-0.4	95.4	▲4.3	83.9	▲12.0
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	65.5	31.0	42.9	▲34.5	48.8	13.9
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額	124,867	▲2.6	123,459	▲1.1	124,228	0.6
専門量販店販売額			(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店			28,117		26,661	▲5.2
ドラッグストア			14,276		16,290	14.1
ホームセンター			28,869		28,366	▲1.7
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,144	▲6.8	22,598	2.1	21,947	▲2.9
軽自動車新車販売台数	22,516	3.8	24,428	8.5	20,921	▲14.4
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	258.5	5.5	265.0	2.5	278.5	5.1
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	278.5	▲1.6	319.2	14.6	327.1	2.5
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H22=100)						
総合指数	100.1	0.5	102.9	2.8	103.4	0.5
生鮮食品を除く総合指数	100.1	0.6	102.7	2.6	103.2	0.5
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	979	▲9.2	877	▲10.4	901	2.7
着工建築物工事費予定額(全建築物)	167,360	▲2.9	150,381	▲10.1	160,059	6.4
着工建築物床面積(全建築物)	5,540	16.6	4,685	▲15.4	4,520	▲3.5
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	5,637	13.6	5,014	▲11.1	4,909	▲2.1
新設住宅着工床面積(実数)	580	15.4	485	▲16.4	459	▲5.4
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	205,533	1.7	219,581	6.8	153,063	▲30.3
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	99.8	▲0.4	103.5	3.7	98.6	▲4.7
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	97.1	▲0.9	95.1	▲2.1	95.8	0.7
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	96.5	▲1.2	93.8	▲2.8	95.1	1.4
総実労働時間指数【 " 】	101.0	▲0.4	102.6	1.6	103.1	0.5
常用雇用指数【 " 】	100.1	1.9	100.3	0.2	99.2	▲1.1
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.39	-	1.53	-	1.62	-
有効求人倍率(")	0.89	-	0.99	-	1.05	-
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	4,294	▲1.8	3,839	▲10.6	3,649	▲5.0
新規求人数(月平均)	5,681	2.9	5,727	0.8	5,829	1.8
有効求人数(月平均)	14,784	6.0	15,306	3.5	15,467	1.1
充足率	26.5	-	24.9	-	22.9	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	94	▲16.1	95	1.1	83	▲12.6
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	13,078	▲33.7	17,092	30.7	23,306	36.4
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	38,293	1.6	38,975	1.8	39,839	2.2
銀行勘定貸出金額(月平均)	14,982	1.5	15,285	2.0	15,625	2.2
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	6,173	18.7	6,122	▲0.8	4,479	▲26.8
貿易:輸入額	6,409	▲9.0	6,395	▲0.2	3,714	▲41.9

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・百貨店・スーパー販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・専門量販店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「和歌山県の経済動向について」(県商工観光労働総務課 (一般社団法人日本自動車販売協会連合会データより))
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車県別新車販売台数」(一般社団法人全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、求職数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成25年	前年比	平成26年	前年比	平成27年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	108.8	3.5	113.0	3.8	112.2	-0.7
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	82.5	80.1	53.3	-35.4	51.7	-3.1
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額	19,777,407	0.9	20,197,310	2.1	20,049,078	▲ 0.7
専門量販店販売額			(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店			4,531,130		4,246,664	▲ 6.3
ドラッグストア			4,937,496		5,360,899	8.6
ホームセンター			3,345,157		3,301,241	▲ 1.3
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,262,522	▲ 3.8	3,290,098	0.8	3,150,310	▲ 4.2
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	2,112,991	6.7	2,272,790	7.6	1,896,200	▲ 16.6
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	290.5	1.5	291.2	0.3	287.4	▲ 1.3
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	319.2	1.7	318.8	▲ 0.1	315.4	▲ 1.1
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・H22=100)						
総合指数	100.0	0.3	102.8	2.8	103.6	0.8
生鮮食品を除く総合指数	100.1	0.4	102.7	2.6	103.2	0.5
・民間投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	147,673	11.4	134,021	▲ 9.2	129,624	▲ 3.3
・住宅建設	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
新設住宅着工床面積(実数)	580	15.4	485	▲ 16.4	459	▲ 5.4
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	14,149,241	12.8	14,794,045	4.6	13,936,510	▲ 5.8
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	97.0	▲ 0.8	99.0	2.1	97.8	▲ 1.2
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	98.3	▲ 0.9	95.5	▲ 2.8	94.6	▲ 0.9
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	98.3	▲ 1.4	95.0	▲ 3.4	94.3	▲ 0.7
総実労働時間指数【 " 】	99.3	▲ 1.0	98.9	▲ 0.4	98.6	▲ 0.3
常用雇用指数【 " 】	102.1	0.8	103.6	1.5	105.8	2.1
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.46	—	1.66	—	1.80	—
有効求人倍率(")	0.93	—	1.09	—	1.20	—
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	547,261	▲ 5.5	475,570	▲ 13.1	441,486	▲ 7.2
新規求人数(月平均)	794,255	7.8	833,610	5.0	863,045	3.5
有効求人数(月平均)	2,120,933	9.4	2,276,733	7.3	2,373,739	4.3
充足率	22.2	—	20.2	—	18.4	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	10,855	▲ 10.5	9,731	▲ 10.4	8,812	▲ 9.4
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	2,782,347	▲ 27.4	1,874,065	▲ 32.6	2,112,382	12.7
	(億円)		(億円)		(億円)	
・金融						
銀行勘定預金額(月平均)	6,280,731	3.9	6,470,352	3.0	6,708,964	3.7
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,275,319	2.6	4,395,036	2.8	4,514,470	2.7
	(億円)		(億円)		(億円)	
・貿易						
貿易:輸出額	697,742	9.5	730,930	4.8	756,139	3.4
貿易:輸入額	812,425	14.9	858,893	5.7	784,055	▲ 8.7

- ・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・百貨店・スーパー販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車登録車合計」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車別新車販売台数」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「鉱工業指数」(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、求職数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業月報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

①景気動向指数

一部に弱い動き(↓)

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きをみると、平成27年は弱い動きを示した。

消費税増税が実施された平成26年よりは50%ラインを上回る月が増えたものの、引き続き低い水準で推移している。

年初の1~3月(平均)は38.1と低く、4~6月は52.4、7~9月は61.9と徐々に上向きかけたかのように見えたが、10~12月は42.9と再び低い水準となり、年平均で48.8と弱い動きを示した。(図①-1)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きをみると、平成27年は弱い動きを示した。

平成20年のリーマンショック後、急降下のトレンドから平成21年は86.8まで落ち込んだものの、その後は持ち直し、平成23年は107.4まで回復。

しかし、再び後退局面に入り、平成25年は99.7、平成26年は95.4と下落。平成27年も生産面での弱さなどもあって83.9と弱い動きを示した。(図①-2)

◎景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI:Composite Index)の2種類からなる。

◎DIとは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

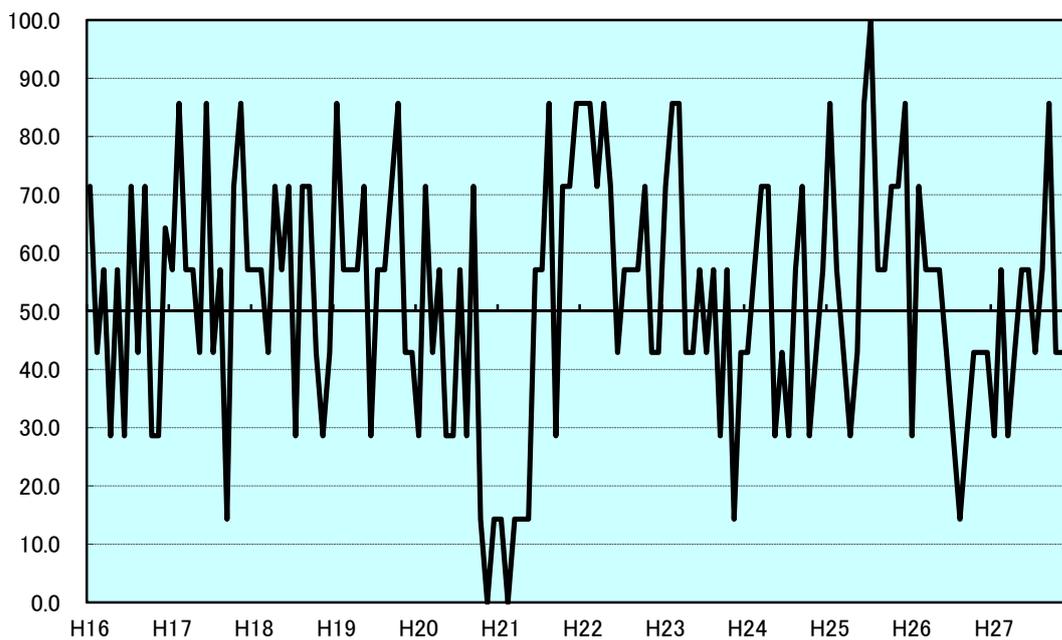
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。

一般的に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

◎CIとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは、変化率を合成したものではないので、いわゆる景気の良い・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を現している。

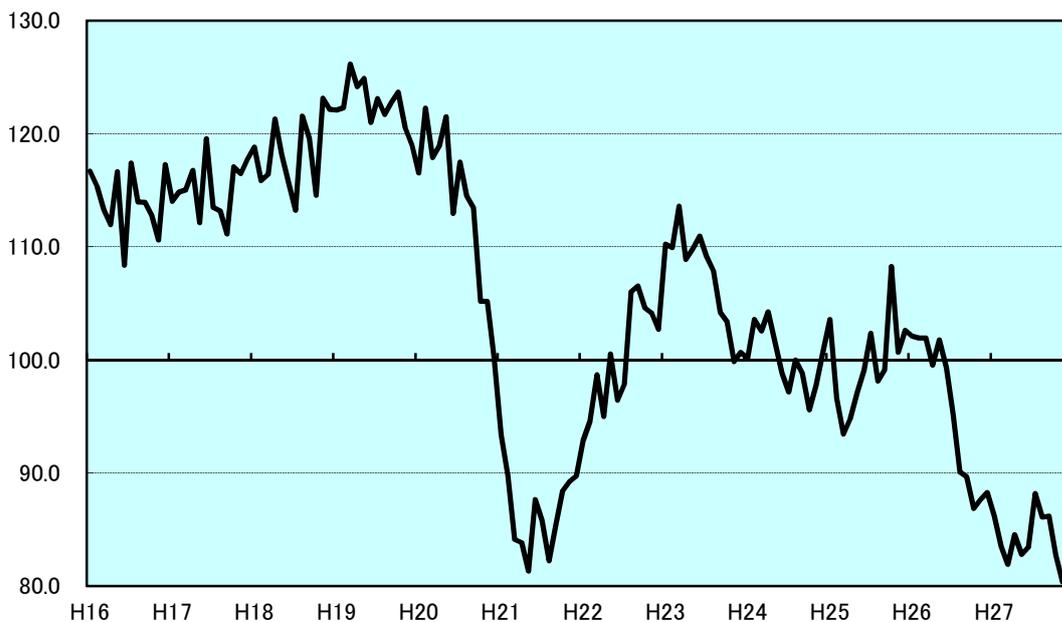
図①-1 デフュージョン・インデックス(DI):一致指数



(出典：県調査統計課「景気動向指数 (DI・CI)」)

(H22=100)

図①-2 コンポジット・インデックス(CI):一致指数



(出典：県調査統計課「景気動向指数 (DI・CI)」)

②消費

一進一退(↑、↓)

●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

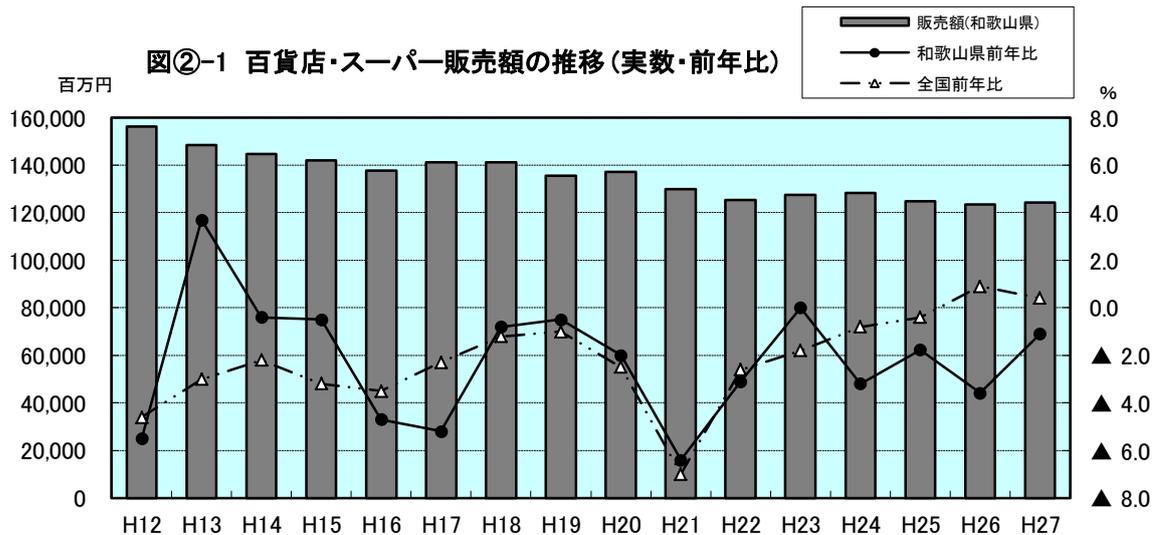
○一部に持ち直しの動き(↑)

本県の百貨店・スーパー販売額の動きをみると、平成27年は一部に持ち直しの動きがみられた。

販売額(全店ベース)は平成12年から緩やかな減少傾向にあるものの、平成27年は新設店舗の増加などもあって昨年を上回る水準となった。既存店ベースでは昨対比▲1.1%と昨年を下回った。(図②-1)

近畿圏は訪日観光客の影響もあって全店ベースで+0.3%、既存店ベースで+0.5%と3年連続の増加となった。

また、全国の販売額(全店ベース)についても、昨年に続いて販売額が20兆を超える水準となった。



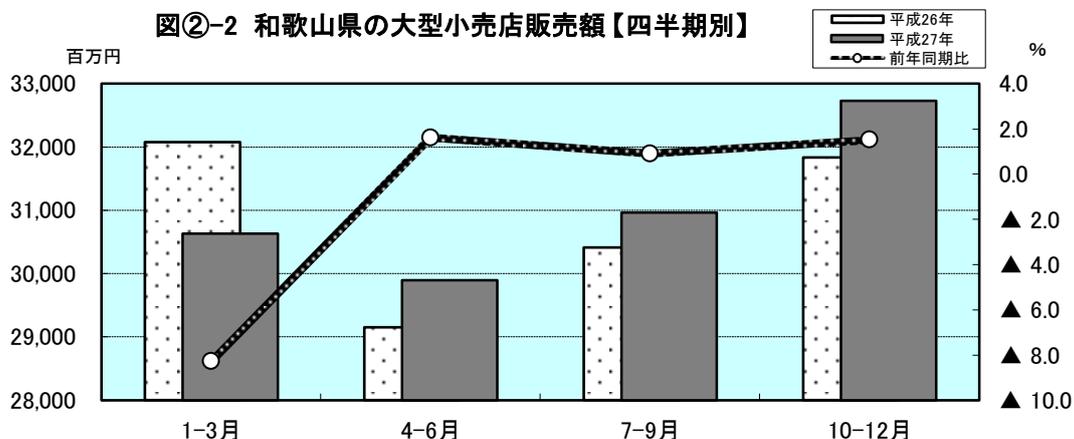
注：販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

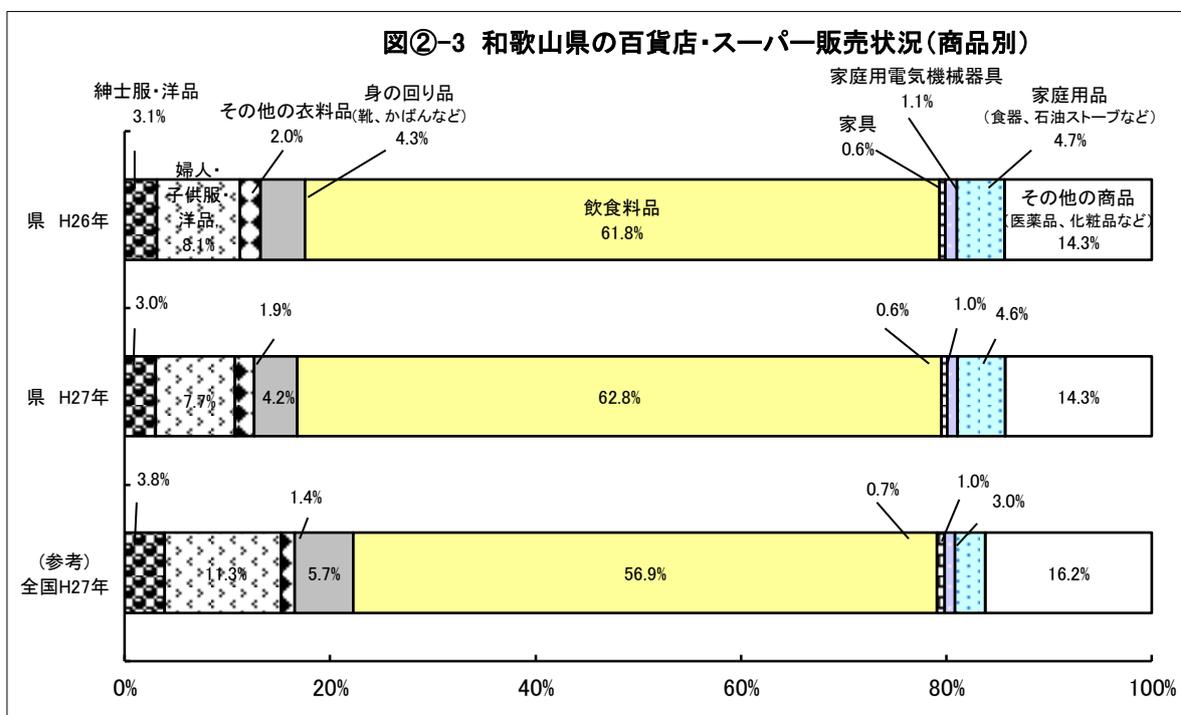
次に、本県の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）を四半期別にみると、平成 26 年に消費税増税前の駆け込み需要があったことなどから平成 27 年の 1-3 月期は昨対比▲8.3%となった。4 月以降は反動減の影響などもあって 4-6 月期+1.6%、7-9 月期+0.9%、10-12 月期+1.5%と昨年を上回る動きとなった。（図②-2）



注：前年同期比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

商品別の販売状況を見ると、本県の飲食料品割合は全国と比べても高く、全国値 56.9%よりも 6 ポイントほど高い 62.8%となった。

平成 27 年の構成比は平成 26 年と比べて大きな変化はみられなかった。（図②-3）



注：食堂・喫茶を除く。
出典：経済産業省「商業動態統計」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成23年		127,390	0.0	3,806,254	▲ 1.9	19,593,279	▲ 1.8
平成24年		128,211	▲ 3.2	3,784,058	▲ 1.3	19,591,627	▲ 0.8
平成25年		124,867	▲ 1.8	3,819,226	0.0	19,777,407	▲ 0.4
平成26年		123,459	▲ 3.6	3,898,997	1.1	20,197,310	0.9
平成27年		124,228	▲ 1.1	3,909,781	0.5	20,049,078	0.4
平成25年	1-3月	31,804	▲ 2.0	923,588	▲ 0.5	4,771,048	▲ 1.6
	4-6月	30,167	▲ 1.7	918,314	0.8	4,778,148	0.2
	7-9月	30,811	▲ 1.7	926,579	▲ 0.2	4,800,876	▲ 0.4
	10-12月	32,084	▲ 1.7	1,050,745	▲ 0.0	5,427,334	0.2
平成26年	1-3月	32,078	1.1	997,492	6.7	5,137,502	6.0
	4-6月	29,146	▲ 5.4	899,031	▲ 3.2	4,693,266	▲ 3.2
	7-9月	30,407	▲ 4.7	940,304	0.6	4,875,649	0.5
	10-12月	31,829	▲ 5.5	1,062,170	0.5	5,490,893	0.4
平成27年	1-3月	30,632	▲ 8.3	951,653	▲ 5.1	4,935,357	▲ 4.6
	4-6月	29,898	1.6	951,102	4.9	4,942,251	4.4
	7-9月	30,968	0.9	951,177	2.3	4,822,756	1.9
	10-12月	32,730	1.5	1,055,849	0.5	5,348,713	0.4
平成25年	1月	12,300	▲ 0.7	329,588	▲ 2.5	1,687,308	▲ 3.5
	2月	9,587	▲ 4.0	277,262	▲ 2.8	1,423,905	▲ 3.7
	3月	9,917	▲ 1.5	316,738	3.8	1,659,835	2.5
	4月	9,966	▲ 2.5	297,438	▲ 1.9	1,550,815	▲ 2.3
	5月	10,009	▲ 2.6	303,701	▲ 0.4	1,588,856	▲ 0.4
	6月	10,192	0.1	317,175	4.7	1,638,477	3.5
	7月	10,722	▲ 1.6	333,509	▲ 1.6	1,712,716	▲ 1.6
	8月	10,670	▲ 2.4	303,685	▲ 0.0	1,582,293	▲ 0.1
	9月	9,419	▲ 1.1	289,385	1.3	1,505,867	0.7
	10月	9,952	▲ 1.4	305,178	0.1	1,591,140	▲ 0.1
	11月	10,173	▲ 2.2	329,633	0.1	1,696,274	0.6
	12月	11,959	▲ 1.6	415,935	▲ 0.2	2,139,920	0.2
平成26年	1月	11,807	▲ 2.2	333,039	▲ 0.1	1,711,874	▲ 0.0
	2月	9,290	0.2	286,629	2.1	1,469,170	1.4
	3月	10,981	6.2	377,824	17.7	1,956,458	16.2
	4月	9,619	▲ 5.6	281,177	▲ 6.7	1,468,145	▲ 6.7
	5月	9,592	▲ 6.3	303,771	▲ 1.1	1,593,208	▲ 1.2
	6月	9,935	▲ 4.3	314,083	▲ 1.9	1,631,913	▲ 1.8
	7月	10,196	▲ 5.5	335,138	▲ 0.2	1,717,726	▲ 0.6
	8月	10,679	▲ 4.1	311,048	1.4	1,626,603	1.6
	9月	9,532	▲ 4.5	294,118	0.7	1,531,320	0.5
	10月	9,594	▲ 8.4	308,111	0.1	1,606,490	0.0
	11月	10,195	▲ 4.6	335,069	1.1	1,728,637	1.1
	12月	12,040	▲ 3.8	418,990	0.3	2,155,766	0.1
平成27年	1月	11,568	▲ 7.0	334,924	0.2	1,721,580	▲ 0.0
	2月	9,356	▲ 5.0	289,683	0.5	1,498,668	1.3
	3月	9,709	▲ 12.5	327,047	▲ 13.9	1,715,109	▲ 12.9
	4月	9,841	1.4	310,878	9.6	1,608,115	8.6
	5月	10,064	3.9	324,802	6.0	1,692,876	5.3
	6月	9,993	▲ 0.4	315,422	▲ 0.4	1,641,260	▲ 0.2
	7月	10,377	1.0	337,843	1.9	1,705,720	2.1
	8月	10,825	0.7	315,433	2.7	1,605,648	1.8
	9月	9,766	1.1	297,902	2.3	1,511,389	1.7
	10月	10,070	3.6	316,439	3.6	1,607,217	2.9
	11月	10,227	▲ 0.9	326,927	▲ 1.5	1,649,046	▲ 1.6
	12月	12,433	1.9	412,482	▲ 0.3	2,092,451	0.0
「百貨店・スーパー販売状況」 近畿経済産業局						「商業動態統計」 経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

●専門量販店販売額

平成27年の専門量販店販売額は、本県及び全国ともにドラッグストアが好調であった。

店舗数が増加したことや訪日観光客のお土産として日本製の化粧品が好まれたことなどもあって、昨対比+14.1%となった。

家電大型専門店の販売額については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の影響などもあって、平成27年の1-3月期は昨対比▲20.9%と大幅に売上を落とし、通期では昨年を下回った。

また、ホームセンターについても1-3月期は昨対比▲13.4%と大きく下げたことから、通期では昨年を下回った。

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成26年		28,117	-	14,276	-	28,869	-
平成27年		26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7
平成26年	1-3月	8,447	-	3,762	-	6,936	-
	4-6月	5,498	-	3,275	-	7,336	-
	7-9月	7,091	-	3,482	-	7,037	-
	10-12月	7,081	-	3,757	-	7,560	-
平成27年	1-3月	6,680	▲ 20.9	3,905	3.8	6,007	▲ 13.4
	4-6月	6,151	11.9	4,250	29.8	7,556	3.0
	7-9月	7,060	▲ 0.4	3,965	13.9	7,132	1.4
	10-12月	6,770	▲ 4.4	4,170	11.0	7,671	1.5
平成26年	1月	2,369	-	1,187	-	2,004	-
	2月	2,280	-	1,147	-	1,974	-
	3月	3,798	-	1,428	-	2,958	-
	4月	1,725	-	1,004	-	2,235	-
	5月	1,692	-	1,109	-	2,628	-
	6月	2,081	-	1,162	-	2,473	-
	7月	2,923	-	1,180	-	2,444	-
	8月	2,314	-	1,194	-	2,354	-
	9月	1,854	-	1,108	-	2,239	-
	10月	1,778	-	1,172	-	2,292	-
	11月	2,180	-	1,193	-	2,376	-
	12月	3,123	-	1,392	-	2,892	-
平成27年	1月	2,230	▲ 5.9	1,301	9.6	1,906	▲ 0.4
	2月	1,923	▲ 15.7	1,252	9.2	1,894	▲ 4.1
	3月	2,527	▲ 33.5	1,352	▲ 5.3	2,207	▲ 25.4
	4月	1,985	15.1	1,361	35.6	2,477	10.8
	5月	2,089	23.5	1,457	31.4	2,752	4.7
	6月	2,077	▲ 0.2	1,432	23.2	2,327	▲ 5.9
	7月	2,686	▲ 8.1	1,359	15.2	2,469	1.0
	8月	2,559	10.6	1,333	11.6	2,428	3.1
	9月	1,815	▲ 2.1	1,273	14.9	2,235	▲ 0.2
	10月	1,773	▲ 0.3	1,364	16.4	2,417	5.5
	11月	2,080	▲ 4.6	1,338	12.2	2,304	▲ 3.0
	12月	2,917	▲ 6.6	1,468	5.5	2,950	2.0

「商業動態統計」
経済産業省

● 専門量販店販売額(続き)

		全国					
		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成26年		4,531,130	-	4,937,496	-	3,345,157	-
平成27年		4,246,664	▲ 6.3	5,360,899	6.4	3,301,241	▲ 1.3
平成26年	1-3月	1,425,292	-	1,247,202	-	808,390	-
	4-6月	923,360	-	1,167,134	-	841,940	-
	7-9月	1,064,193	-	1,248,240	-	806,230	-
	10-12月	1,118,285	-	1,274,920	-	888,597	-
平成27年	1-3月	1,072,233	▲ 24.8	1,252,032	▲ 1.6	714,919	▲ 11.6
	4-6月	971,073	5.2	1,338,082	12.4	875,020	3.9
	7-9月	1,105,025	3.8	1,372,589	7.8	827,194	2.6
	10-12月	1,098,333	▲ 1.8	1,398,196	7.5	884,108	▲ 0.5
平成26年	1月	409,100	-	386,188	-	243,780	-
	2月	356,631	-	369,345	-	224,436	-
	3月	659,561	-	491,669	-	340,174	-
	4月	286,769	-	364,872	-	271,777	-
	5月	295,758	-	393,430	-	296,337	-
	6月	340,833	-	408,832	-	273,826	-
	7月	394,771	-	428,763	-	277,929	-
	8月	356,482	-	419,846	-	276,123	-
	9月	312,940	-	399,631	-	252,178	-
	10月	298,959	-	406,350	-	263,716	-
	11月	348,684	-	404,849	-	277,830	-
	12月	470,642	-	463,721	-	347,051	-
平成27年	1月	362,176	▲ 11.5	411,632	4.5	235,875	▲ 3.2
	2月	302,457	▲ 15.2	400,448	6.3	218,497	▲ 2.6
	3月	407,600	▲ 38.2	439,952	▲ 12.3	260,547	▲ 23.4
	4月	316,600	10.4	422,213	13.4	285,525	5.1
	5月	329,314	11.3	461,910	15.1	319,342	7.8
	6月	325,159	▲ 4.6	453,959	8.8	270,153	▲ 1.3
	7月	413,529	4.8	470,861	7.6	283,112	1.9
	8月	380,360	6.7	467,480	9.1	286,223	3.7
	9月	311,136	▲ 0.6	434,248	6.5	257,859	2.3
	10月	305,027	2.0	455,060	9.7	274,915	4.2
	11月	335,762	▲ 3.7	443,178	7.3	271,566	▲ 2.3
	12月	457,544	▲ 2.8	499,958	5.7	337,627	▲ 2.7

「商業動態統計」
経済産業省

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○横ばい(→) (登録自動車)

○弱い動き(↓) (軽自動車)

本県の自動車新車登録台数の動きをみると、平成27年は概ね横ばいの動きであった。

平成26年の消費税増税前の駆け込み需要に伴う影響などもあって1-3月期は昨対比▲18.3%となった。4-6月期は+10.2%、7-9月期は+4.2%、10-12月期は+3.5%と4月以降は前年を上回る動きとなった。(図②-4、図②-6)

一方、軽自動車新車販売台数の動きをみると、平成27年は弱い動きであった。

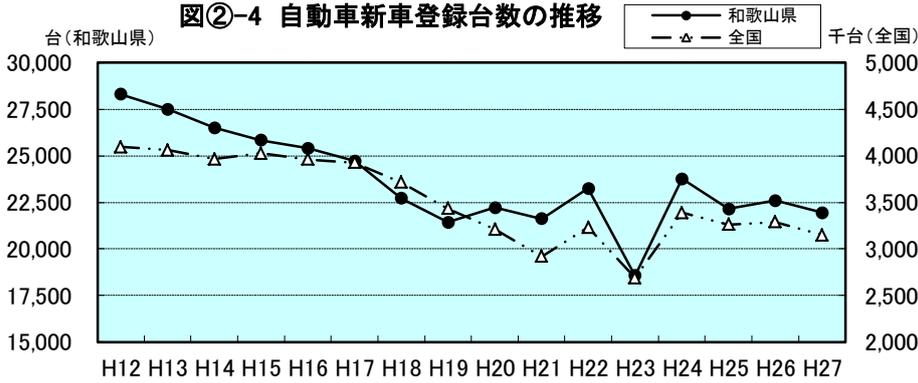
平成26年の消費税増税による駆け込み需要などの影響もあって1-3月期は昨対比▲14.8%となった。また、平成27年4月に実施された軽自動車に対する軽自動車税増税の影響もあって4-6月期は昨対比▲18.3%まで落ち込んだ。その後も7-9月期は▲11.3%、10-12月期は▲12.8%と弱い動きとなった。(図②-5、図②-7)

全国的にも自動車新車登録台数の1-3月期は▲15%と駆け込み需要の影響などを受けた。4月以降は昨年を上回る月が多く見られたものの、1-3月期の影響が大きく、年間の登録台数は昨対比▲4.2%となった。

軽自動車については、全ての月で昨年を下回り、年間の販売台数が昨対比▲16.6%と弱い動きとなった。

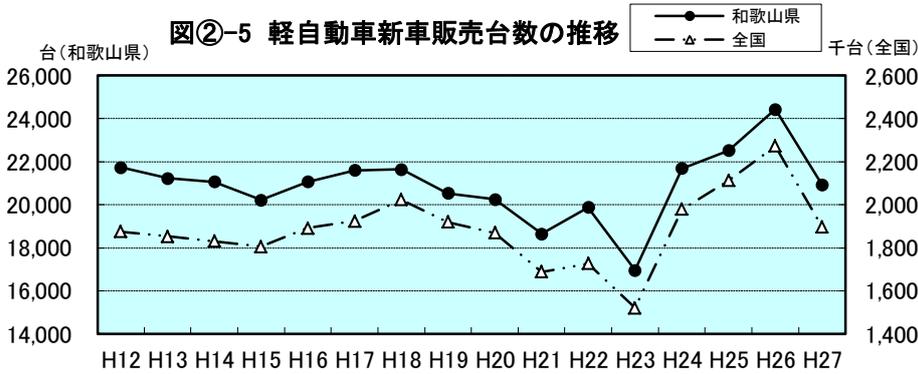
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-4 自動車新車登録台数の推移



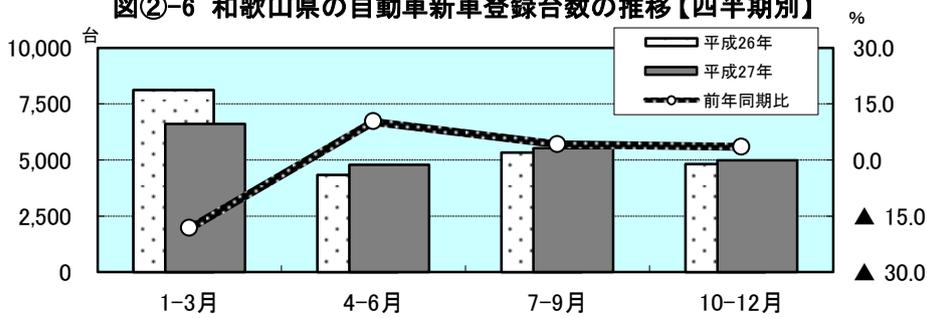
出典：(社)日本自動車販売協会連合会

図②-5 軽自動車新車販売台数の推移



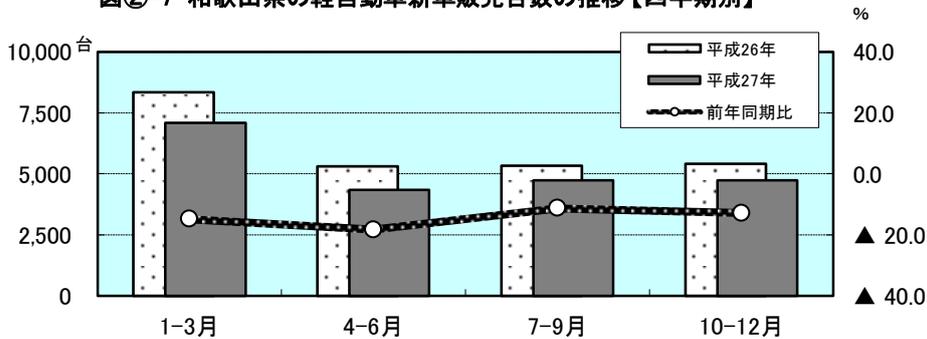
出典：(一社)全国軽自動車協会連合会

図②-6 和歌山県の自動車新車登録台数の推移【四半期別】



出典：(社)日本自動車販売協会連合会

図②-7 和歌山県の軽自動車新車販売台数の推移【四半期別】



出典：(一社)全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成23年		18,572	▲ 20.1	2,689,074	▲ 16.7
平成24年		23,763	28.0	3,390,274	26.1
平成25年		22,144	▲ 6.8	3,262,522	▲ 3.8
平成26年		22,598	2.1	3,290,098	0.8
平成27年		21,947	▲ 2.9	3,150,310	▲ 4.2
平成25年	1-3月	6,589	▲ 15.0	941,855	▲ 13.9
	4-6月	4,798	▲ 10.7	699,177	▲ 8.3
	7-9月	5,276	▲ 10.8	826,040	▲ 2.7
	10-12月	5,481	16.0	795,450	16.3
平成26年	1-3月	8,109	23.1	1,109,661	17.8
	4-6月	4,345	▲ 9.4	660,941	▲ 5.5
	7-9月	5,320	0.8	807,818	▲ 2.2
	10-12月	4,824	▲ 12.0	711,678	▲ 10.5
平成27年	1-3月	6,623	▲ 18.3	943,543	▲ 15.0
	4-6月	4,790	10.2	687,635	4.0
	7-9月	5,541	4.2	799,344	▲ 1.0
	10-12月	4,993	3.5	719,788	1.1
平成25年	1月	1,614	▲ 12.9	229,333	▲ 12.9
	2月	2,063	▲ 14.4	292,453	▲ 12.2
	3月	2,912	▲ 16.4	420,069	▲ 15.6
	4月	1,543	4.3	213,165	2.0
	5月	1,447	▲ 9.3	219,099	▲ 7.3
	6月	1,808	▲ 21.3	266,913	▲ 15.8
	7月	1,715	▲ 25.7	284,314	▲ 13.5
	8月	1,406	▲ 10.1	217,411	▲ 6.4
	9月	2,155	5.4	324,315	12.4
	10月	1,809	18.7	264,587	17.3
	11月	1,939	12.7	276,399	13.3
	12月	1,733	16.9	254,464	18.7
平成26年	1月	2,162	34.0	292,446	27.5
	2月	2,463	19.4	336,176	15.0
	3月	3,484	19.6	481,039	14.5
	4月	1,275	▲ 17.4	188,864	▲ 11.4
	5月	1,323	▲ 8.6	206,906	▲ 5.6
	6月	1,747	▲ 3.4	265,171	▲ 0.7
	7月	1,863	8.6	285,886	0.6
	8月	1,370	▲ 2.6	206,606	▲ 5.0
	9月	2,087	▲ 3.2	315,326	▲ 2.8
	10月	1,622	▲ 10.3	240,511	▲ 9.1
	11月	1,535	▲ 20.8	239,208	▲ 13.5
	12月	1,667	▲ 3.8	231,959	▲ 8.8
平成27年	1月	1,703	▲ 21.2	237,170	▲ 18.9
	2月	2,019	▲ 18.0	288,348	▲ 14.2
	3月	2,901	▲ 16.7	418,025	▲ 13.1
	4月	1,419	11.3	198,371	5.0
	5月	1,439	8.8	209,889	1.4
	6月	1,932	10.6	279,375	5.4
	7月	1,961	5.3	282,239	▲ 1.3
	8月	1,447	5.6	211,303	2.3
	9月	2,133	2.2	305,802	▲ 3.0
	10月	1,692	4.3	240,889	0.2
	11月	1,641	6.9	239,815	0.3
	12月	1,660	▲ 0.4	239,084	3.1

一般社団法人日本自動車販売協会連合会
 県商工観光労働総務課(一般社団法人日本自動車販売協会連合会より)

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成23年		16,951	▲ 14.7	1,521,145	▲ 11.9
平成24年		21,695	28.0	1,979,446	30.1
平成25年		22,516	3.8	2,112,991	6.7
平成26年		24,428	8.5	2,272,790	7.6
平成27年		20,921	▲ 14.4	1,896,200	▲ 16.6
平成25年	1-3月	6,170	▲ 3.5	586,153	▲ 1.2
	4-6月	5,484	▲ 2.0	484,460	▲ 2.6
	7-9月	5,423	2.3	535,580	11.3
	10-12月	5,439	23.5	506,798	24.3
平成26年	1-3月	8,340	35.2	734,996	25.4
	4-6月	5,323	▲ 2.9	500,208	3.3
	7-9月	5,345	▲ 1.4	504,687	▲ 5.8
	10-12月	5,420	▲ 0.3	532,899	5.2
平成27年	1-3月	7,103	▲ 14.8	635,337	▲ 13.6
	4-6月	4,351	▲ 18.3	410,119	▲ 18.0
	7-9月	4,742	▲ 11.3	432,170	▲ 14.4
	10-12月	4,725	▲ 12.8	418,574	▲ 21.5
平成25年	1月	1,703	3.6	154,168	1.0
	2月	1,941	▲ 7.0	184,926	▲ 0.8
	3月	2,526	▲ 5.3	247,059	▲ 2.7
	4月	1,793	1.0	151,999	0.9
	5月	1,661	▲ 6.3	148,549	▲ 6.3
	6月	2,030	▲ 0.9	183,912	▲ 2.3
	7月	1,881	▲ 9.3	187,794	1.7
	8月	1,517	▲ 1.0	149,343	7.9
	9月	2,025	19.6	198,443	25.4
	10月	1,671	13.5	157,082	17.4
	11月	1,943	25.7	180,970	20.7
	12月	1,825	31.7	168,746	36.0
平成26年	1月	2,227	30.8	203,659	32.1
	2月	2,715	39.9	228,992	23.8
	3月	3,398	34.5	302,345	22.4
	4月	1,679	▲ 6.4	156,361	2.9
	5月	1,663	0.1	156,463	5.3
	6月	1,981	▲ 2.4	187,384	1.9
	7月	1,902	1.1	174,377	▲ 7.1
	8月	1,266	▲ 16.5	126,864	▲ 15.1
	9月	2,177	7.5	203,446	2.5
	10月	1,602	▲ 4.1	155,994	▲ 0.7
	11月	1,731	▲ 10.9	176,945	▲ 2.2
	12月	2,087	14.4	199,960	18.5
平成27年	1月	1,789	▲ 19.7	164,196	▲ 19.4
	2月	2,199	▲ 19.0	193,754	▲ 15.4
	3月	3,115	▲ 8.3	277,387	▲ 8.3
	4月	1,317	▲ 21.6	121,109	▲ 22.5
	5月	1,358	▲ 18.3	125,754	▲ 19.6
	6月	1,676	▲ 15.4	163,256	▲ 12.9
	7月	1,551	▲ 18.5	142,854	▲ 18.1
	8月	1,254	▲ 0.9	115,745	▲ 8.8
	9月	1,937	▲ 11.0	173,571	▲ 14.7
	10月	1,621	1.2	139,198	▲ 10.8
	11月	1,661	▲ 4.0	149,001	▲ 15.8
	12月	1,443	▲ 30.9	130,375	▲ 34.8

一般社団法人全国軽自動車協会連合会

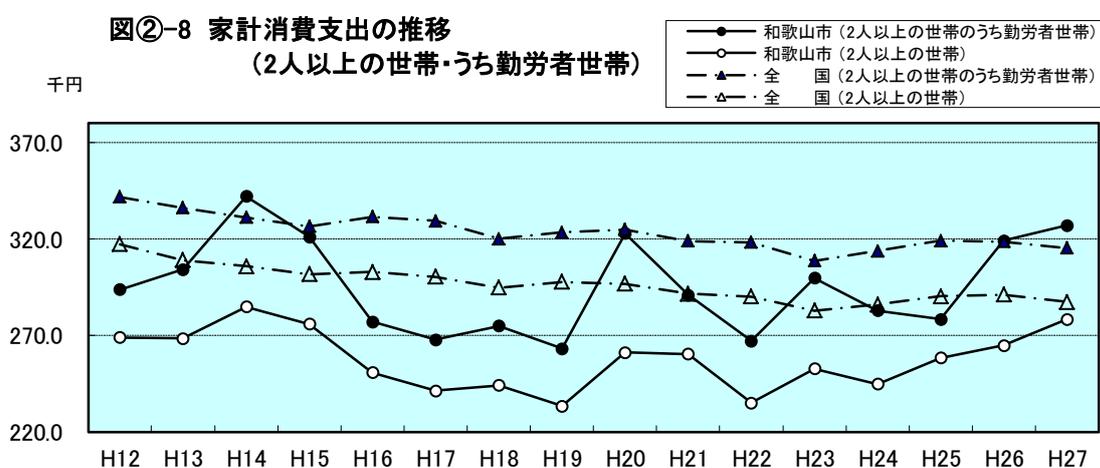
●家計消費支出

○持ち直し(↑)

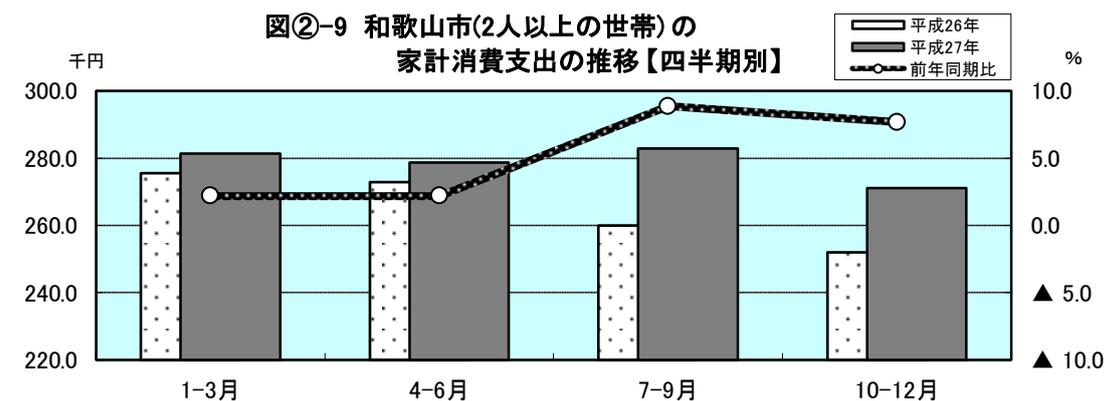
本県人口の約4割を占める和歌山市(平成27年10月1日現在37.79%[平成27年国勢調査(県確報)より])の家計消費支出の動きをみると、商品への価格転嫁がみられたことなどもあって、平成27年は消費支出が多い年となった。

平成27年を四半期別にみると、2人以上の世帯では全ての期で昨年を上回り、年間では昨対比+5.1%と3年連続の増加となった。また、勤労者世帯についても下期は落ち込みを見せたものの上期の消費支出が大きく、年間では昨対比+2.5%となった。

勤労者世帯では平成14年、平成26年に続き全国値を上回る水準となった。(図②-8、図②-9)



出典：総務省統計局「家計調査」



出典：総務省統計局「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●家計消費支出

(単位:千円、%)

	和歌山市				全国		
	2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯		
	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	
平成23年	252.8	7.5	299.9	12.2	283.0	▲ 2.5	
平成24年	244.9	▲ 3.1	283.0	▲ 5.6	286.2	1.1	
平成25年	258.5	5.5	278.5	▲ 1.6	290.5	1.5	
平成26年	265.0	2.5	319.2	14.6	291.2	0.3	
平成27年	278.5	5.1	327.1	2.5	287.4	▲ 1.3	
平成25年	1-3月	283.0	14.9	325.1	6.4	291.1	2.2
	4-6月	257.0	3.9	281.7	▲ 2.6	285.4	▲ 0.4
	7-9月	250.1	7.1	251.1	▲ 6.1	283.8	1.8
	10-12月	243.7	▲ 3.5	256.2	▲ 5.0	301.6	2.4
平成26年	1-3月	275.4	▲ 2.7	302.2	▲ 7.1	303.0	4.1
	4-6月	272.8	6.1	298.3	5.9	282.1	▲ 1.1
	7-9月	259.9	3.9	334.3	33.1	279.2	▲ 1.6
	10-12月	251.8	3.4	342.2	33.6	300.4	▲ 0.4
平成27年	1-3月	281.4	2.2	362.3	19.9	291.0	▲ 4.0
	4-6月	278.7	2.2	343.0	15.0	285.2	1.1
	7-9月	282.8	8.8	305.3	▲ 8.7	282.0	1.0
	10-12月	271.1	7.6	297.7	▲ 13.0	291.3	▲ 3.0
平成25年	1月	283.3	15.4	304.1	▲ 2.4	288.9	2.1
	2月	258.8	10.5	342.4	20.7	268.1	0.1
	3月	307.0	18.3	328.9	2.3	316.2	4.1
	4月	254.8	0.4	260.7	▲ 18.8	304.4	0.8
	5月	236.2	▲ 0.9	252.9	▲ 3.6	282.4	▲ 1.9
	6月	280.0	12.2	331.4	16.5	269.4	▲ 0.1
	7月	269.9	4.6	240.0	▲ 26.5	286.1	1.0
	8月	237.6	1.0	254.4	1.7	284.6	▲ 0.5
	9月	242.9	17.2	259.0	14.6	280.7	5.2
	10月	227.3	1.3	240.4	▲ 6.7	290.7	2.3
	11月	232.0	▲ 8.3	248.1	▲ 6.3	279.5	2.1
	12月	271.7	▲ 3.0	280.0	▲ 2.3	334.4	2.7
平成26年	1月	266.6	▲ 5.9	317.8	4.5	297.1	2.8
	2月	220.5	▲ 14.8	242.2	▲ 29.3	266.6	▲ 0.6
	3月	339.2	10.5	346.5	5.4	345.4	9.3
	4月	314.7	23.5	311.5	19.5	302.1	▲ 0.7
	5月	267.5	13.2	314.9	24.5	271.4	▲ 3.9
	6月	236.1	▲ 15.7	268.5	▲ 19.0	272.8	1.3
	7月	269.4	▲ 0.2	334.1	39.2	280.3	▲ 2.0
	8月	279.8	17.8	368.5	44.9	282.1	▲ 0.9
	9月	230.5	▲ 5.1	300.1	15.9	275.2	▲ 1.9
	10月	242.2	6.6	330.7	37.6	288.6	▲ 0.7
	11月	248.2	7.0	352.2	42.0	280.3	0.3
	12月	265.1	▲ 2.4	343.9	22.8	332.4	▲ 0.6
平成27年	1月	275.4	3.3	344.7	8.5	289.8	▲ 2.4
	2月	230.5	4.5	297.9	23.0	265.6	▲ 0.4
	3月	338.2	▲ 0.3	444.4	28.2	317.6	▲ 8.1
	4月	281.7	▲ 10.5	349.9	12.3	300.5	▲ 0.5
	5月	276.6	3.4	327.4	4.0	286.4	5.5
	6月	277.8	17.7	351.7	31.0	268.7	▲ 1.5
	7月	275.7	2.3	339.0	1.5	280.5	0.1
	8月	323.4	15.6	298.2	▲ 19.1	291.2	3.2
	9月	249.4	8.2	278.6	▲ 7.2	274.3	▲ 0.3
	10月	252.3	4.1	268.2	▲ 18.9	282.4	▲ 2.1
	11月	264.4	6.5	296.7	▲ 15.8	273.3	▲ 2.5
	12月	296.6	11.9	328.3	▲ 4.5	318.3	▲ 4.2

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

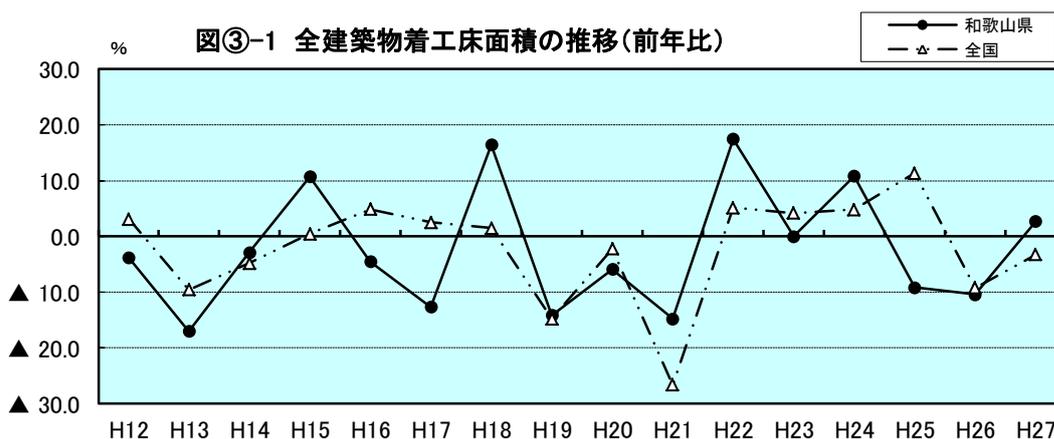
一進一退(↑、↓)

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

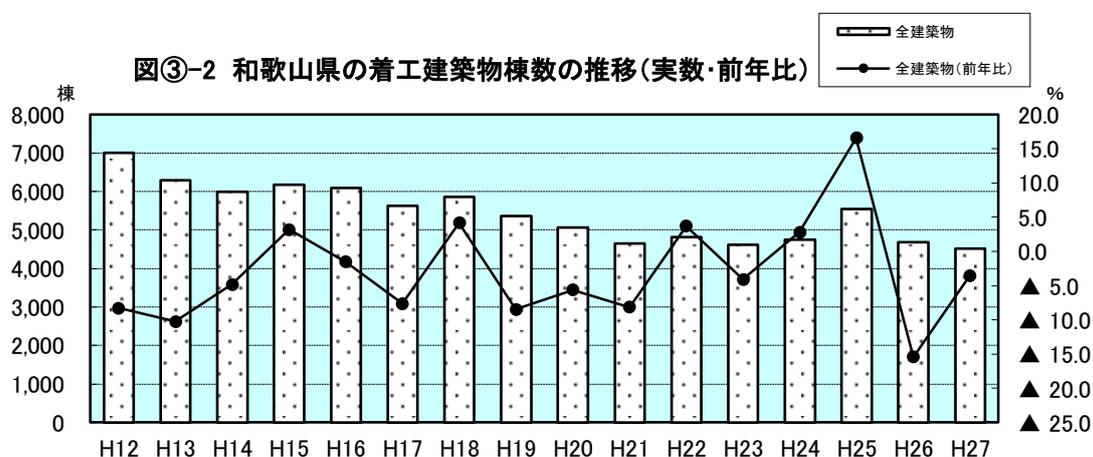
本県の全建築物着工床面積は主に製造業用建築物が 33,084 m²(H26:49,700 m²→H27:82,784 m²) 増加したことにより全体で+2.3%となった。また、工事費予定額についても主に製造業用建築物の工事費が 7,705 百万円(H26:6,176 百万円→H27:13,881 百万円)増加したことにより全体で +6.4%となった。(図③-1)

一方、着工建築物棟数は主に居住専用住宅が 165 棟(H26:3,692 棟→H27:3,527 棟)減少した影響により全体で▲3.5%となった。(図③-2)

全国の全建築物着工床面積は2年連続のマイナスとなり、平成27年は昨対比▲3.3%となった。また、本県と全国では、概ね同じトレンドで推移している。



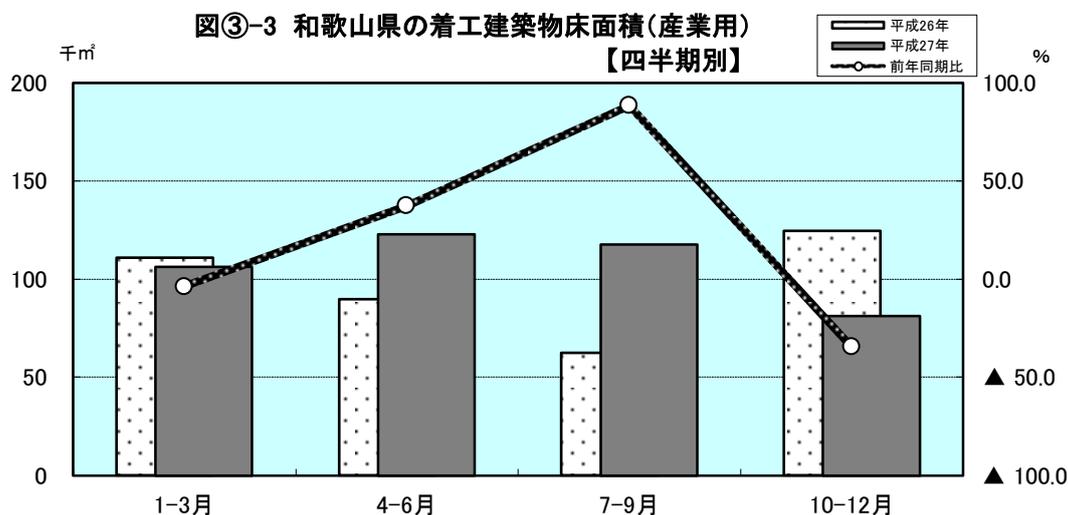
出典：国土交通省「建築着工統計」



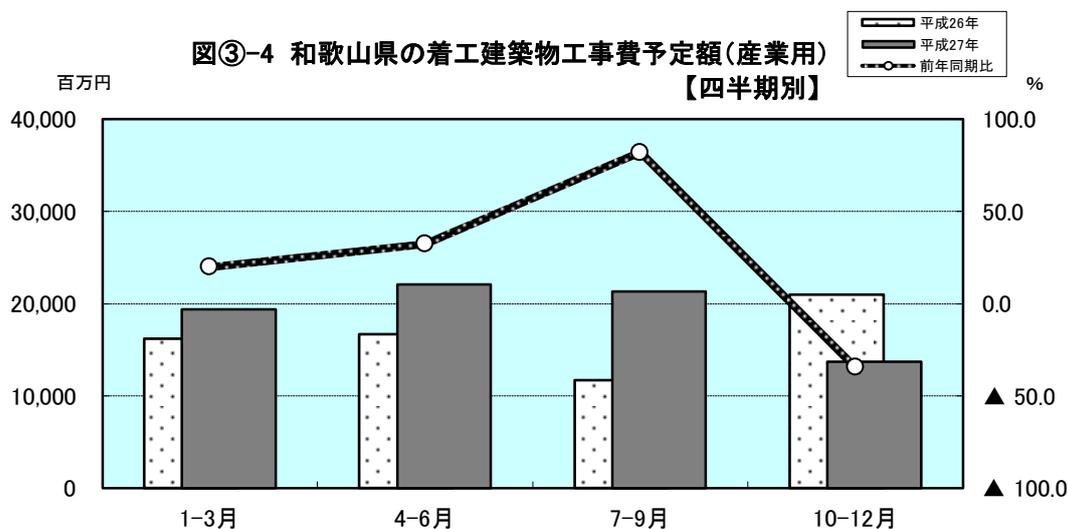
出典：国土交通省「建築着工統計」

続いて平成27年の着工建築物床面積(産業用)を四半期別にみると1-3月期は▲4.0%、4-6月期は+37.3%、7-9月期は+88.3%、10-12月期は▲34.7%となった。

また、平成27年の着工建築物工事費予定額(産業用)を四半期別にみると1-3月期は+19.8%、4-6月期は+32.4%、7-9月期は+82.0%、10-12月期は▲34.6%となった。(図③-3、図③-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

●着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
平成23年		973	0.0	504	▲ 3.4	468	3.9
平成24年		1,078	10.9	511	1.3	567	21.1
平成25年		979	▲ 9.2	587	15.0	392	▲ 30.9
平成26年		877	▲ 10.4	490	▲ 16.6	387	▲ 1.2
平成27年		901	2.7	473	▲ 3.5	428	10.6
平成25年	1-3月	232	3.4	137	22.0	95	▲ 15.1
	4-6月	263	19.5	137	5.8	126	39.2
	7-9月	216	▲ 11.9	146	10.9	70	▲ 38.3
	10-12月	268	▲ 30.9	167	21.9	101	▲ 59.8
平成26年	1-3月	238	2.9	128	▲ 6.5	111	16.5
	4-6月	206	▲ 21.7	116	▲ 15.2	90	▲ 28.7
	7-9月	197	▲ 8.9	135	▲ 7.8	62	▲ 11.4
	10-12月	236	▲ 12.2	111	▲ 33.6	124	23.4
平成27年	1-3月	210	▲ 12.0	104	▲ 19.0	106	▲ 4.0
	4-6月	233	12.9	110	▲ 5.8	123	37.3
	7-9月	232	17.8	115	▲ 14.8	118	88.3
	10-12月	226	▲ 4.0	145	30.4	81	▲ 34.7
平成25年	1月	63	▲ 36.3	38	▲ 2.1	25	▲ 58.1
	2月	100	48.5	52	61.5	48	36.7
	3月	68	19.3	47	13.9	21	33.3
	4月	121	52.9	45	3.2	76	114.5
	5月	65	5.6	44	26.1	21	▲ 20.8
	6月	77	▲ 3.1	48	▲ 5.8	28	1.8
	7月	69	▲ 17.6	50	6.9	19	▲ 48.8
	8月	83	41.0	43	▲ 9.5	40	256.8
	9月	65	▲ 37.5	53	41.8	12	▲ 82.3
	10月	85	7.9	60	43.7	25	▲ 32.0
	11月	101	15.0	53	5.7	48	27.4
	12月	82	▲ 63.0	54	19.8	28	▲ 84.4
平成26年	1月	64	1.8	42	12.0	22	▲ 13.4
	2月	78	▲ 22.2	38	▲ 26.3	40	▲ 17.8
	3月	96	40.6	47	0.2	49	131.3
	4月	66	▲ 45.4	40	▲ 12.5	26	▲ 65.1
	5月	50	▲ 22.9	32	▲ 26.6	18	▲ 15.3
	6月	90	16.9	45	▲ 7.3	45	58.0
	7月	75	9.2	52	3.3	24	24.9
	8月	59	▲ 28.4	38	▲ 11.7	21	▲ 46.4
	9月	63	▲ 3.3	45	▲ 15.0	18	49.3
	10月	46	▲ 46.1	30	▲ 50.6	16	▲ 35.5
	11月	127	25.3	42	▲ 21.1	85	76.9
	12月	63	▲ 23.3	40	▲ 27.2	23	▲ 15.5
平成27年	1月	62	▲ 4.5	36	▲ 14.6	25	15.1
	2月	70	▲ 10.3	35	▲ 6.7	34	▲ 13.7
	3月	78	▲ 18.5	32	▲ 32.7	47	▲ 4.7
	4月	87	31.1	35	▲ 10.6	51	93.5
	5月	80	59.7	36	12.7	44	142.8
	6月	66	▲ 26.6	38	▲ 14.8	28	▲ 38.4
	7月	66	▲ 12.3	36	▲ 30.8	30	28.1
	8月	98	63.9	43	11.8	55	156.8
	9月	69	10.1	36	▲ 19.2	33	85.5
	10月	74	61.1	39	30.5	35	116.5
	11月	80	▲ 36.8	57	35.9	23	▲ 72.8
	12月	72	14.7	49	24.6	23	▲ 2.1

「建築着工統計」国土交通省

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成23年		161,730	▲ 0.8	82,345	▲ 3.8	79,386	2.5
平成24年		172,439	6.6	86,706	5.3	85,733	8.0
平成25年		167,360	▲ 2.9	98,467	13.6	68,892	▲ 19.6
平成26年		150,381	▲ 10.1	84,841	▲ 13.8	65,540	▲ 4.9
平成27年		160,059	6.4	83,549	▲ 1.5	76,510	16.7
平成25年	1-3月	37,795	2.4	23,175	25.4	14,620	▲ 20.6
	4-6月	47,804	28.8	23,001	0.3	24,803	74.6
	7-9月	35,485	▲ 12.4	24,102	9.3	11,382	▲ 38.4
	10-12月	46,276	▲ 20.1	28,189	21.2	18,087	▲ 47.8
平成26年	1-3月	39,162	3.6	22,961	▲ 0.9	16,200	10.8
	4-6月	36,405	▲ 23.8	19,710	▲ 14.3	16,695	▲ 32.7
	7-9月	35,073	▲ 1.2	23,374	▲ 3.0	11,698	2.8
	10-12月	39,742	▲ 14.1	18,796	▲ 33.3	20,946	15.8
平成27年	1-3月	37,288	▲ 4.8	17,873	▲ 22.2	19,415	19.8
	4-6月	41,964	15.3	19,867	0.8	22,097	32.4
	7-9月	41,792	19.2	20,498	▲ 12.3	21,294	82.0
	10-12月	39,016	▲ 1.8	25,312	34.7	13,704	▲ 34.6
平成25年	1月	10,413	▲ 36.8	6,437	1.4	3,976	▲ 60.7
	2月	15,932	37.7	8,452	57.2	7,480	20.7
	3月	11,449	29.3	8,286	22.6	3,163	50.8
	4月	22,846	57.8	7,669	1.3	15,177	119.6
	5月	11,345	18.0	7,345	26.0	4,000	5.6
	6月	13,613	4.5	7,987	▲ 16.1	5,627	60.4
	7月	11,716	▲ 19.3	8,202	4.4	3,514	▲ 47.3
	8月	13,534	38.5	7,321	▲ 8.3	6,213	246.3
	9月	10,235	▲ 36.9	8,579	38.2	1,656	▲ 83.5
	10月	14,734	3.0	10,167	44.4	4,567	▲ 37.1
	11月	17,852	29.5	8,826	3.2	9,026	72.8
	12月	13,690	▲ 54.1	9,196	20.0	4,494	▲ 79.7
平成26年	1月	10,559	1.4	7,261	12.8	3,298	▲ 17.0
	2月	11,579	▲ 27.3	6,241	▲ 26.2	5,338	▲ 28.6
	3月	17,024	48.7	9,459	14.2	7,565	139.1
	4月	10,427	▲ 54.4	6,593	▲ 14.0	3,834	▲ 74.7
	5月	8,782	▲ 22.6	5,385	▲ 26.7	3,397	▲ 15.1
	6月	17,197	26.3	7,731	▲ 3.2	9,465	68.2
	7月	14,228	21.4	9,053	10.4	5,175	47.3
	8月	9,803	▲ 27.6	6,699	▲ 8.5	3,105	▲ 50.0
	9月	11,041	7.9	7,622	▲ 11.2	3,419	106.5
	10月	8,221	▲ 44.2	5,190	▲ 49.0	3,031	▲ 33.6
	11月	20,850	16.8	7,060	▲ 20.0	13,790	52.8
	12月	10,672	▲ 22.0	6,547	▲ 28.8	4,125	▲ 8.2
平成27年	1月	10,204	▲ 3.4	6,126	▲ 15.6	4,078	23.6
	2月	14,615	26.2	6,479	3.8	8,136	52.4
	3月	12,469	▲ 26.8	5,269	▲ 44.3	7,200	▲ 4.8
	4月	18,550	77.9	6,324	▲ 4.1	12,227	218.9
	5月	12,275	39.8	7,056	31.0	5,219	53.6
	6月	11,139	▲ 35.2	6,488	▲ 16.1	4,651	▲ 50.9
	7月	12,232	▲ 14.0	6,162	▲ 31.9	6,070	17.3
	8月	16,643	69.8	7,726	15.3	8,917	187.2
	9月	12,916	17.0	6,609	▲ 13.3	6,307	84.5
	10月	12,206	48.5	6,869	32.4	5,337	76.1
	11月	14,750	▲ 29.3	9,778	38.5	4,972	▲ 63.9
	12月	12,060	13.0	8,664	32.3	3,396	▲ 17.7

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

	和歌山県						
	全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）		
	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	
平成23年	4,622	▲ 4.1	3,773	▲ 3.4	849	▲ 6.9	
平成24年	4,753	2.8	3,780	0.2	973	14.6	
平成25年	5,540	16.6	4,489	18.8	1,051	8.0	
平成26年	4,685	▲ 15.4	3,706	▲ 17.4	979	▲ 6.9	
平成27年	4,520	▲ 3.5	3,565	▲ 3.8	955	▲ 2.5	
平成25年	1-3月	1,231	11.0	1,016	16.9	215	▲ 10.4
	4-6月	1,286	18.2	1,014	18.2	272	18.3
	7-9月	1,335	7.0	1,131	12.0	204	▲ 14.3
	10-12月	1,688	29.1	1,328	27.3	360	35.8
平成26年	1-3月	1,155	▲ 6.2	896	▲ 11.8	259	20.5
	4-6月	1,171	▲ 8.9	939	▲ 7.4	232	▲ 14.7
	7-9月	1,194	▲ 10.6	955	▲ 15.6	239	17.2
	10-12月	1,165	▲ 31.0	916	▲ 31.0	249	▲ 30.8
平成27年	1-3月	1,035	▲ 10.4	806	▲ 10.0	229	▲ 11.6
	4-6月	1,046	▲ 10.7	841	▲ 10.4	205	▲ 11.6
	7-9月	1,166	▲ 2.3	901	▲ 5.7	265	10.9
	10-12月	1,273	9.3	1,017	11.0	256	2.8
平成25年	1月	352	▲ 15.0	289	▲ 7.7	63	▲ 37.6
	2月	462	56.1	384	59.3	78	41.8
	3月	417	4.5	343	8.9	74	▲ 11.9
	4月	480	27.3	360	18.4	120	64.4
	5月	368	10.8	287	14.8	81	▲ 1.2
	6月	438	15.6	367	20.7	71	▲ 5.3
	7月	457	4.1	377	5.9	80	▲ 3.6
	8月	427	2.2	347	▲ 2.0	80	25.0
	9月	451	15.3	407	35.7	44	▲ 51.6
	10月	600	55.0	451	51.3	149	67.4
	11月	530	9.7	433	10.2	97	7.8
	12月	558	27.4	444	26.1	114	32.6
平成26年	1月	399	13.4	330	14.2	69	9.5
	2月	388	▲ 16.0	313	▲ 18.5	75	▲ 3.8
	3月	368	▲ 11.8	253	▲ 26.2	115	55.4
	4月	420	▲ 12.5	325	▲ 9.7	95	▲ 20.8
	5月	314	▲ 14.7	261	▲ 9.1	53	▲ 34.6
	6月	437	▲ 0.2	353	▲ 3.8	84	18.3
	7月	383	▲ 16.2	312	▲ 17.2	71	▲ 11.3
	8月	373	▲ 12.6	302	▲ 13.0	71	▲ 11.3
	9月	438	▲ 2.9	341	▲ 16.2	97	120.5
	10月	288	▲ 52.0	232	▲ 48.6	56	▲ 62.4
	11月	465	▲ 12.3	349	▲ 19.4	116	19.6
	12月	412	▲ 26.2	335	▲ 24.5	77	▲ 32.5
平成27年	1月	363	▲ 9.0	290	▲ 12.1	73	5.8
	2月	329	▲ 15.2	256	▲ 18.2	73	▲ 2.7
	3月	343	▲ 6.8	260	2.8	83	▲ 27.8
	4月	353	▲ 16.0	273	▲ 16.0	80	▲ 15.8
	5月	306	▲ 2.5	254	▲ 2.7	52	▲ 1.9
	6月	387	▲ 11.4	314	▲ 11.0	73	▲ 13.1
	7月	360	▲ 6.0	282	▲ 9.6	78	9.9
	8月	414	11.0	327	8.3	87	22.5
	9月	392	▲ 10.5	292	▲ 14.4	100	3.1
	10月	402	39.6	296	27.6	106	89.3
	11月	451	▲ 3.0	372	6.6	79	▲ 31.9
	12月	420	1.9	349	4.2	71	▲ 7.8

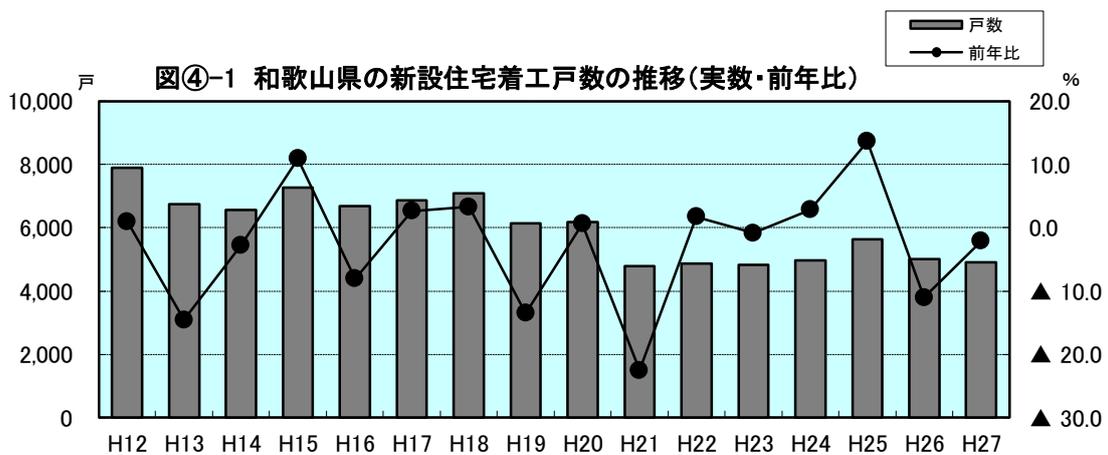
「建築着工統計」国土交通省

④住宅建設

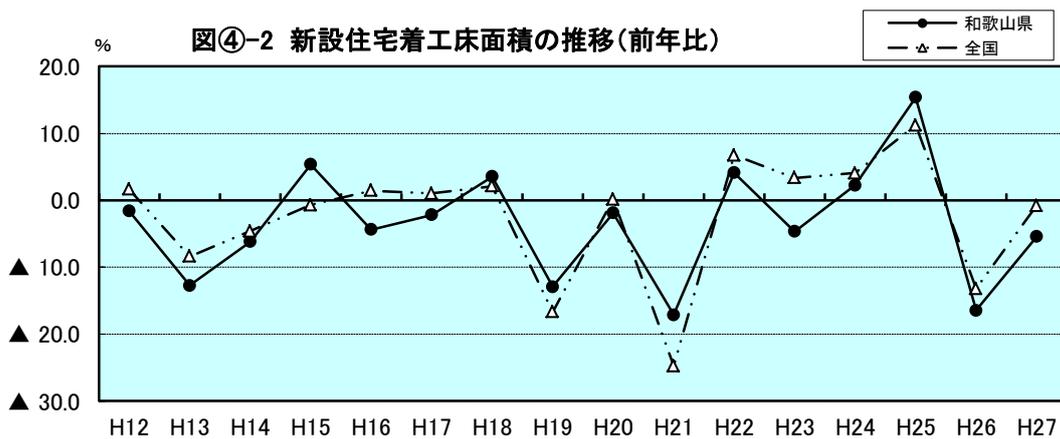
一進一退(↑、↓)

●新設住宅着工戸数・床面積

本県の平成27年における新設住宅着工戸数は105戸減少(H26:5,014戸→H27:4,909戸)し、昨対比▲2.1%となった。消費税増税前の駆け込み需要などから平成25年の着工戸数は多く、その反動から落ち込みをみせていた平成26年に続き、平成27年も弱い動きとなった。また、新設住宅着工床面積の動きも弱く、全国同様のトレンドとなった。(図④-1、図④-2)



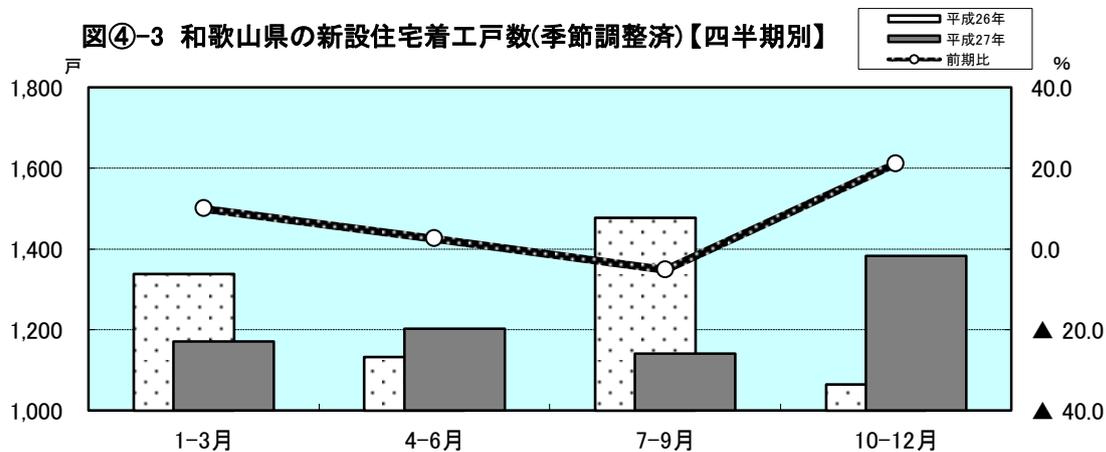
出典：国土交通省「建築着工統計」



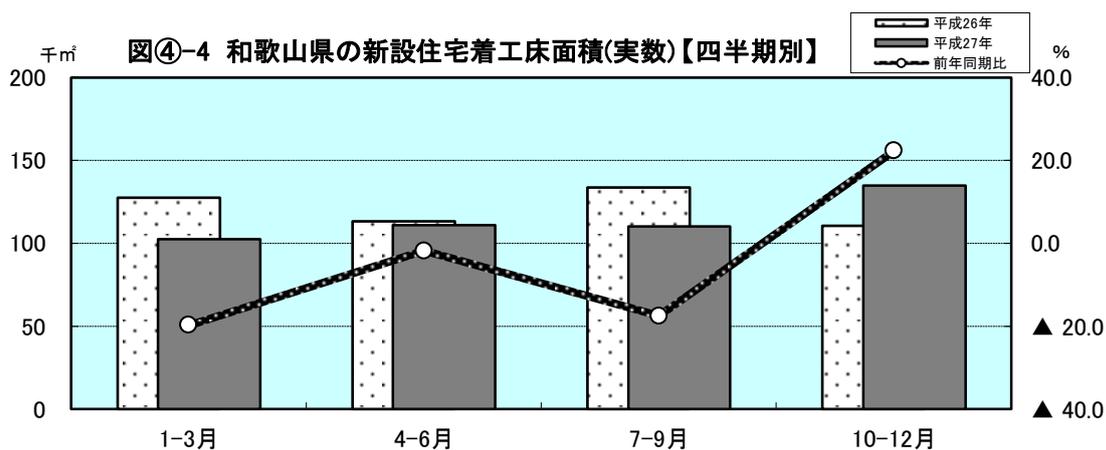
出典：国土交通省「建築着工統計」

平成 27 年の新設住宅着工戸数(季節調整済)を四半期別にみると 1-3 月期は昨対比で+10.1%、4-6 月期は+2.6%、7-9 月期は▲5.1%、10-12 月期は+21.2%となり比較的堅調に推移した。(図④-3)

一方、着工床面積(実数)は 3 四半期連続で前年を下回るなど、弱い動きとなった。(図④-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成23年		4,825	▲ 0.9	4,825	▲ 0.9	492	▲ 4.7
平成24年		4,961	2.8	4,961	2.8	503	2.2
平成25年		5,637	13.6	5,637	13.6	580	15.4
平成26年		5,014	▲ 11.1	5,014	▲ 11.1	485	▲ 16.4
平成27年		4,909	▲ 2.1	4,909	▲ 2.1	459	▲ 5.4
平成25年	1-3月	1,302	17.9	1,324	9.5	137	22.3
	4-6月	1,346	4.0	1,368	3.3	134	7.5
	7-9月	1,387	9.2	1,424	4.1	145	11.3
	10-12月	1,602	23.9	1,551	8.9	164	20.9
平成26年	1-3月	1,332	2.3	1,338	▲ 13.7	128	▲ 6.8
	4-6月	1,128	▲ 16.2	1,132	▲ 15.4	113	▲ 15.5
	7-9月	1,431	3.2	1,479	30.6	134	▲ 8.0
	10-12月	1,123	▲ 29.9	1,064	▲ 28.0	110	▲ 32.6
平成27年	1-3月	1,163	▲ 12.7	1,171	10.1	102	▲ 19.8
	4-6月	1,179	4.5	1,202	2.6	111	▲ 1.8
	7-9月	1,100	▲ 23.1	1,141	▲ 5.1	110	▲ 17.5
	10-12月	1,467	30.6	1,383	21.2	135	22.3
平成25年	1月	366	▲ 0.3	386	5.5	38	0.3
	2月	481	47.5	512	32.5	53	61.5
	3月	455	10.7	425	▲ 17.0	47	11.6
	4月	450	▲ 4.9	434	2.0	45	3.6
	5月	438	38.2	508	17.1	43	22.7
	6月	458	▲ 9.1	427	▲ 15.8	47	▲ 0.3
	7月	461	1.1	459	7.4	50	9.9
	8月	412	▲ 11.6	408	▲ 11.1	43	▲ 10.9
	9月	514	47.7	557	36.7	53	41.9
	10月	556	37.6	597	7.0	57	36.0
	11月	505	6.3	450	▲ 24.5	53	5.2
	12月	541	30.7	504	11.8	54	24.4
平成26年	1月	429	17.2	446	▲ 11.5	42	12.4
	2月	379	▲ 21.2	391	▲ 12.3	38	▲ 27.4
	3月	524	15.2	501	28.1	47	1.0
	4月	392	▲ 12.9	383	▲ 23.5	38	▲ 15.1
	5月	298	▲ 32.0	337	▲ 11.9	32	▲ 25.9
	6月	438	▲ 4.4	412	22.0	44	▲ 6.5
	7月	577	25.2	586	42.4	51	3.4
	8月	367	▲ 10.9	370	▲ 36.8	38	▲ 12.4
	9月	487	▲ 5.3	522	40.9	45	▲ 15.3
	10月	305	▲ 45.1	329	▲ 36.9	29	▲ 48.8
	11月	442	▲ 12.5	389	18.0	41	▲ 21.5
	12月	376	▲ 30.5	346	▲ 10.9	40	▲ 26.6
平成27年	1月	428	▲ 0.2	442	27.6	36	▲ 13.6
	2月	412	8.7	418	▲ 5.3	35	▲ 9.1
	3月	323	▲ 38.4	311	▲ 25.5	31	▲ 34.0
	4月	373	▲ 4.8	373	19.8	36	▲ 4.6
	5月	403	35.2	450	20.7	37	17.7
	6月	403	▲ 8.0	379	▲ 15.9	38	▲ 13.5
	7月	318	▲ 44.9	329	▲ 13.2	34	▲ 33.0
	8月	429	16.9	438	33.3	40	6.8
	9月	353	▲ 27.5	374	▲ 14.8	35	▲ 20.5
	10月	386	26.6	416	11.2	37	25.9
	11月	537	21.5	470	13.1	50	20.1
	12月	544	44.7	497	5.8	48	21.8

「建築着工統計」国土交通省

(※):年値のみ原数値の平均値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値、月値は季節調整済値

⑤公共投資

弱い動き(↓)

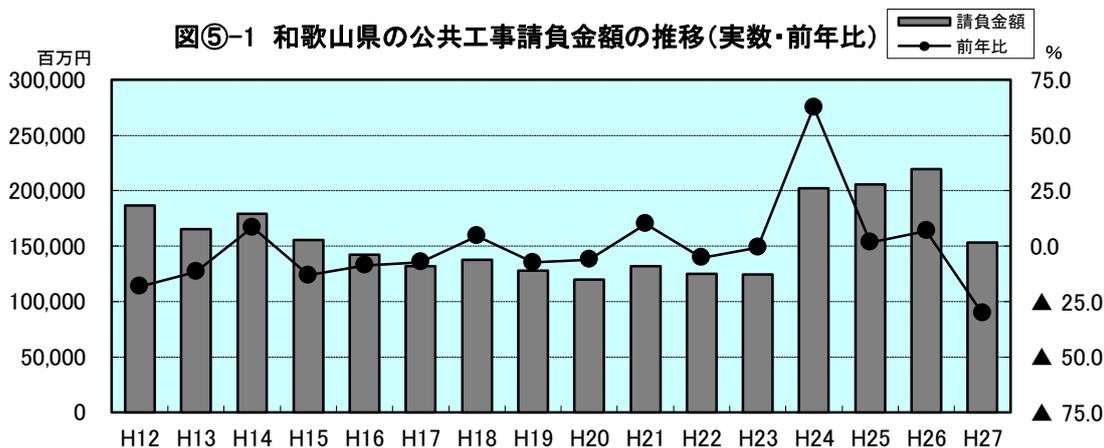
●公共工事請負金額

本県の平成 27 年における公共工事請負金額は大型工事の減少などもあって昨年よりも 665 億 18 百万円(H26:219, 581 百万円→H27:153, 063 百万円)減少し、減少率は▲30.3%となった。

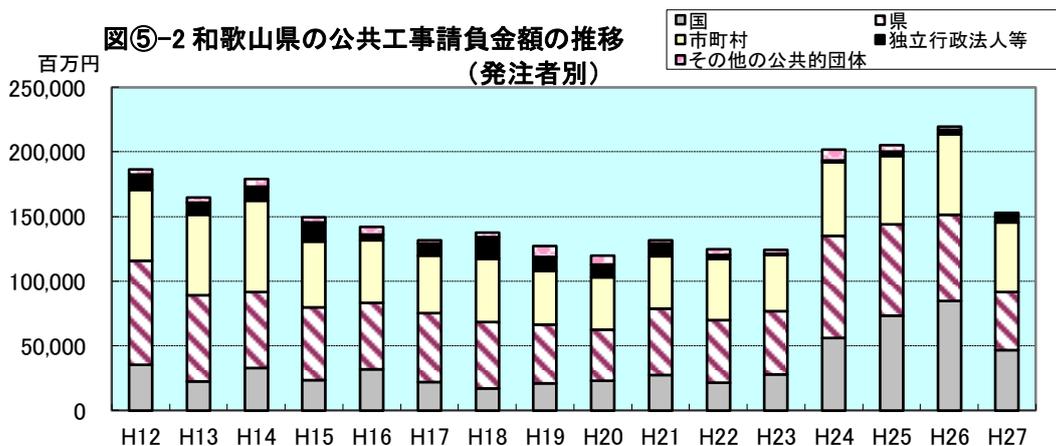
平成 26 年は翌年に開催される「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」などもあり、誘客効果を期待した近畿自動車道紀勢線の関連工事など、多くの大型工事がなされた。

一方、平成 27 年は昨年から続く京奈和自動車道の関連工事など、大型工事がなされたものの昨年ほどの件数及び請負金額とはならなかった。(図⑤-1)

発注者別では、独立行政法人等が昨年を上回ったものの、国、県、市町村及びその他の公共団体が昨年を下回った。(図⑤-2)

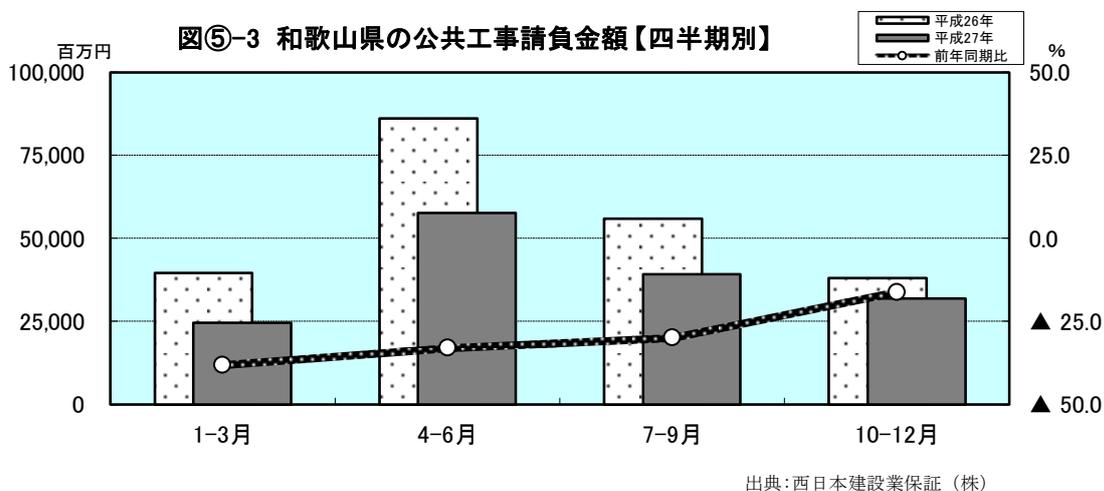


出典:西日本建設業保証(株)



出典:西日本建設業保証(株)

次に、平成27年の公共工事請負金額を四半期別にみると、大型工事の減少などもあって、全ての期でマイナスとなるなど、弱い動きとなった。(図⑤-3)



◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の地方公共団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

	和歌山県						
	合 計		国		県		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成23年	124,250	▲ 0.6	27,912	29.3	48,854	0.7	
平成24年	202,116	62.7	56,178	101.3	78,896	61.5	
平成25年	205,533	1.7	73,615	31.0	70,347	▲ 10.8	
平成26年	219,581	6.8	84,661	15.0	66,999	▲ 4.8	
平成27年	153,063	▲ 30.3	47,047	▲ 44.4	44,901	▲ 33.0	
平成25年	1-3月	40,103	▲ 36.3	17,563	▲ 41.4	15,524	▲ 8.2
	4-6月	61,468	39.1	24,826	333.1	16,122	▲ 31.5
	7-9月	60,821	21.7	19,191	65.1	21,960	5.4
	10-12月	43,141	▲ 4.1	12,035	36.0	16,741	▲ 5.0
平成26年	1-3月	39,656	▲ 1.1	18,339	4.4	13,152	▲ 15.3
	4-6月	86,022	39.9	38,949	56.9	19,775	22.7
	7-9月	55,916	▲ 8.1	16,165	▲ 15.8	21,627	▲ 1.5
	10-12月	37,987	▲ 11.9	11,208	▲ 6.9	12,445	▲ 25.7
平成27年	1-3月	24,524	▲ 38.2	9,900	▲ 46.0	7,252	▲ 44.9
	4-6月	57,565	▲ 33.1	26,777	▲ 31.3	12,012	▲ 39.3
	7-9月	39,147	▲ 30.0	7,216	▲ 55.4	14,030	▲ 35.1
	10-12月	31,827	▲ 16.2	3,154	▲ 71.9	11,607	▲ 6.7
平成25年	1月	11,077	5.4	5,771	42.7	3,175	▲ 20.9
	2月	12,160	▲ 42.5	7,148	▲ 14.2	2,698	▲ 54.3
	3月	16,866	▲ 46.1	4,644	▲ 73.6	9,651	38.1
	4月	16,050	▲ 26.3	2,054	12.0	8,154	▲ 46.5
	5月	15,841	50.1	6,423	181.2	2,943	▲ 26.3
	6月	29,577	149.3	16,349	912.9	5,025	16.3
	7月	18,294	39.9	6,300	99.2	5,797	17.8
	8月	17,870	8.7	7,750	120.4	5,493	▲ 28.5
	9月	24,657	20.6	5,141	3.9	10,670	29.7
	10月	18,369	6.0	5,044	6.3	5,676	▲ 12.7
	11月	11,999	▲ 21.9	2,955	▲ 6.8	4,792	▲ 19.6
	12月	12,773	3.9	4,036	333.0	6,273	21.6
平成26年	1月	11,662	5.3	3,350	▲ 42.0	6,377	100.9
	2月	11,647	▲ 4.2	5,400	▲ 24.5	4,264	58.0
	3月	16,347	▲ 3.1	9,589	106.5	2,511	▲ 74.0
	4月	19,698	22.7	4,361	112.3	9,413	15.4
	5月	38,967	146.0	23,806	270.6	5,296	80.0
	6月	27,357	▲ 7.5	10,782	▲ 34.1	5,066	0.8
	7月	18,722	2.3	6,838	8.5	6,911	19.2
	8月	16,941	▲ 5.2	3,741	▲ 51.7	6,456	17.5
	9月	20,253	▲ 17.9	5,586	8.7	8,260	▲ 22.6
	10月	13,531	▲ 26.3	2,449	▲ 51.4	5,212	▲ 8.2
	11月	13,107	9.2	5,921	100.4	3,551	▲ 25.9
	12月	11,349	▲ 11.1	2,838	▲ 29.7	3,682	▲ 41.3
平成27年	1月	8,847	▲ 24.1	4,576	36.6	2,558	▲ 59.9
	2月	6,514	▲ 44.1	2,610	▲ 51.7	1,538	▲ 63.9
	3月	9,163	▲ 43.9	2,714	▲ 71.7	3,156	25.7
	4月	13,946	▲ 29.2	1,918	▲ 56.0	5,997	▲ 36.3
	5月	21,239	▲ 45.5	15,461	▲ 35.1	1,826	▲ 65.5
	6月	22,380	▲ 18.2	9,398	▲ 12.8	4,189	▲ 17.3
	7月	15,649	▲ 16.4	2,879	▲ 57.9	4,709	▲ 31.9
	8月	9,906	▲ 41.5	2,286	▲ 38.9	3,100	▲ 52.0
	9月	13,592	▲ 32.9	2,051	▲ 63.3	6,221	▲ 24.7
	10月	9,827	▲ 27.4	1,232	▲ 49.7	4,469	▲ 14.3
	11月	7,065	▲ 46.1	1,423	▲ 76.0	2,838	▲ 20.1
	12月	14,935	31.6	499	▲ 82.4	4,300	16.8

「和歌山の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

	和歌山県						
	市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成23年	43,569	▲ 7.8	1,143	▲ 63.0	2,748	▲ 39.2	
平成24年	57,100	31.1	1,603	40.2	8,314	202.5	
平成25年	53,243	▲ 6.8	3,229	101.4	5,074	▲ 39.0	
平成26年	61,926	16.3	3,687	14.2	2,284	▲ 55.0	
平成27年	53,810	▲ 13.1	5,158	39.9	2,123	▲ 7.0	
平成25年	1-3月	5,903	▲ 55.1	81	▲ 92.8	1,026	▲ 44.0
	4-6月	15,985	9.9	1,173	3,251.4	3,356	962.0
	7-9月	17,965	10.8	1,216	225.1	484	▲ 46.8
	10-12月	13,390	1.5	759	939.7	208	▲ 96.0
平成26年	1-3月	6,901	16.9	272	235.8	986	▲ 3.9
	4-6月	25,177	57.5	1,724	47.0	392	▲ 88.3
	7-9月	16,189	▲ 9.9	1,384	13.8	544	12.4
	10-12月	13,659	2.0	307	▲ 59.6	362	74.0
平成27年	1-3月	6,638	▲ 3.8	533	96.0	195	▲ 80.2
	4-6月	15,281	▲ 39.3	3,107	80.2	382	▲ 2.6
	7-9月	16,162	▲ 0.2	475	▲ 65.7	1,259	131.4
	10-12月	15,729	15.2	1,043	239.7	287	▲ 20.7
平成25年	1月	1,470	▲ 36.3	19	▲ 73.2	639	740.8
	2月	2,313	▲ 45.5	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	3月	2,120	▲ 67.9	62	0.0	387	524.2
	4月	3,390	▲ 26.9	865	2371.4	1,585	5770.4
	5月	5,589	31.9	0	—	884	2289.2
	6月	7,006	23.5	308	—	887	252.0
	7月	5,547	13.3	405	610.5	243	575.0
	8月	4,218	0.3	355	59.2	53	▲ 93.4
	9月	8,200	15.3	456	385.1	188	164.8
	10月	7,183	47.9	429	652.6	35	▲ 97.0
	11月	3,827	9.8	314	1862.5	108	▲ 96.0
	12月	2,380	▲ 50.8	16	—	65	▲ 95.2
平成26年	1月	1,566	6.5	123	547.4	243	▲ 62.0
	2月	1,866	▲ 19.3	80	—	36	—
	3月	3,469	63.6	69	11.3	707	82.7
	4月	4,094	20.8	1,577	82.3	251	▲ 84.2
	5月	9,624	72.2	147	—	92	▲ 89.6
	6月	11,459	63.6	0	▲ 100.0	49	▲ 94.5
	7月	4,366	▲ 21.3	495	22.2	110	▲ 54.7
	8月	5,985	41.9	689	94.1	67	26.4
	9月	5,838	▲ 28.8	200	▲ 56.1	367	95.2
	10月	5,607	▲ 21.9	35	▲ 91.8	225	542.9
	11月	3,438	▲ 10.2	104	▲ 66.9	92	▲ 14.8
	12月	4,614	93.9	168	950.0	45	▲ 30.8
平成27年	1月	1,697	8.4	0	▲ 100.0	14	▲ 94.2
	2月	2,244	20.3	41	▲ 48.8	78	116.7
	3月	2,697	▲ 22.3	492	613.0	103	▲ 85.4
	4月	3,953	▲ 3.4	1,717	8.9	358	42.6
	5月	3,756	▲ 61.0	195	32.7	0	▲ 100.0
	6月	7,572	▲ 33.9	1,195	—	24	▲ 51.0
	7月	7,513	72.1	377	▲ 23.8	170	54.5
	8月	3,819	▲ 36.2	41	▲ 94.0	658	882.1
	9月	4,830	▲ 17.3	57	▲ 71.5	431	17.4
	10月	4,000	▲ 28.7	36	2.9	87	▲ 61.3
	11月	2,689	▲ 21.8	69	▲ 33.7	44	▲ 52.2
	12月	9,040	95.9	938	458.3	156	246.7

「和歌山の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

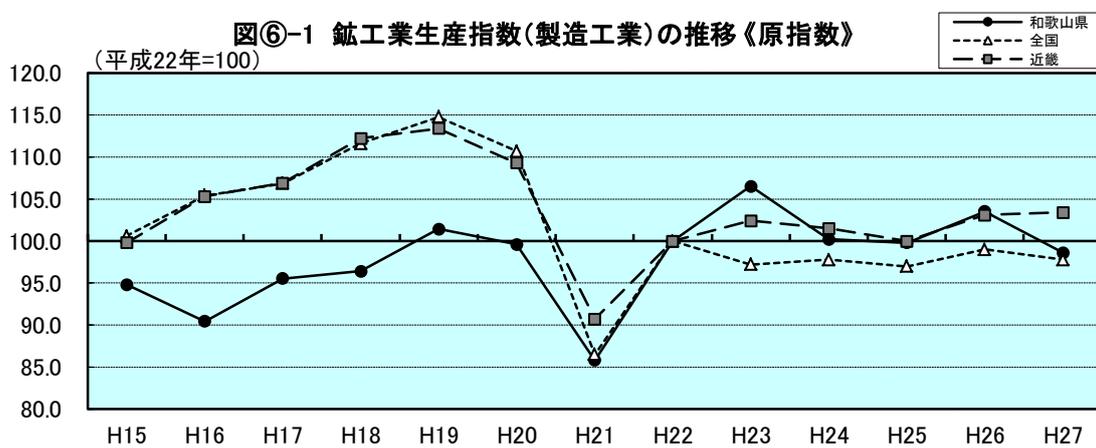
⑥生産

一部に弱い動き(↓)

● 鉱工業生産指数

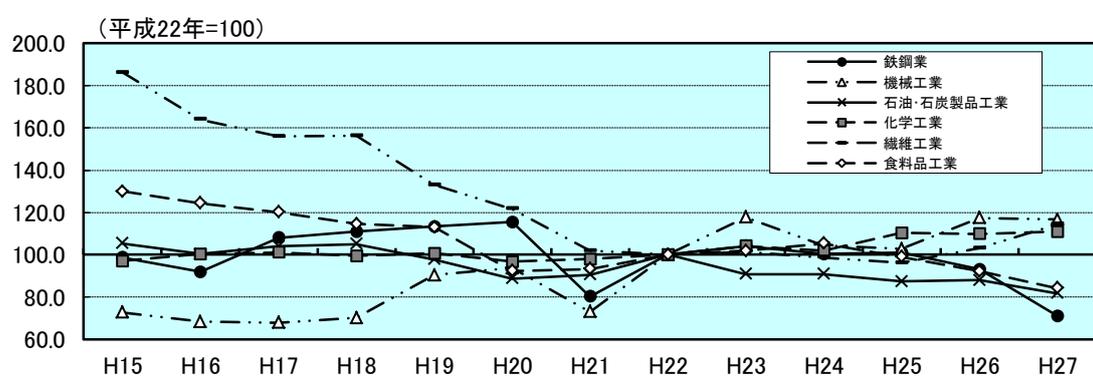
本県の平成27年における鉱工業生産指数(平成22年=100)における製造工業は98.6と昨対比▲4.7%となった。海外経済の減速などもあって需要が減少し、輸出入が低迷したことや在庫調整もみられるなど弱い動きとなった。(図⑥-1)

主要業種別でみると、平成26年を下回ったのは鉄鋼業、石油・石炭製品工業、食料品工業などである。その中でも特にマイナス幅の大きかったのは鉄鋼業で昨対比▲23.7%となった。(図⑥-2)



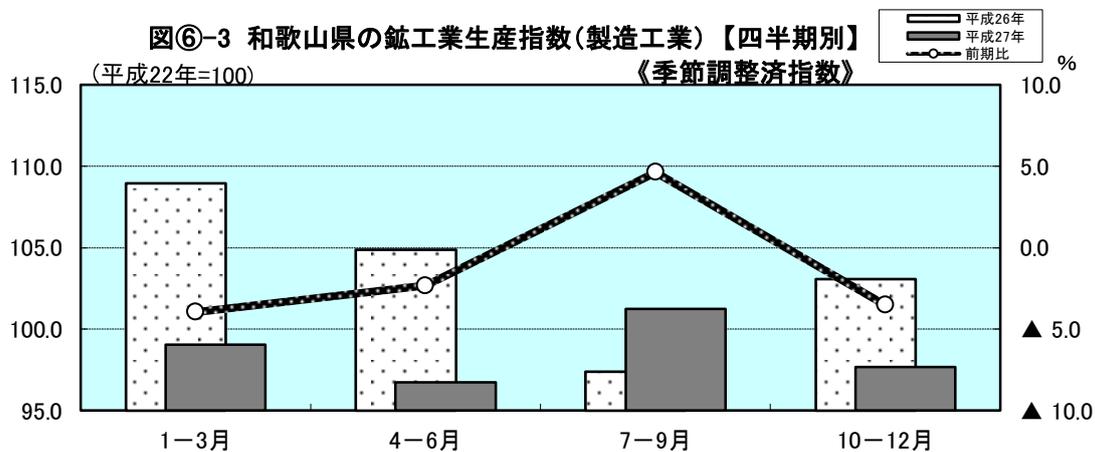
出典：経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移《原指数》



出典：県調査統計課「鉱工業生産指数」

次に、四半期別にみると、1月以降下降が続いていた鉄鋼業で7-9月期に下げ止まりとなり、また、機械工業、化学工業、石油・石炭製品工業及び繊維工業が昨年を上回ったことなどもあって、7-9月期の製造工業は全体として昨年を上回った。しかし、10-12月期は再び弱い動きとなった。(図⑥-3)



◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くと考えられており、5年に1回、基準年が改定される。

●鋳工業生産指数

(平成22年=100、単位：%)

		製 造 工 業 全 国					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成23年		106.5	6.5	102.4	2.4	97.2	▲ 2.8
平成24年		100.2	▲ 5.9	101.5	▲ 0.9	97.8	0.6
平成25年		99.8	▲ 0.4	100.0	▲ 1.5	97.0	▲ 0.8
平成26年		103.5	3.7	103.1	3.1	99.0	2.1
平成27年		98.6	▲ 4.7	103.4	0.3	97.8	▲ 1.2
平成25年	1-3月	98.1	0.3	99.5	▲ 0.9	94.6	0.6
	4-6月	99.5	1.5	100.1	0.7	96.1	1.5
	7-9月	100.7	1.2	100.4	0.3	97.8	1.7
	10-12月	103.5	2.8	100.4	▲ 0.0	99.6	1.9
平成26年	1-3月	109.0	5.3	104.0	3.6	101.9	2.3
	4-6月	104.9	▲ 3.7	103.3	▲ 0.7	98.8	▲ 3.1
	7-9月	97.4	▲ 7.1	102.1	▲ 1.2	97.4	▲ 1.3
	10-12月	103.1	5.9	103.1	0.9	98.2	0.8
平成27年	1-3月	99.0	▲ 3.9	107.1	3.9	99.3	1.2
	4-6月	96.7	▲ 2.3	102.8	▲ 4.0	98.0	▲ 1.4
	7-9月	101.2	4.7	102.4	▲ 0.5	97.1	▲ 0.9
	10-12月	97.7	▲ 3.5	101.7	▲ 0.7	97.1	0.0
平成25年	1月	100.8	3.2	98.8	▲ 0.9	94.0	▲ 0.6
	2月	96.8	▲ 4.0	98.7	▲ 0.1	94.8	0.9
	3月	96.6	▲ 0.2	100.9	2.2	95.1	0.3
	4月	96.6	0.0	99.7	▲ 1.2	95.7	0.6
	5月	99.7	3.2	101.3	1.6	97.7	2.1
	6月	102.2	2.5	99.4	▲ 1.9	94.9	▲ 2.9
	7月	101.2	▲ 1.0	100.8	1.4	97.6	2.8
	8月	99.0	▲ 2.2	100.4	▲ 0.4	97.1	▲ 0.5
	9月	101.8	2.8	100.1	▲ 0.3	98.6	1.5
	10月	103.1	1.3	100.4	0.3	99.3	0.7
	11月	102.8	▲ 0.3	100.2	▲ 0.2	99.5	0.2
	12月	104.6	1.8	100.6	0.4	100.0	0.5
平成26年	1月	110.8	5.9	104.1	3.5	103.2	3.2
	2月	107.1	▲ 3.3	104.0	▲ 0.1	101.0	▲ 2.1
	3月	109.0	1.8	104.0	0.0	101.5	0.5
	4月	105.4	▲ 3.3	103.3	▲ 0.7	99.2	▲ 2.3
	5月	106.0	0.6	104.2	0.9	99.5	0.3
	6月	103.3	▲ 2.5	102.5	▲ 1.6	97.6	▲ 1.9
	7月	99.3	▲ 3.9	103.4	0.9	97.6	0.0
	8月	94.3	▲ 5.0	98.9	▲ 4.4	96.5	▲ 1.1
	9月	98.6	4.6	104.1	5.3	98.2	1.8
	10月	102.4	3.9	106.0	1.8	98.5	0.3
	11月	99.1	▲ 3.2	101.2	▲ 4.5	98.0	▲ 0.5
	12月	107.8	8.8	102.1	0.9	98.1	0.1
平成27年	1月	101.1	▲ 6.2	109.4	7.1	101.0	3.0
	2月	99.4	▲ 1.7	105.4	▲ 3.7	98.8	▲ 2.2
	3月	96.6	▲ 2.8	106.5	1.0	98.2	▲ 0.6
	4月	96.4	▲ 0.2	103.0	▲ 3.3	98.8	0.6
	5月	96.0	▲ 0.4	102.0	▲ 1.0	96.7	▲ 2.1
	6月	97.8	1.9	103.5	1.5	98.4	1.8
	7月	100.5	2.8	103.0	▲ 0.5	97.4	▲ 1.0
	8月	99.3	▲ 1.2	101.3	▲ 1.7	96.8	▲ 0.6
	9月	103.9	4.6	102.8	1.5	97.0	0.2
	10月	98.7	▲ 5.0	103.7	0.9	98.3	1.3
	11月	95.3	▲ 3.4	101.6	▲ 2.0	97.1	▲ 1.2
	12月	99.0	3.9	99.8	▲ 1.8	95.9	▲ 1.2
		「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課		「鋳工業生産動向」近畿経済産業局		「鋳工業指数」経済産業省	
※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成23年		104.2	4.2	117.7	17.7	104.2	4.2
平成24年		100.3	▲ 3.7	104.4	▲ 11.3	101.9	▲ 2.2
平成25年		101.0	0.7	102.7	▲ 1.6	110.4	8.3
平成26年		93.1	▲ 7.8	117.5	14.4	109.8	▲ 0.5
平成27年		71.0	▲ 23.7	116.6	▲ 0.8	110.9	1.0
平成25年	1-3月	94.6	4.1	101.5	▲ 0.7	112.4	8.2
	4-6月	100.6	6.4	100.6	▲ 0.9	111.1	▲ 1.1
	7-9月	102.3	1.7	102.0	1.4	108.3	▲ 2.6
	10-12月	104.5	2.1	107.4	5.3	110.0	1.6
平成26年	1-3月	104.5	0.1	116.9	8.8	118.5	7.7
	4-6月	96.4	▲ 7.7	115.4	▲ 1.2	107.7	▲ 9.1
	7-9月	85.8	▲ 11.1	113.0	▲ 2.1	102.5	▲ 4.9
	10-12月	84.6	▲ 1.4	124.0	9.7	107.4	4.8
平成27年	1-3月	78.3	▲ 7.4	114.3	▲ 7.8	106.2	▲ 1.1
	4-6月	69.9	▲ 10.7	115.0	0.6	107.4	1.1
	7-9月	69.0	▲ 1.3	120.9	5.2	116.0	8.0
	10-12月	69.3	0.3	121.2	0.2	108.5	▲ 6.5
平成25年	1月	92.5	3.8	108.5	2.6	112.2	9.0
	2月	94.8	2.5	98.0	▲ 9.7	110.6	▲ 1.4
	3月	96.4	1.7	98.0	0.0	114.4	3.4
	4月	100.1	3.8	100.4	2.4	108.3	▲ 5.3
	5月	99.6	▲ 0.5	101.8	1.4	112.6	4.0
	6月	102.1	2.5	99.5	▲ 2.3	112.5	▲ 0.1
	7月	101.7	▲ 0.4	99.7	0.2	110.9	▲ 1.4
	8月	101.8	0.1	97.8	▲ 1.9	107.7	▲ 2.9
	9月	103.5	1.7	108.4	10.8	106.2	▲ 1.4
	10月	102.8	▲ 0.7	106.7	▲ 1.6	111.8	5.3
	11月	103.6	0.8	98.8	▲ 7.4	108.4	▲ 3.0
	12月	107.0	3.3	116.6	18.0	109.9	1.4
平成26年	1月	108.1	1.0	122.7	5.2	119.8	9.0
	2月	103.5	▲ 4.3	113.7	▲ 7.3	117.4	▲ 2.0
	3月	102.0	▲ 1.4	114.2	0.4	118.2	0.7
	4月	99.7	▲ 2.3	113.2	▲ 0.9	113.0	▲ 4.4
	5月	96.1	▲ 3.6	116.5	2.9	106.2	▲ 6.0
	6月	93.5	▲ 2.7	116.6	0.1	104.0	▲ 2.1
	7月	88.6	▲ 5.2	117.2	0.5	98.1	▲ 5.7
	8月	84.0	▲ 5.2	109.0	▲ 7.0	102.6	4.6
	9月	84.7	0.8	112.9	3.6	106.8	4.1
	10月	87.0	2.7	125.4	11.1	102.9	▲ 3.7
	11月	83.3	▲ 4.3	116.9	▲ 6.8	109.4	6.3
	12月	83.4	0.1	129.6	10.9	109.9	0.5
平成27年	1月	81.7	▲ 2.0	113.5	▲ 12.4	108.8	▲ 1.0
	2月	78.3	▲ 4.2	114.0	0.4	110.4	1.5
	3月	75.0	▲ 4.2	115.5	1.3	99.5	▲ 9.9
	4月	70.9	▲ 5.5	115.6	0.1	102.1	2.6
	5月	70.7	▲ 0.3	115.4	▲ 0.2	112.2	9.9
	6月	68.2	▲ 3.5	113.9	▲ 1.3	107.8	▲ 3.9
	7月	70.3	3.1	119.2	4.7	115.0	6.7
	8月	67.8	▲ 3.6	121.6	2.0	118.6	3.1
	9月	69.0	1.8	122.0	0.3	114.3	▲ 3.6
	10月	69.0	0.0	122.4	0.3	104.5	▲ 8.6
	11月	68.9	▲ 0.1	121.0	▲ 1.1	111.9	7.1
	12月	69.9	1.5	120.1	▲ 0.7	109.0	▲ 2.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

●鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		石油・石炭製品工業		繊維工業		食料品工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成23年		90.8	▲ 9.2	101.4	1.4	101.8	1.8
平成24年		90.8	0.0	98.7	▲ 2.7	105.4	3.5
平成25年		87.3	▲ 3.9	96.1	▲ 2.6	99.0	▲ 6.1
平成26年		87.9	0.7	103.1	7.3	92.2	▲ 6.9
平成27年		81.8	▲ 6.9	114.4	11.0	84.2	▲ 8.7
平成25年	1-3月	86.9	▲ 0.8	95.6	▲ 3.2	101.3	▲ 7.3
	4-6月	89.3	2.8	96.3	0.7	96.5	▲ 4.7
	7-9月	83.3	▲ 6.8	98.2	2.0	96.8	0.3
	10-12月	92.4	10.9	100.0	1.8	99.0	2.3
平成26年	1-3月	91.1	▲ 1.4	99.5	▲ 0.5	106.4	7.4
	4-6月	91.6	0.6	101.0	1.5	95.3	▲ 10.4
	7-9月	86.3	▲ 5.8	104.0	2.9	89.0	▲ 6.7
	10-12月	88.8	2.9	108.0	3.9	83.4	▲ 6.3
平成27年	1-3月	84.0	▲ 5.4	108.6	0.5	79.9	▲ 4.2
	4-6月	84.2	0.3	113.5	4.5	83.8	4.9
	7-9月	93.3	10.8	120.2	5.9	84.7	1.1
	10-12月	82.2	▲ 11.9	117.5	▲ 2.2	86.7	2.4
平成25年	1月	87.2	▲ 3.3	96.4	▲ 1.8	95.8	▲ 13.3
	2月	90.3	3.6	93.6	▲ 2.9	100.6	5.0
	3月	83.3	▲ 7.8	96.7	3.3	107.4	6.8
	4月	92.1	10.6	96.8	0.1	98.2	▲ 8.6
	5月	87.5	▲ 5.0	96.1	▲ 0.7	95.9	▲ 2.3
	6月	88.4	1.0	95.9	▲ 0.2	95.4	▲ 0.5
	7月	82.4	▲ 6.8	101.1	5.4	99.1	3.9
	8月	77.7	▲ 5.7	97.2	▲ 3.9	91.8	▲ 7.4
	9月	89.8	15.6	96.4	▲ 0.8	99.4	8.3
	10月	100.9	12.4	100.5	4.3	98.9	▲ 0.5
	11月	90.4	▲ 10.4	98.7	▲ 1.8	102.4	3.5
	12月	85.8	▲ 5.1	100.9	2.2	95.7	▲ 6.5
平成26年	1月	90.4	5.4	100.6	▲ 0.3	108.8	13.7
	2月	90.8	0.4	98.8	▲ 1.8	107.9	▲ 0.8
	3月	92.0	1.3	99.1	0.3	102.4	▲ 5.1
	4月	98.9	7.5	102.5	3.4	95.0	▲ 7.2
	5月	86.7	▲ 12.3	99.8	▲ 2.6	96.4	1.5
	6月	89.3	3.0	100.8	1.0	94.6	▲ 1.9
	7月	87.1	▲ 2.5	105.3	4.5	90.9	▲ 3.9
	8月	84.5	▲ 3.0	101.3	▲ 3.8	89.3	▲ 1.8
	9月	87.3	3.3	105.4	4.0	86.7	▲ 2.9
	10月	87.5	0.2	109.0	3.4	76.9	▲ 11.3
	11月	88.3	0.9	107.5	▲ 1.4	86.7	12.7
	12月	90.5	2.5	107.6	0.1	86.6	▲ 0.1
平成27年	1月	83.7	▲ 7.5	108.8	1.1	81.5	▲ 5.9
	2月	83.4	▲ 0.4	108.4	▲ 0.4	80.1	▲ 1.7
	3月	84.8	1.7	108.5	0.1	78.0	▲ 2.6
	4月	82.3	▲ 2.9	111.0	2.3	81.3	4.2
	5月	86.5	5.1	112.7	1.5	86.2	6.0
	6月	83.8	▲ 3.1	116.8	3.6	83.8	▲ 2.8
	7月	90.9	8.5	117.0	0.2	86.7	3.5
	8月	97.1	6.8	121.3	3.7	83.3	▲ 3.9
	9月	91.9	▲ 5.4	122.4	0.9	84.1	1.0
	10月	84.2	▲ 8.4	120.9	▲ 1.2	79.5	▲ 5.5
	11月	83.3	▲ 1.1	115.8	▲ 4.2	91.3	14.8
	12月	79.2	▲ 4.9	115.9	0.1	89.3	▲ 2.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：％）

	和歌山県						
	金属製品工業		はん用・生産用・業務用機械工業		電気機械工業		
	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	
平成23年	91.3	▲ 8.7	117.6	17.6	117.9	17.9	
平成24年	81.6	▲ 10.6	104.9	▲ 10.8	100.5	▲ 14.8	
平成25年	51.3	▲ 37.1	103.1	▲ 1.7	99.9	▲ 0.6	
平成26年	60.6	18.1	116.6	13.1	124.9	25.0	
平成27年	60.4	▲ 0.3	111.2	▲ 4.6	159.8	27.9	
平成25年	1-3月	40.4	▲ 50.0	103.8	▲ 0.5	79.5	▲ 10.0
	4-6月	46.9	15.9	102.3	▲ 1.4	84.1	5.8
	7-9月	71.3	52.1	101.2	▲ 1.1	104.4	24.1
	10-12月	39.9	▲ 44.0	98.6	▲ 2.5	115.6	10.7
平成26年	1-3月	88.1	120.9	112.8	14.4	113.0	▲ 2.2
	4-6月	83.4	▲ 5.4	115.7	2.6	112.6	▲ 0.4
	7-9月	34.1	▲ 59.1	111.1	▲ 4.0	122.1	8.5
	10-12月	46.4	36.2	121.1	9.0	149.9	22.8
平成27年	1-3月	67.2	44.7	109.8	▲ 9.3	161.3	7.6
	4-6月	59.5	▲ 11.4	110.4	0.5	150.2	▲ 6.9
	7-9月	45.4	▲ 23.7	113.2	2.5	169.1	12.6
	10-12月	57.0	25.6	115.5	2.1	158.9	▲ 6.0
平成25年	1月	65.4	▲ 31.7	111.5	2.9	78.7	▲ 11.3
	2月	27.3	▲ 58.3	99.6	▲ 10.7	82.8	5.2
	3月	28.6	4.8	100.3	0.7	76.9	▲ 7.1
	4月	31.9	11.5	101.8	1.5	85.2	10.8
	5月	47.0	47.3	104.5	2.7	79.1	▲ 7.2
	6月	61.7	31.3	100.7	▲ 3.6	87.9	11.1
	7月	83.2	34.8	101.0	0.3	89.5	1.8
	8月	83.8	0.7	97.3	▲ 3.7	97.5	8.9
	9月	46.9	▲ 44.0	105.2	8.1	126.1	29.3
	10月	50.8	8.3	96.8	▲ 8.0	118.0	▲ 6.4
	11月	32.6	▲ 35.8	98.3	1.5	102.6	▲ 13.1
	12月	36.3	11.3	100.7	2.4	126.1	22.9
平成26年	1月	53.6	47.7	111.8	11.0	103.9	▲ 17.6
	2月	84.7	58.0	113.3	1.3	112.8	8.6
	3月	126.1	48.9	113.2	▲ 0.1	122.2	8.3
	4月	84.2	▲ 33.2	115.1	1.7	89.9	▲ 26.4
	5月	92.7	10.1	116.3	1.0	121.1	34.7
	6月	73.3	▲ 20.9	115.7	▲ 0.5	126.7	4.6
	7月	35.6	▲ 51.4	117.8	1.8	116.5	▲ 8.1
	8月	28.8	▲ 19.1	101.8	▲ 13.6	143.3	23.0
	9月	37.9	31.6	113.7	11.7	106.5	▲ 25.7
	10月	54.0	42.5	122.9	8.1	153.0	43.7
	11月	42.8	▲ 20.7	116.2	▲ 5.5	143.8	▲ 6.0
	12月	42.5	▲ 0.7	124.2	6.9	153.0	6.4
平成27年	1月	60.1	41.4	110.2	▲ 11.3	162.2	6.0
	2月	66.3	10.3	108.7	▲ 1.4	159.9	▲ 1.4
	3月	75.1	13.3	110.5	1.7	161.9	1.3
	4月	68.6	▲ 8.7	112.6	1.9	142.5	▲ 12.0
	5月	58.3	▲ 15.0	109.9	▲ 2.4	147.1	3.2
	6月	51.6	▲ 11.5	108.7	▲ 1.1	160.9	9.4
	7月	43.3	▲ 16.1	113.6	4.5	174.2	8.3
	8月	37.5	▲ 13.4	111.6	▲ 1.8	175.6	0.8
	9月	55.4	47.7	114.4	2.5	157.4	▲ 10.4
	10月	54.7	▲ 1.3	115.6	1.0	169.2	7.5
	11月	59.4	8.6	118.0	2.1	167.5	▲ 1.0
	12月	57.0	▲ 4.0	113.0	▲ 4.2	139.9	▲ 16.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

	和歌山県						
	パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業		
	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	
平成23年	107.0	7.0	101.3	1.3	114.1	14.1	
平成24年	102.9	▲ 3.8	103.0	1.7	91.0	▲ 20.2	
平成25年	102.1	▲ 0.8	103.7	0.7	78.8	▲ 13.4	
平成26年	102.2	0.1	102.2	▲ 1.4	79.0	0.3	
平成27年	96.7	▲ 5.4	105.2	2.9	76.2	▲ 3.5	
平成25年	1-3月	102.4	▲ 1.5	104.1	0.9	81.3	15.3
	4-6月	100.5	▲ 1.8	104.2	0.1	80.4	▲ 1.1
	7-9月	102.3	1.8	103.0	▲ 1.2	77.7	▲ 3.4
	10-12月	103.1	0.7	102.9	▲ 0.1	80.3	3.4
平成26年	1-3月	109.4	6.2	106.7	3.7	80.9	0.7
	4-6月	102.3	▲ 6.5	103.2	▲ 3.2	70.0	▲ 13.4
	7-9月	97.0	▲ 5.2	101.3	▲ 1.8	79.9	14.1
	10-12月	98.2	1.3	97.6	▲ 3.7	80.1	0.3
平成27年	1-3月	94.8	▲ 3.5	100.7	3.2	76.0	▲ 5.1
	4-6月	96.0	1.2	104.2	3.4	71.9	▲ 5.4
	7-9月	98.7	2.8	106.5	2.3	76.3	6.1
	10-12月	97.1	▲ 1.6	108.0	1.4	76.3	▲ 0.1
平成25年	1月	99.8	2.5	104.6	2.2	84.4	15.5
	2月	107.0	7.2	103.5	▲ 1.1	79.2	▲ 6.2
	3月	100.4	▲ 6.2	104.3	0.8	80.3	1.4
	4月	99.5	▲ 0.9	103.8	▲ 0.5	77.8	▲ 3.1
	5月	104.7	5.2	104.1	0.3	88.0	13.1
	6月	97.4	▲ 7.0	104.8	0.7	75.5	▲ 14.2
	7月	104.8	7.6	103.7	▲ 1.0	81.9	8.5
	8月	100.3	▲ 4.3	102.7	▲ 1.0	72.2	▲ 11.8
	9月	101.9	1.6	102.6	▲ 0.1	78.9	9.3
	10月	106.0	4.0	103.1	0.5	77.3	▲ 2.0
	11月	101.7	▲ 4.1	102.8	▲ 0.3	76.5	▲ 1.0
	12月	101.5	▲ 0.2	102.9	0.1	87.1	13.9
平成26年	1月	105.6	4.0	106.0	3.0	84.3	▲ 3.2
	2月	110.5	4.6	107.5	1.4	79.5	▲ 5.7
	3月	112.2	1.5	106.6	▲ 0.8	78.8	▲ 0.9
	4月	102.8	▲ 8.4	103.3	▲ 3.1	68.0	▲ 13.7
	5月	102.3	▲ 0.5	103.2	▲ 0.1	68.9	1.3
	6月	101.8	▲ 0.5	103.2	0.0	73.1	6.1
	7月	100.8	▲ 1.0	101.6	▲ 1.6	78.1	6.8
	8月	91.9	▲ 8.8	101.5	▲ 0.1	78.3	0.3
	9月	98.2	6.9	100.9	▲ 0.6	83.3	6.4
	10月	99.4	1.2	98.6	▲ 2.3	83.1	▲ 0.2
	11月	95.8	▲ 3.6	97.0	▲ 1.6	78.2	▲ 5.9
	12月	99.5	3.9	97.2	0.2	79.1	1.2
平成27年	1月	99.0	▲ 0.5	99.4	2.3	79.6	0.6
	2月	92.1	▲ 7.0	100.6	1.2	75.8	▲ 4.8
	3月	93.3	1.3	102.1	1.5	72.7	▲ 4.1
	4月	91.1	▲ 2.4	103.1	1.0	72.2	▲ 0.7
	5月	93.5	2.6	104.2	1.1	73.0	1.1
	6月	103.3	10.5	105.2	1.0	70.6	▲ 3.3
	7月	97.7	▲ 5.4	105.6	0.4	77.0	9.1
	8月	97.3	▲ 0.4	107.0	1.3	74.4	▲ 3.4
	9月	101.1	3.9	107.0	0.0	77.6	4.3
	10月	100.1	▲ 1.0	107.9	0.8	77.0	▲ 0.8
	11月	98.4	▲ 1.7	107.7	▲ 0.2	76.5	▲ 0.6
	12月	92.8	▲ 5.7	108.5	0.7	75.3	▲ 1.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

	和歌山県						
	家具工業		木材・木製品工業		産業総合		
	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	
平成23年	109.2	9.2	96.8	▲ 3.2	106.8	6.8	
平成24年	107.7	▲ 1.4	94.6	▲ 2.3	101.6	▲ 4.9	
平成25年	112.4	4.4	79.6	▲ 15.9	100.8	▲ 0.8	
平成26年	111.7	▲ 0.6	81.2	2.0	104.4	3.6	
平成27年	100.7	▲ 9.8	75.3	▲ 7.3	99.1	▲ 5.1	
平成25年	1-3月	112.2	1.3	83.5	▲ 6.6	97.9	▲ 1.5
	4-6月	98.8	▲ 12.0	75.7	▲ 9.3	100.6	2.7
	7-9月	116.8	18.3	78.5	3.7	101.8	1.2
	10-12月	110.1	▲ 5.8	80.8	2.9	103.2	1.4
平成26年	1-3月	100.5	▲ 8.7	80.0	▲ 0.9	108.9	5.5
	4-6月	111.6	11.0	84.8	6.0	105.9	▲ 2.8
	7-9月	132.5	18.7	80.2	▲ 5.4	99.9	▲ 5.6
	10-12月	112.5	▲ 15.0	76.2	▲ 5.0	100.3	0.4
平成27年	1-3月	90.6	▲ 19.5	83.6	9.7	100.6	0.2
	4-6月	103.2	13.9	77.1	▲ 7.8	97.3	▲ 3.2
	7-9月	111.2	7.8	71.7	▲ 7.0	101.4	4.2
	10-12月	103.6	▲ 6.9	68.7	▲ 4.1	97.6	▲ 3.7
平成25年	1月	112.3	9.5	87.2	▲ 1.2	98.4	▲ 1.6
	2月	114.6	2.0	83.4	▲ 4.4	97.9	▲ 0.5
	3月	109.8	▲ 4.2	79.8	▲ 4.3	97.5	▲ 0.4
	4月	103.8	▲ 5.5	76.1	▲ 4.6	97.5	0.0
	5月	100.5	▲ 3.2	76.5	0.5	101.1	3.7
	6月	92.0	▲ 8.5	74.6	▲ 2.5	103.2	2.1
	7月	108.2	17.6	79.2	6.2	102.1	▲ 1.1
	8月	127.1	17.5	76.6	▲ 3.3	100.9	▲ 1.2
	9月	115.2	▲ 9.4	79.8	4.2	102.4	1.5
	10月	102.1	▲ 11.4	79.0	▲ 1.0	105.0	2.5
	11月	119.4	16.9	81.8	3.5	98.9	▲ 5.8
	12月	108.8	▲ 8.9	81.6	▲ 0.2	105.8	7.0
平成26年	1月	110.2	1.3	80.7	▲ 1.1	108.0	2.1
	2月	90.0	▲ 18.3	77.7	▲ 3.7	108.7	0.6
	3月	101.4	12.7	81.7	5.1	110.1	1.3
	4月	96.8	▲ 4.5	86.9	6.4	106.7	▲ 3.1
	5月	108.2	11.8	84.0	▲ 3.3	106.9	0.2
	6月	129.8	20.0	83.5	▲ 0.6	104.1	▲ 2.6
	7月	128.8	▲ 0.8	83.7	0.2	100.5	▲ 3.5
	8月	117.8	▲ 8.5	77.8	▲ 7.0	100.7	0.2
	9月	150.8	28.0	79.2	1.8	98.6	▲ 2.1
	10月	129.1	▲ 14.4	73.8	▲ 6.8	101.9	3.3
	11月	100.5	▲ 22.2	80.0	8.4	98.8	▲ 3.0
	12月	108.0	7.5	74.9	▲ 6.4	100.3	1.5
平成27年	1月	96.8	▲ 10.4	85.1	13.6	105.0	4.7
	2月	84.0	▲ 13.2	83.6	▲ 1.8	99.4	▲ 5.3
	3月	91.1	8.5	82.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.1
	4月	102.6	12.6	75.4	▲ 8.3	96.9	▲ 0.4
	5月	102.8	0.2	77.7	3.1	96.2	▲ 0.7
	6月	104.2	1.4	78.2	0.6	98.8	2.7
	7月	108.7	4.3	75.4	▲ 3.6	100.9	2.1
	8月	113.7	4.6	72.0	▲ 4.5	99.7	▲ 1.2
	9月	111.2	▲ 2.2	67.6	▲ 6.1	103.5	3.8
	10月	89.9	▲ 19.2	69.4	2.7	98.9	▲ 4.4
	11月	102.8	14.3	68.4	▲ 1.4	95.3	▲ 3.6
	12月	118.0	14.8	68.3	▲ 0.1	98.6	3.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

一部に持ち直しの動き(↑)

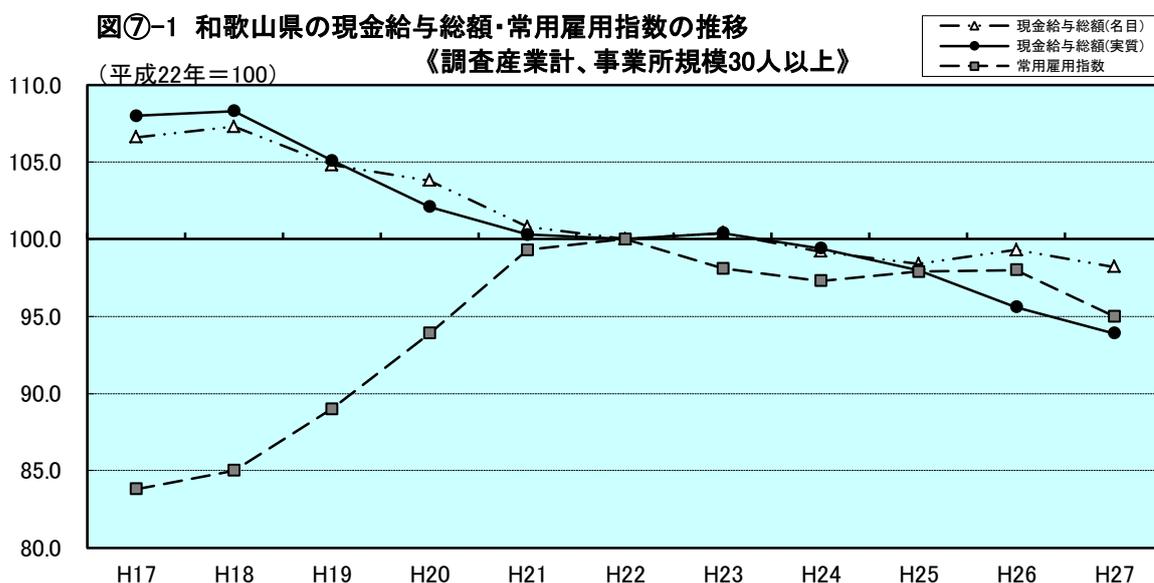
●賃金指数、常用雇用指数

- 横ばい(→) (賃金指数)
- 一部に弱い動き(→) (常用雇用指数)

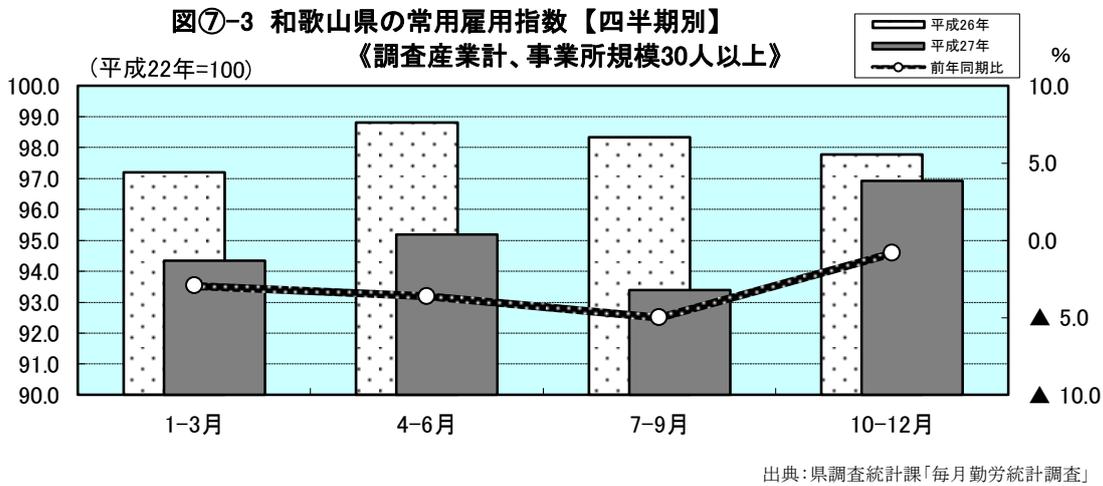
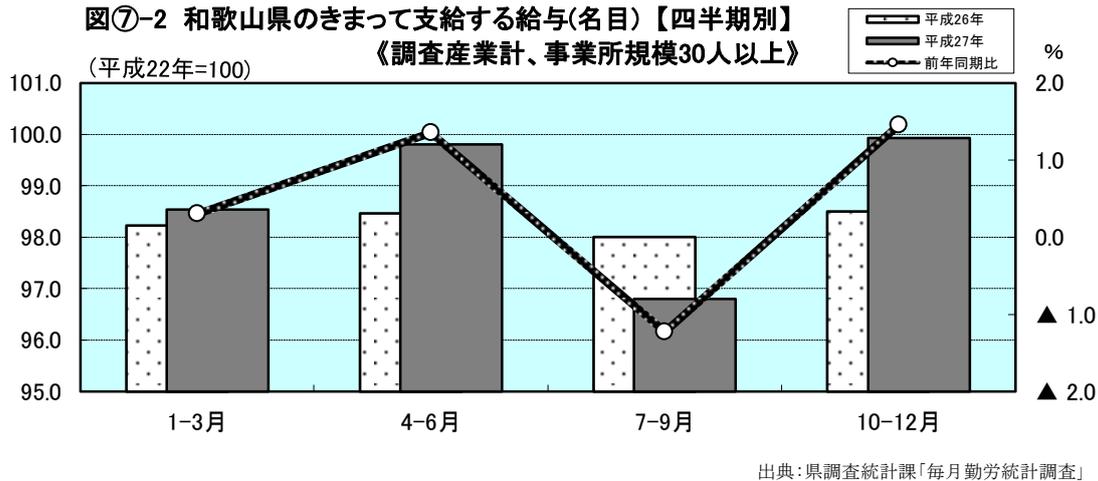
平成 27 年の賃金指数について、現金給与総額指数(名目:事業所規模 30 人以上)は 98.2 で昨対比▲1.1%、現金給与総額指数(実質:事業所規模 30 人以上)は 93.9 で昨対比▲1.8%、所定内給与指数(名目:事業所規模 30 人以上)は 96.9 で昨対比▲0.7%と昨年を下回った。(図⑦-1)

次に、きまって支給する給与については、賃金単価の上昇などもあって平成 26 年の 98.3 を 0.5%上回る 98.8 となった。(図⑦-2)

最後に、常用雇用者指数(事業所規模 30 人以上)については、平成 24 年以来 3 年ぶりの減少となった。(図⑦-3)



出典: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」



◎現金給与総額とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎賃金指数とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎常用雇用指数とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で毎月18日以上雇用されていた者を指す。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数（事業所規模5人以上）

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成23年		96.2	▲ 3.8	96.2	▲ 3.8	95.8	▲ 4.2
平成24年		97.8	1.7	98.0	1.9	96.5	0.7
平成25年		97.5	▲ 0.3	97.1	▲ 0.9	96.0	▲ 0.5
平成26年		98.8	1.3	95.1	▲ 2.1	96.2	0.2
平成27年		100.2	1.4	95.8	0.7	97.1	0.9
平成25年	1-3月	83.6	▲ 0.4	84.5	0.4	95.9	▲ 0.7
	4-6月	101.6	▲ 2.2	101.5	▲ 2.2	97.1	0.6
	7-9月	92.5	1.8	91.5	0.6	96.8	▲ 0.2
	10-12月	114.4	0.9	112.5	▲ 1.5	96.2	▲ 0.6
平成26年	1-3月	83.8	0.3	82.7	▲ 2.1	94.5	▲ 1.5
	4-6月	101.3	▲ 0.3	96.9	▲ 4.5	95.6	▲ 1.5
	7-9月	92.7	0.3	88.2	▲ 3.6	97.1	0.3
	10-12月	117.4	2.6	112.3	▲ 0.2	97.6	1.5
平成27年	1-3月	86.9	3.7	83.9	1.5	97.3	3.0
	4-6月	102.5	1.2	97.8	0.9	98.6	3.1
	7-9月	94.5	1.9	89.9	1.9	95.2	▲ 1.9
	10-12月	116.8	▲ 0.6	111.3	▲ 0.9	97.1	▲ 0.5
平成25年	1月	84.7	1.2	85.6	1.7	95.9	▲ 0.7
	2月	81.3	▲ 1.9	82.3	▲ 1.2	96.0	▲ 1.2
	3月	84.7	▲ 0.4	85.6	0.7	95.8	0.0
	4月	84.3	1.1	85.0	2.2	97.3	0.8
	5月	82.3	▲ 0.4	82.0	▲ 0.5	96.9	1.0
	6月	138.1	▲ 5.1	137.4	▲ 5.8	97.2	0.0
	7月	108.9	4.1	108.4	3.0	96.6	▲ 0.8
	8月	85.8	▲ 0.8	84.9	▲ 1.6	97.0	▲ 0.1
	9月	82.7	1.5	81.3	▲ 0.1	96.7	0.3
	10月	81.4	0.0	79.8	▲ 1.8	95.5	▲ 0.6
	11月	83.6	▲ 0.2	82.3	▲ 2.3	96.1	▲ 0.8
	12月	178.3	1.8	175.5	▲ 1.0	96.9	▲ 0.3
平成26年	1月	82.8	▲ 2.2	82.0	▲ 4.2	94.3	▲ 1.7
	2月	81.1	▲ 0.2	80.1	▲ 2.7	94.6	▲ 1.5
	3月	87.5	3.3	86.0	0.5	94.5	▲ 1.4
	4月	85.5	1.4	82.1	▲ 3.4	95.8	▲ 1.5
	5月	81.0	▲ 1.6	77.4	▲ 5.6	94.6	▲ 2.4
	6月	137.4	▲ 0.5	131.1	▲ 4.6	96.5	▲ 0.7
	7月	108.3	▲ 0.6	103.1	▲ 4.9	97.1	0.5
	8月	86.7	1.0	82.6	▲ 2.7	96.9	▲ 0.1
	9月	83.1	0.5	79.0	▲ 2.8	97.3	0.6
	10月	85.6	5.2	81.5	2.1	97.5	2.1
	11月	86.4	3.3	82.7	0.5	97.3	1.2
	12月	180.3	1.1	172.7	▲ 1.6	98.0	1.1
平成27年	1月	88.2	6.5	85.1	3.8	97.4	3.3
	2月	84.0	3.6	81.4	1.6	97.4	3.0
	3月	88.6	1.3	85.3	▲ 0.8	97.1	2.8
	4月	89.5	4.7	85.8	4.5	98.9	3.2
	5月	85.8	5.9	81.7	5.6	99.0	4.7
	6月	132.2	▲ 3.8	125.8	▲ 4.0	98.0	1.6
	7月	112.5	3.9	106.8	3.6	94.6	▲ 2.6
	8月	88.4	2.0	84.0	1.7	96.3	▲ 0.6
	9月	82.6	▲ 0.6	78.8	▲ 0.3	94.8	▲ 2.6
	10月	83.5	▲ 2.5	79.4	▲ 2.6	96.0	▲ 1.5
	11月	88.8	2.8	84.8	2.5	97.8	0.5
	12月	178.0	▲ 1.3	169.8	▲ 1.7	97.4	▲ 0.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数（事業所規模30人以上）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	100.2	0.2
平成24年		99.2	▲1.2	99.4	▲1.0	99.1	▲1.1
平成25年		98.4	▲0.8	98.0	▲1.4	97.5	▲1.6
平成26年		99.3	0.9	95.6	▲2.4	97.6	0.1
平成27年		98.2	▲1.1	93.9	▲1.8	96.9	▲0.7
平成25年	1-3月	82.3	▲1.6	83.3	▲0.8	97.8	▲2.1
	4-6月	104.3	▲1.9	104.2	▲2.0	98.8	▲0.8
	7-9月	91.4	1.0	90.4	▲0.1	98.8	▲0.4
	10-12月	119.1	1.4	117.1	▲1.0	98.3	▲0.6
平成26年	1-3月	84.1	2.1	82.9	▲0.4	97.2	▲0.6
	4-6月	103.8	▲0.5	99.2	▲4.8	97.8	▲1.0
	7-9月	90.7	▲0.7	86.4	▲4.5	97.7	▲1.1
	10-12月	118.6	▲0.4	113.4	▲3.2	97.7	▲0.6
平成26年	1-3月	84.1	0.0	81.2	▲2.1	96.9	▲0.3
	4-6月	99.5	▲4.1	94.9	▲4.4	98.2	0.4
	7-9月	90.8	0.1	86.4	0.1	94.6	▲3.2
	10-12月	118.4	▲0.1	113.0	▲0.4	98.0	0.2
平成25年	1月	81.7	▲2.6	82.6	▲2.1	97.7	▲2.9
	2月	80.2	▲3.1	81.2	▲2.4	97.8	▲2.8
	3月	85.1	0.9	86.0	2.0	97.9	▲0.5
	4月	82.8	0.0	83.5	1.1	99.3	▲0.6
	5月	80.2	▲2.0	79.9	▲2.1	98.2	▲0.9
	6月	150.0	▲3.0	149.3	▲3.6	99.0	▲0.9
	7月	108.8	1.6	108.3	0.6	98.1	▲1.3
	8月	83.5	▲0.2	82.6	▲1.1	99.4	▲0.1
	9月	81.8	1.6	80.4	0.0	98.9	0.2
	10月	80.6	0.5	79.0	▲1.4	97.8	▲0.6
	11月	82.6	0.0	81.3	▲2.0	98.3	▲0.9
	12月	194.2	2.4	191.1	▲0.4	98.9	▲0.2
平成26年	1月	81.6	▲0.1	80.8	▲2.2	97.8	0.1
	2月	80.4	0.2	79.4	▲2.2	97.2	▲0.6
	3月	90.2	6.0	88.6	3.0	96.7	▲1.2
	4月	81.6	▲1.4	78.3	▲6.2	98.2	▲1.1
	5月	80.1	▲0.1	76.6	▲4.1	96.6	▲1.6
	6月	149.6	▲0.3	142.7	▲4.4	98.6	▲0.4
	7月	108.9	0.1	103.7	▲4.2	97.4	▲0.7
	8月	83.5	0.0	79.5	▲3.8	98.2	▲1.2
	9月	79.8	▲2.4	75.9	▲5.6	97.4	▲1.5
	10月	80.1	▲0.6	76.3	▲3.4	97.4	▲0.4
	11月	84.3	2.1	80.7	▲0.7	97.4	▲0.9
	12月	191.4	▲1.4	183.3	▲4.1	98.4	▲0.5
平成27年	1月	84.5	3.6	81.6	1.0	97.5	▲0.3
	2月	80.7	0.4	78.2	▲1.5	96.9	▲0.3
	3月	87.0	▲3.5	83.7	▲5.5	96.3	▲0.4
	4月	82.5	1.1	79.1	1.0	98.2	0.0
	5月	83.1	3.7	79.1	3.3	99.6	3.1
	6月	132.8	▲11.2	126.4	▲11.4	96.7	▲1.9
	7月	107.9	▲0.9	102.5	▲1.2	93.6	▲3.9
	8月	85.7	2.6	81.5	2.5	96.0	▲2.2
	9月	78.9	▲1.1	75.3	▲0.8	94.1	▲3.4
	10月	80.6	0.6	76.7	0.5	95.8	▲1.6
	11月	87.8	4.2	83.9	4.0	99.0	1.6
	12月	186.9	▲2.4	178.3	▲2.7	99.1	0.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成23年		96.3	▲ 3.7	96.3	▲ 3.7	100.0	0.0
平成24年		97.5	1.2	97.7	1.5	98.2	▲ 1.8
平成25年		96.9	▲ 0.6	96.5	▲ 1.2	100.1	1.9
平成26年		97.5	0.6	93.8	▲ 2.8	100.3	0.2
平成27年		99.5	2.1	95.1	1.4	99.2	▲ 1.1
平成25年	1-3月	96.8	▲ 1.1	97.9	▲ 0.3	98.8	1.4
	4-6月	97.8	0.1	97.7	0.2	100.2	1.3
	7-9月	97.7	0.0	96.6	▲ 1.2	100.5	1.9
	10-12月	97.4	▲ 0.1	95.8	▲ 2.3	100.7	2.8
平成26年	1-3月	95.8	▲ 1.0	94.6	▲ 3.4	99.9	1.1
	4-6月	96.7	▲ 1.1	92.5	▲ 5.3	100.9	0.7
	7-9月	98.3	0.7	93.6	▲ 3.1	100.5	▲ 0.0
	10-12月	99.1	1.8	94.7	▲ 1.1	100.0	▲ 0.7
平成27年	1-3月	99.5	3.8	96.0	1.5	98.6	▲ 1.4
	4-6月	100.9	4.3	96.2	4.0	99.9	▲ 1.0
	7-9月	97.8	▲ 0.5	93.1	▲ 0.5	97.9	▲ 2.5
	10-12月	99.8	0.7	95.2	0.5	100.5	0.5
平成25年	1月	97.1	▲ 0.9	98.2	▲ 0.4	98.9	2.0
	2月	96.8	▲ 1.8	98.0	▲ 1.1	98.9	2.0
	3月	96.5	▲ 0.5	97.5	0.5	98.6	0.3
	4月	98.3	0.3	99.1	1.3	99.6	0.9
	5月	97.3	0.3	96.9	0.1	100.1	1.1
	6月	97.7	▲ 0.2	97.2	▲ 0.9	100.9	1.9
	7月	97.3	▲ 0.8	96.8	▲ 1.9	100.5	1.3
	8月	98.1	0.1	97.0	▲ 0.8	100.5	1.9
	9月	97.6	0.8	96.0	▲ 0.7	100.5	2.3
	10月	96.7	▲ 0.1	94.8	▲ 2.0	100.7	2.9
	11月	97.2	▲ 0.4	95.7	▲ 2.4	100.9	3.1
	12月	98.3	0.2	96.8	▲ 2.5	100.5	2.4
平成26年	1月	95.7	▲ 1.4	94.8	▲ 3.5	100.4	1.5
	2月	95.8	▲ 1.0	94.7	▲ 3.4	99.8	0.9
	3月	96.0	▲ 0.5	94.3	▲ 3.3	99.6	1.0
	4月	97.2	▲ 1.1	93.3	▲ 5.9	100.9	1.3
	5月	95.5	▲ 1.8	91.3	▲ 5.8	101.1	1.0
	6月	97.5	▲ 0.2	93.0	▲ 4.3	100.8	▲ 0.1
	7月	98.2	0.9	93.5	▲ 3.4	100.7	0.2
	8月	98.5	0.4	93.8	▲ 3.3	100.7	0.2
	9月	98.3	0.7	93.4	▲ 2.7	100.0	▲ 0.5
	10月	98.7	2.1	94.0	▲ 0.8	99.6	▲ 1.1
	11月	99.0	1.9	94.7	▲ 1.0	99.9	▲ 1.0
	12月	99.7	1.4	95.5	▲ 1.3	100.5	0.0
平成27年	1月	99.4	3.9	95.9	1.2	100.9	0.5
	2月	99.7	4.1	96.6	2.0	97.6	▲ 2.2
	3月	99.3	3.4	95.6	1.4	97.2	▲ 2.4
	4月	101.3	4.2	97.1	4.1	98.8	▲ 2.1
	5月	101.2	6.0	96.4	5.6	101.7	0.6
	6月	100.1	2.7	95.2	2.4	99.2	▲ 1.6
	7月	97.2	▲ 1.0	92.3	▲ 1.3	98.1	▲ 2.6
	8月	99.0	0.5	94.1	0.3	97.6	▲ 3.1
	9月	97.3	▲ 1.0	92.8	▲ 0.6	98.1	▲ 1.9
	10月	98.6	▲ 0.1	93.8	▲ 0.2	98.3	▲ 1.3
	11月	100.5	1.5	96.0	1.4	101.4	1.5
	12月	100.3	0.6	95.7	0.2	101.9	1.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	98.1	▲ 1.9
平成24年		99.3	▲ 1.1	99.5	▲ 0.9	97.3	▲ 0.8
平成25年		97.9	▲ 1.4	97.5	▲ 2.0	97.9	0.6
平成26年		98.3	0.4	94.6	▲ 3.0	98.0	0.1
平成27年		98.8	0.5	94.5	▲ 0.1	95.0	▲ 3.1
平成25年	1-3月	98.3	▲ 2.2	99.4	▲ 1.5	97.1	1.7
	4-6月	98.9	▲ 0.9	98.9	▲ 0.9	98.2	0.0
	7-9月	98.9	▲ 0.2	97.8	▲ 1.4	98.3	0.0
	10-12月	99.1	0.3	97.4	▲ 1.9	98.0	0.8
平成26年	1-3月	98.2	▲ 0.0	96.9	▲ 2.4	97.2	0.1
	4-6月	98.5	▲ 0.5	94.2	▲ 4.8	98.8	0.6
	7-9月	98.0	▲ 0.9	93.3	▲ 4.7	98.3	0.0
	10-12月	98.5	▲ 0.6	94.1	▲ 3.4	97.8	▲ 0.3
平成27年	1-3月	98.5	0.3	95.1	▲ 1.9	94.3	▲ 2.9
	4-6月	99.8	1.4	95.2	1.1	95.2	▲ 3.6
	7-9月	96.8	▲ 1.2	92.1	▲ 1.3	93.4	▲ 5.0
	10-12月	99.9	1.5	95.3	1.3	96.9	▲ 0.9
平成25年	1月	98.6	▲ 2.7	99.7	▲ 2.2	97.5	3.1
	2月	98.2	▲ 3.1	99.4	▲ 2.4	97.3	3.1
	3月	98.0	▲ 0.8	99.0	0.2	96.6	▲ 0.8
	4月	99.6	▲ 0.9	100.4	0.1	97.8	▲ 0.1
	5月	98.1	▲ 1.3	97.7	▲ 1.5	98.2	▲ 0.2
	6月	99.1	▲ 0.6	98.6	▲ 1.3	98.7	0.3
	7月	98.0	▲ 1.2	97.5	▲ 2.3	98.6	▲ 0.4
	8月	99.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.0	98.2	▲ 0.2
	9月	99.1	0.6	97.4	▲ 1.0	98.1	0.7
	10月	98.6	0.4	96.7	▲ 1.4	98.2	1.1
	11月	98.9	▲ 0.1	97.3	▲ 2.2	98.1	0.9
	12月	99.9	0.7	98.3	▲ 2.1	97.8	0.4
平成26年	1月	99.2	0.6	98.2	▲ 1.5	97.5	0.0
	2月	98.2	0.0	97.0	▲ 2.4	97.4	0.1
	3月	97.3	▲ 0.7	95.6	▲ 3.4	96.7	0.1
	4月	99.1	▲ 0.5	95.1	▲ 5.3	98.9	1.1
	5月	97.0	▲ 1.1	92.7	▲ 5.1	98.7	0.5
	6月	99.3	0.2	94.8	▲ 3.9	98.8	0.1
	7月	97.7	▲ 0.3	93.0	▲ 4.6	98.7	0.1
	8月	98.7	▲ 1.0	94.0	▲ 4.7	98.5	0.3
	9月	97.6	▲ 1.5	92.8	▲ 4.7	97.8	▲ 0.3
	10月	97.9	▲ 0.7	93.2	▲ 3.6	97.3	▲ 0.9
	11月	98.5	▲ 0.4	94.3	▲ 3.1	97.4	▲ 0.7
	12月	99.1	▲ 0.8	94.9	▲ 3.5	98.6	0.8
平成27年	1月	98.9	▲ 0.3	95.5	▲ 2.7	98.2	0.7
	2月	98.7	0.5	95.6	▲ 1.4	92.7	▲ 4.8
	3月	98.0	0.7	94.3	▲ 1.4	92.1	▲ 4.8
	4月	100.0	0.9	95.9	0.8	93.2	▲ 5.8
	5月	101.0	4.1	96.2	3.8	98.6	▲ 0.1
	6月	98.4	▲ 0.9	93.6	▲ 1.3	93.8	▲ 5.1
	7月	96.1	▲ 1.6	91.3	▲ 1.8	93.4	▲ 5.4
	8月	98.2	▲ 0.5	93.3	▲ 0.7	93.5	▲ 5.1
	9月	96.1	▲ 1.5	91.7	▲ 1.2	93.3	▲ 4.6
	10月	97.7	▲ 0.2	93.0	▲ 0.2	93.5	▲ 3.9
	11月	101.0	2.5	96.5	2.3	98.3	0.9
	12月	101.1	2.0	96.5	1.7	99.0	0.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

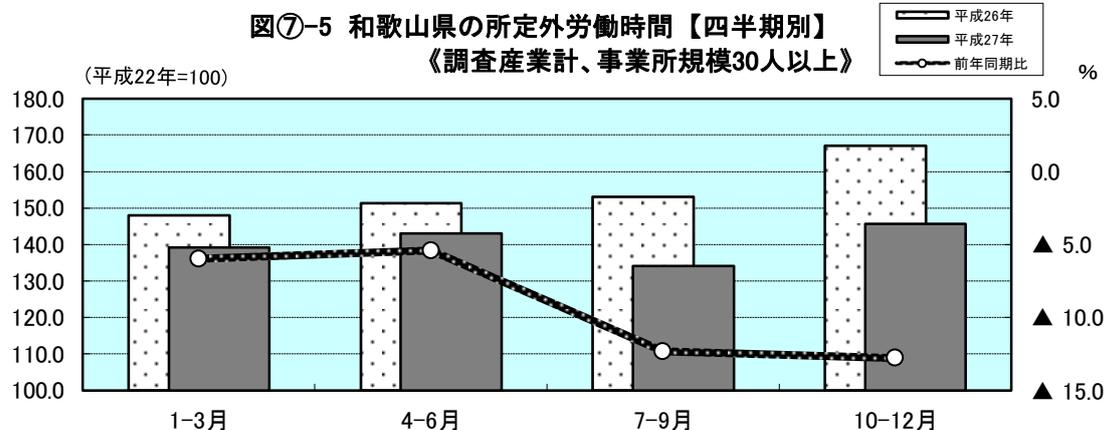
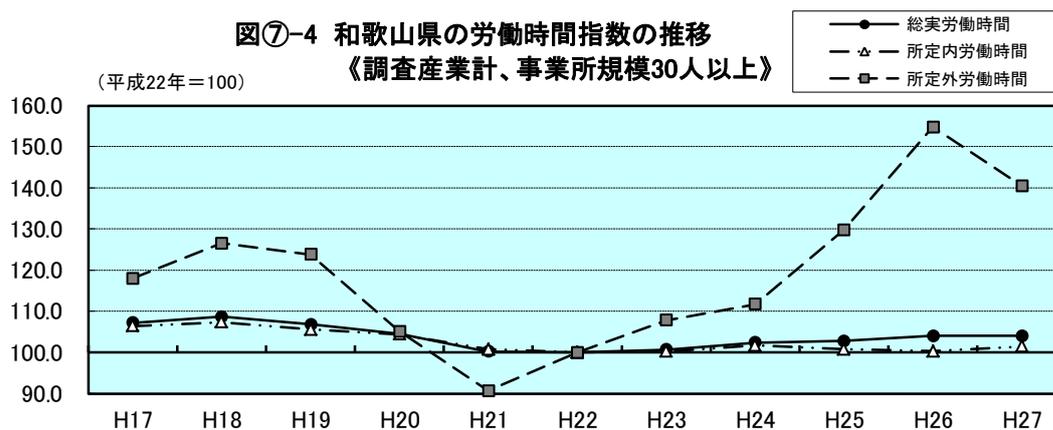
●労働時間指数

○一部に持ち直しの動き

本県の平成27年における総実労働時間指数(事業所規模30人以上)は平成26年(平成22年=100)と同じ104(平成22年=100)となった。(図⑦-4)

所定外労働時間指数は、平成26年の154.8から平成27年の140.5となり昨年比▲9.2%となった。要因としては仕入価格及び賃金単価等の値上がりが企業利益を圧迫したことや生産活動の弱まりなどが残業抑制につながったと考えられる。(図⑦-5)

また、所定内労働時間の増加については、人材不足に伴うパート・アルバイトの労働時間の増加が影響したと考えられる。



◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成23年		99.1	▲ 0.9	98.8	▲ 1.2	107.5	7.5
平成24年		101.4	2.3	100.4	1.6	118.4	10.1
平成25年		101.0	▲ 0.4	99.0	▲ 1.4	132.9	12.2
平成26年		102.6	1.6	99.6	0.6	153.2	15.3
平成27年		103.1	0.5	100.0	0.4	158.9	3.7
平成25年	1-3月	95.9	▲ 3.5	95.0	▲ 3.5	110.7	▲ 3.5
	4-6月	101.7	▲ 0.9	101.0	▲ 0.8	112.9	▲ 3.1
	7-9月	101.1	0.3	100.1	▲ 0.2	118.7	8.1
	10-12月	101.7	▲ 0.1	100.4	▲ 0.7	123.6	9.5
平成26年	1-3月	98.9	3.1	96.3	1.4	141.9	28.2
	4-6月	103.8	2.0	101.1	0.1	146.9	30.1
	7-9月	103.7	2.5	100.5	0.4	155.9	31.4
	10-12月	104.2	2.5	100.6	0.1	168.0	36.0
平成27年	1-3月	100.2	1.3	97.3	1.0	152.4	7.4
	4-6月	105.0	1.2	102.1	1.0	156.5	6.5
	7-9月	103.8	0.1	100.8	0.3	157.4	0.9
	10-12月	103.3	▲ 0.9	99.6	▲ 0.9	169.3	0.8
平成25年	1月	92.9	▲ 1.2	91.8	▲ 1.3	110.7	0.0
	2月	98.4	▲ 4.5	97.7	▲ 4.5	110.7	▲ 3.5
	3月	96.3	▲ 4.7	95.4	▲ 4.6	110.7	▲ 6.7
	4月	104.0	0.0	103.0	0.0	120.0	0.0
	5月	98.5	▲ 0.8	97.8	▲ 0.4	109.3	▲ 6.8
	6月	102.6	▲ 1.9	102.2	▲ 1.8	109.3	▲ 2.4
	7月	102.7	0.5	101.8	0.2	117.3	4.7
	8月	99.8	▲ 0.3	98.7	▲ 0.9	118.7	9.9
	9月	100.9	0.6	99.8	0.1	120.0	9.8
	10月	100.4	▲ 0.3	99.3	▲ 1.1	118.7	12.7
	11月	102.8	▲ 0.5	101.8	▲ 0.9	120.0	7.1
	12月	101.9	0.4	100.2	▲ 0.2	132.0	8.8
平成26年	1月	95.0	2.3	92.3	0.5	139.9	26.4
	2月	101.7	3.4	99.4	1.7	139.3	25.8
	3月	99.9	3.7	97.1	1.8	146.6	32.4
	4月	105.9	1.8	103.1	0.1	152.4	27.0
	5月	99.5	1.0	96.9	▲ 0.9	143.6	31.4
	6月	105.9	3.2	103.4	1.2	144.6	32.3
	7月	105.9	3.1	102.8	1.0	155.4	32.5
	8月	101.4	1.6	98.0	▲ 0.7	158.2	33.3
	9月	103.8	2.9	100.7	0.9	154.2	28.5
	10月	105.0	4.6	101.7	2.4	160.2	35.0
	11月	103.9	1.1	100.2	▲ 1.6	168.0	40.0
	12月	103.8	1.9	99.8	▲ 0.4	175.8	33.2
平成27年	1月	96.3	1.4	92.4	0.1	166.7	19.2
	2月	101.5	▲ 0.2	99.0	▲ 0.4	145.3	4.3
	3月	102.8	2.9	100.4	3.4	145.3	▲ 0.9
	4月	107.3	1.3	104.6	1.5	154.7	1.5
	5月	100.4	0.9	96.5	▲ 0.4	170.7	18.9
	6月	107.4	1.4	105.3	1.8	144.0	▲ 0.4
	7月	105.6	▲ 0.3	102.6	▲ 0.2	158.7	2.1
	8月	102.8	1.4	99.7	1.7	158.7	0.3
	9月	103.0	▲ 0.8	100.1	▲ 0.6	154.7	0.3
	10月	101.9	▲ 3.0	98.8	▲ 2.9	157.3	▲ 1.8
	11月	104.6	0.7	101.0	0.8	169.3	0.8
	12月	103.5	▲ 0.3	99.1	▲ 0.7	181.3	3.1

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模 30人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成23年		100.7	0.7	100.2	0.2	107.8	7.8
平成24年		102.4	1.7	101.7	1.5	111.7	3.6
平成25年		102.8	0.4	100.8	▲ 0.9	129.8	16.2
平成26年		104.0	1.2	100.3	▲ 0.5	154.8	19.3
平成27年		104.0	0.0	101.5	1.2	140.5	▲ 9.2
平成25年	1-3月	96.8	▲ 3.2	96.6	▲ 3.0	99.3	▲ 5.5
	4-6月	102.7	▲ 0.4	103.1	0.1	97.5	▲ 7.2
	7-9月	102.0	▲ 0.2	101.9	▲ 0.3	103.3	1.4
	10-12月	102.9	0.7	102.4	0.0	110.5	9.3
平成26年	1-3月	100.9	4.3	97.5	0.9	148.0	49.1
	4-6月	105.5	2.8	102.2	▲ 0.9	151.3	55.2
	7-9月	104.7	2.6	101.1	▲ 0.8	152.9	48.1
	10-12月	104.7	1.7	100.3	▲ 2.0	167.0	51.1
平成27年	1-3月	100.4	▲ 0.5	97.8	0.2	139.1	▲ 6.0
	4-6月	106.0	0.5	103.5	1.3	143.1	▲ 5.4
	7-9月	105.3	0.6	103.4	2.2	134.1	▲ 12.3
	10-12月	104.3	▲ 0.4	101.5	1.2	145.6	▲ 12.8
平成25年	1月	94.5	▲ 0.7	94.0	▲ 0.7	102.2	▲ 1.1
	2月	98.8	▲ 4.2	98.9	▲ 4.0	96.7	▲ 7.3
	3月	97.1	▲ 4.4	97.0	▲ 4.2	98.9	▲ 8.1
	4月	104.8	0.7	105.0	1.1	102.2	▲ 4.0
	5月	99.5	▲ 1.3	99.9	▲ 0.4	94.6	▲ 13.0
	6月	103.8	▲ 0.6	104.4	▲ 0.3	95.7	▲ 4.3
	7月	103.3	0.5	103.4	0.6	102.2	▲ 1.1
	8月	101.7	▲ 1.1	101.7	▲ 1.1	102.2	0.0
	9月	101.0	0.1	100.7	▲ 0.3	105.4	5.4
	10月	102.4	1.6	102.2	0.7	104.3	14.2
	11月	103.7	0.0	103.4	▲ 0.6	107.6	7.6
	12月	102.7	0.5	101.6	0.0	119.6	6.8
平成26年	1月	98.5	4.2	94.9	1.0	149.4	46.2
	2月	103.1	4.4	100.0	1.1	145.0	49.9
	3月	101.2	4.2	97.7	0.7	149.6	51.3
	4月	107.2	2.3	103.9	▲ 1.0	154.3	51.0
	5月	101.4	1.9	98.1	▲ 1.8	145.2	53.5
	6月	108.0	4.0	104.5	0.1	154.5	61.4
	7月	106.4	3.0	103.0	▲ 0.4	151.3	48.0
	8月	103.4	1.7	99.6	▲ 2.1	154.5	51.2
	9月	104.3	3.3	100.7	0.0	153.0	45.2
	10月	105.1	2.6	101.2	▲ 1.0	157.7	51.2
	11月	104.7	1.0	100.3	▲ 3.0	167.5	55.7
	12月	104.3	1.6	99.5	▲ 2.1	175.8	47.0
平成27年	1月	97.8	▲ 0.7	93.3	▲ 1.7	164.1	9.8
	2月	101.1	▲ 1.9	99.3	▲ 0.7	127.2	▲ 12.3
	3月	102.3	1.1	100.7	3.1	126.1	▲ 15.7
	4月	107.7	0.5	105.7	1.7	137.0	▲ 11.2
	5月	102.3	0.9	98.1	0.0	163.0	12.3
	6月	108.1	0.1	106.7	2.1	129.3	▲ 16.3
	7月	107.4	0.9	105.1	2.0	140.2	▲ 7.3
	8月	104.9	1.5	102.9	3.3	133.7	▲ 13.5
	9月	103.7	▲ 0.6	102.1	1.4	128.3	▲ 16.1
	10月	102.2	▲ 2.8	100.4	▲ 0.8	129.3	▲ 18.0
	11月	106.3	1.5	103.4	3.1	148.9	▲ 11.1
	12月	104.5	0.2	100.8	1.3	158.7	▲ 9.7

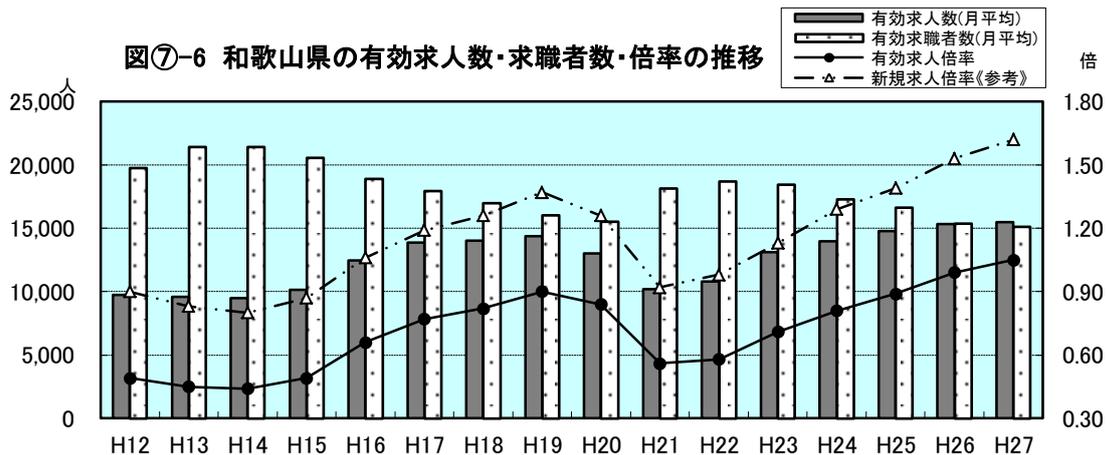
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○緩やかな持ち直し

本県の平成27年の有効求人数は15,467人(月平均)で平成26年に比べ+1.1%となり、有効求人倍率は1.05と前年の0.99よりも増加となった。(図⑦-6)

人手不足の状態は、製造業及び非製造業を問わず続いており、県外の人材派遣会社も利用するなど人員確保が課題となった。



出典：和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎新規求人とは、その月に受け付けた求人である。

◎有効求人とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎新規求職とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎有効求職とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎求人倍率とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎充足数＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎就職件数＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎雇用保険受給者(実人員)とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	
			実人員(月平均)	前年(同月・期)比			
平成23年	1.13	0.71	4,515	▲ 4.0	1.05	0.65	
平成24年	1.29	0.81	4,373	▲ 3.2	1.28	0.80	
平成25年	1.39	0.89	4,294	▲ 1.8	1.46	0.93	
平成26年	1.53	0.99	3,839	▲ 10.6	1.66	1.09	
平成27年	1.62	1.05	3,649	▲ 5.0	1.80	1.20	
平成25年	1-3月	1.33	0.88	4,145	1.2	1.37	0.86
	4-6月	1.36	0.84	4,363	▲ 1.4	1.44	0.90
	7-9月	1.40	0.89	4,608	▲ 2.1	1.49	0.95
	10-12月	1.45	0.94	4,061	▲ 4.7	1.58	1.01
平成26年	1-3月	1.52	0.97	3,722	▲ 10.2	1.65	1.05
	4-6月	1.51	1.01	3,740	▲ 14.3	1.64	1.09
	7-9月	1.55	1.01	4,099	▲ 11.0	1.66	1.10
	10-12月	1.55	0.98	3,797	▲ 6.5	1.71	1.12
平成27年	1-3月	1.58	1.00	3,448	▲ 7.4	1.73	1.15
	4-6月	1.61	1.04	3,506	▲ 6.3	1.78	1.18
	7-9月	1.68	1.07	3,985	▲ 2.8	1.83	1.22
	10-12月	1.66	1.09	3,658	▲ 3.7	1.89	1.26
平成25年	1月	1.34	0.88	4,276	▲ 0.3	1.35	0.84
	2月	1.35	0.87	4,110	1.5	1.37	0.85
	3月	1.31	0.87	4,049	2.7	1.39	0.87
	4月	1.29	0.83	4,110	0.2	1.40	0.88
	5月	1.33	0.82	4,554	▲ 1.7	1.43	0.90
	6月	1.46	0.88	4,426	▲ 2.6	1.47	0.92
	7月	1.32	0.89	4,733	▲ 2.3	1.46	0.93
	8月	1.41	0.87	4,618	▲ 2.8	1.49	0.95
	9月	1.48	0.91	4,473	▲ 1.2	1.51	0.96
	10月	1.48	0.94	4,381	▲ 4.1	1.58	0.99
	11月	1.46	0.94	3,960	▲ 7.7	1.57	1.01
	12月	1.41	0.94	3,843	▲ 2.1	1.60	1.03
平成26年	1月	1.45	0.95	3,889	▲ 9.1	1.63	0.88
	2月	1.49	0.96	3,680	▲ 10.5	1.67	0.87
	3月	1.62	0.99	3,597	▲ 11.2	1.65	0.87
	4月	1.50	0.99	3,551	▲ 13.6	1.63	0.83
	5月	1.53	1.01	3,836	▲ 15.8	1.64	0.82
	6月	1.50	1.03	3,832	▲ 13.4	1.65	0.88
	7月	1.58	1.02	4,092	▲ 13.5	1.66	0.89
	8月	1.57	1.02	4,084	▲ 11.6	1.64	0.87
	9月	1.49	0.99	4,121	▲ 7.9	1.66	0.91
	10月	1.54	0.99	4,029	▲ 8.0	1.70	0.94
	11月	1.53	0.98	3,728	▲ 5.9	1.69	0.94
	12月	1.58	0.99	3,634	▲ 5.4	1.75	0.94
平成27年	1月	1.62	1.00	3,609	▲ 7.2	1.77	1.14
	2月	1.49	1.00	3,396	▲ 7.7	1.70	1.15
	3月	1.63	1.01	3,338	▲ 7.2	1.74	1.16
	4月	1.59	1.01	3,282	▲ 7.6	1.77	1.17
	5月	1.62	1.04	3,529	▲ 8.0	1.78	1.18
	6月	1.60	1.05	3,706	▲ 3.3	1.79	1.19
	7月	1.52	1.05	4,023	▲ 1.7	1.82	1.21
	8月	1.67	1.05	3,952	▲ 3.2	1.84	1.22
	9月	1.84	1.10	3,979	▲ 3.4	1.83	1.23
	10月	1.51	1.08	3,882	▲ 3.6	1.86	1.24
	11月	1.70	1.08	3,634	▲ 2.5	1.90	1.26
	12月	1.77	1.09	3,459	▲ 4.8	1.90	1.27

「職業安定業務月報」和歌山労働局職業安定部

注：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均、月値は季節調整済値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成23年		5,236	14.4	13,110	21.3	1,618	1.4
平成24年		5,523	5.5	13,947	6.4	1,600	▲ 1.1
平成25年		5,681	2.9	14,784	6.0	1,517	▲ 5.1
平成26年		5,727	0.8	15,306	3.5	1,455	▲ 4.1
平成27年		5,829	1.8	15,467	1.1	1,357	▲ 6.7
平成25年	1-3月	5,870	6.3	15,076	12.4	1,499	▲ 6.6
	4-6月	5,394	1.2	13,890	2.1	1,685	▲ 5.7
	7-9月	5,709	3.5	14,503	4.9	1,482	▲ 4.4
	10-12月	5,750	0.4	15,668	4.8	1,403	▲ 3.6
平成26年	1-3月	6,055	3.2	15,426	2.3	1,510	0.7
	4-6月	5,711	5.9	15,269	9.9	1,671	▲ 0.8
	7-9月	5,632	▲ 1.3	15,130	4.3	1,377	▲ 7.1
	10-12月	5,509	▲ 4.2	15,399	▲ 1.7	1,261	▲ 10.1
平成27年	1-3月	5,765	▲ 4.8	14,900	▲ 3.4	1,312	▲ 13.1
	4-6月	5,566	▲ 2.5	14,935	▲ 2.2	1,567	▲ 6.2
	7-9月	6,060	7.6	15,459	2.2	1,282	▲ 6.9
	10-12月	5,924	7.5	16,574	7.6	1,267	0.4
平成25年	1月	5,988	12.7	14,565	14.0	1,344	0.2
	2月	6,108	7.3	15,137	14.4	1,313	▲ 10.6
	3月	5,514	▲ 0.9	15,525	9.2	1,841	▲ 8.2
	4月	5,257	▲ 3.7	14,169	2.0	1,807	▲ 1.3
	5月	5,466	▲ 1.8	13,604	▲ 0.2	1,736	▲ 7.6
	6月	5,459	10.1	13,898	4.5	1,512	▲ 8.5
	7月	5,521	▲ 1.4	14,231	6.2	1,586	3.2
	8月	5,627	0.3	14,130	1.7	1,313	▲ 11.4
	9月	5,978	12.1	15,147	6.8	1,548	▲ 5.2
	10月	6,630	1.8	16,142	6.9	1,644	▲ 5.5
	11月	5,823	0.5	15,936	4.9	1,398	▲ 5.4
	12月	4,798	▲ 1.7	14,927	2.6	1,167	1.8
平成26年	1月	6,093	1.8	15,019	3.1	1,321	▲ 1.7
	2月	5,948	▲ 2.6	15,239	0.7	1,433	9.1
	3月	6,124	11.1	16,021	3.2	1,775	▲ 3.6
	4月	5,889	12.0	15,474	9.2	1,821	0.8
	5月	5,642	3.2	15,106	11.0	1,609	▲ 7.3
	6月	5,603	2.6	15,227	9.6	1,583	4.7
	7月	5,614	1.7	14,862	4.4	1,468	▲ 7.4
	8月	5,583	▲ 0.8	15,085	6.8	1,182	▲ 10.0
	9月	5,699	▲ 4.7	15,443	2.0	1,482	▲ 4.3
	10月	6,382	▲ 3.7	15,979	▲ 1.0	1,473	▲ 10.4
	11月	5,230	▲ 10.2	15,563	▲ 2.3	1,256	▲ 10.2
	12月	4,914	2.4	14,656	▲ 1.8	1,055	▲ 9.6
平成27年	1月	5,741	▲ 5.8	14,457	▲ 3.7	1,145	▲ 13.3
	2月	5,576	▲ 6.3	14,676	▲ 3.7	1,271	▲ 11.3
	3月	5,978	▲ 2.4	15,566	▲ 2.8	1,520	▲ 14.4
	4月	5,663	▲ 3.8	15,162	▲ 2.0	1,760	▲ 3.3
	5月	5,407	▲ 4.2	14,847	▲ 1.7	1,406	▲ 12.6
	6月	5,628	0.4	14,797	▲ 2.8	1,535	▲ 3.0
	7月	5,606	▲ 0.1	14,655	▲ 1.4	1,331	▲ 9.3
	8月	5,970	6.9	15,242	1.0	1,151	▲ 2.6
	9月	6,605	15.9	16,480	6.7	1,364	▲ 8.0
	10月	6,101	▲ 4.4	16,923	5.9	1,451	▲ 1.5
	11月	6,065	16.0	16,910	8.7	1,297	3.3
	12月	5,606	14.1	15,890	8.4	1,053	▲ 0.2

「職業安定業務月報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成23年		4,626	▲ 1.3	18,465	▲ 1.2	1,699	1.7
平成24年		4,294	▲ 7.2	17,274	▲ 6.5	1,672	▲ 1.6
平成25年		4,099	▲ 4.5	16,646	▲ 3.6	1,611	▲ 3.7
平成26年		3,747	▲ 8.6	15,392	▲ 7.5	1,538	▲ 4.5
平成27年		3,642	▲ 2.8	15,105	▲ 1.9	1,498	▲ 2.6
平成25年	1-3月	4,435	▲ 4.2	16,367	▲ 2.2	1,607	▲ 3.7
	4-6月	4,652	▲ 5.5	18,080	▲ 3.9	1,779	▲ 3.4
	7-9月	3,954	▲ 1.4	16,773	▲ 3.5	1,583	▲ 2.0
	10-12月	3,353	▲ 7.1	15,363	▲ 5.0	1,474	▲ 5.7
平成26年	1-3月	4,059	▲ 8.5	15,209	▲ 7.1	1,587	▲ 1.3
	4-6月	4,414	▲ 5.1	16,513	▲ 8.7	1,759	▲ 1.1
	7-9月	3,540	▲ 10.5	15,380	▲ 8.3	1,457	▲ 7.9
	10-12月	2,975	▲ 11.3	14,464	▲ 5.9	1,350	▲ 8.4
平成27年	1-3月	3,758	▲ 7.4	14,333	▲ 5.8	1,366	▲ 13.9
	4-6月	4,091	▲ 7.3	15,827	▲ 4.2	1,686	▲ 4.1
	7-9月	3,458	▲ 2.3	14,857	▲ 3.4	1,388	▲ 4.8
	10-12月	3,078	3.5	14,172	▲ 2.0	1,349	▲ 0.1
平成25年	1月	4,625	4.2	15,609	▲ 1.7	1,436	3.0
	2月	4,202	▲ 6.7	16,197	▲ 1.8	1,453	▲ 6.3
	3月	4,477	▲ 9.4	17,296	▲ 3.0	1,932	▲ 6.3
	4月	5,752	▲ 0.9	18,502	▲ 2.4	1,890	1.8
	5月	4,422	▲ 8.6	18,336	▲ 4.5	1,855	▲ 5.1
	6月	3,783	▲ 8.5	17,401	▲ 4.9	1,591	▲ 7.1
	7月	4,161	5.7	17,219	▲ 3.0	1,709	6.1
	8月	3,691	▲ 6.6	16,559	▲ 3.8	1,384	▲ 11.2
	9月	4,010	▲ 3.3	16,542	▲ 3.7	1,655	▲ 1.2
	10月	4,131	▲ 6.9	16,438	▲ 5.2	1,738	▲ 5.3
	11月	3,302	▲ 7.4	15,491	▲ 5.3	1,473	▲ 10.3
	12月	2,627	▲ 7.1	14,161	▲ 4.4	1,212	0.2
平成26年	1月	4,348	▲ 6.0	14,848	▲ 4.9	1,378	▲ 4.0
	2月	3,752	▲ 10.7	15,024	▲ 7.2	1,497	3.0
	3月	4,076	▲ 9.0	15,755	▲ 8.9	1,885	▲ 2.4
	4月	5,442	▲ 5.4	16,874	▲ 8.8	1,930	2.1
	5月	3,959	▲ 10.5	16,558	▲ 9.7	1,704	▲ 8.1
	6月	3,841	1.5	16,108	▲ 7.4	1,642	3.2
	7月	3,524	▲ 15.3	15,646	▲ 9.1	1,541	▲ 9.8
	8月	3,214	▲ 12.9	15,060	▲ 9.1	1,242	▲ 10.3
	9月	3,881	▲ 3.2	15,434	▲ 6.7	1,589	▲ 4.0
	10月	3,773	▲ 8.7	15,497	▲ 5.7	1,568	▲ 9.8
	11月	2,766	▲ 16.2	14,605	▲ 5.7	1,347	▲ 8.6
	12月	2,386	▲ 9.2	13,290	▲ 6.2	1,136	▲ 6.3
平成27年	1月	3,688	▲ 15.2	13,633	▲ 8.2	1,203	▲ 12.7
	2月	3,627	▲ 3.3	14,165	▲ 5.7	1,340	▲ 10.5
	3月	3,958	▲ 2.9	15,201	▲ 3.5	1,556	▲ 17.5
	4月	5,056	▲ 7.1	16,400	▲ 2.8	1,897	▲ 1.7
	5月	3,529	▲ 10.9	15,693	▲ 5.2	1,512	▲ 11.3
	6月	3,689	▲ 4.0	15,388	▲ 4.5	1,649	0.4
	7月	3,559	1.0	15,007	▲ 4.1	1,412	▲ 8.4
	8月	3,334	3.7	14,775	▲ 1.9	1,285	3.5
	9月	3,481	▲ 10.3	14,789	▲ 4.2	1,467	▲ 7.7
	10月	3,777	0.1	15,059	▲ 2.8	1,564	▲ 0.3
	11月	2,967	7.3	14,292	▲ 2.1	1,372	1.9
	12月	2,490	4.4	13,166	▲ 0.9	1,111	▲ 2.2

「職業安定業務月報」和歌山労働局職業安定部
注: パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧企業活動

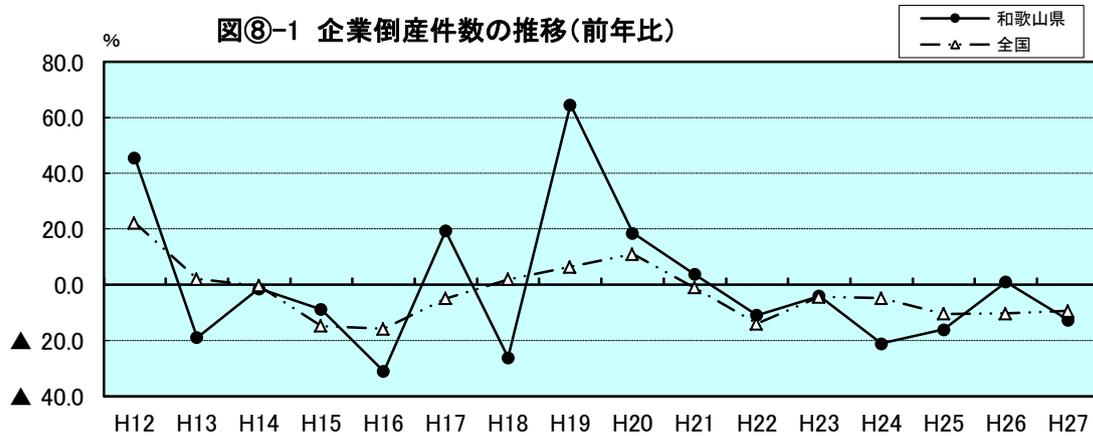
横ばい(↑、↓)

●企業倒産

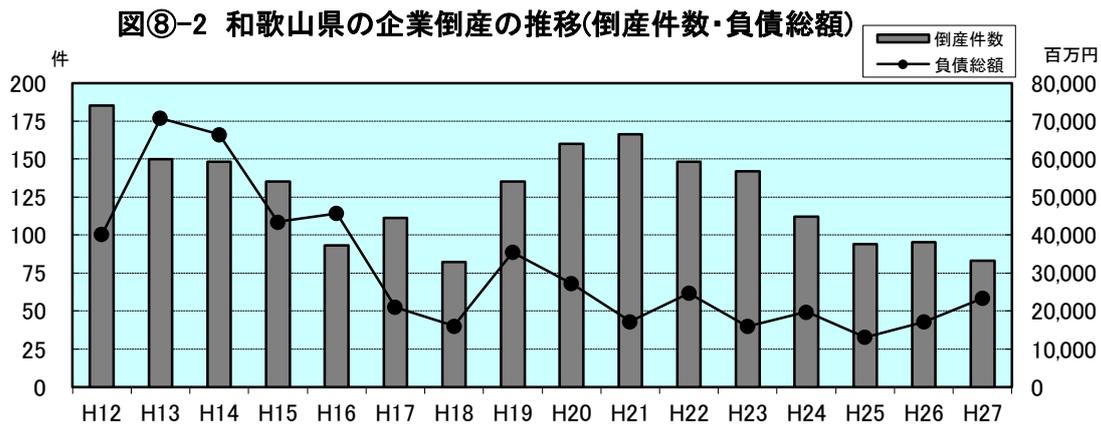
和歌山県における平成27年の企業倒産件数は、83件であり昨対比▲12.6%となった。近畿は昨対比▲10.8%、全国は昨対比▲9.4%となり、和歌山県、近畿及び全国ともに減少となった。(図⑧-1)

和歌山県の企業倒産に伴う負債総額は約233億円であり、昨対比+36.4%となった。これは150億の負債を抱えた企業の倒産がその主たる要因であった。(図⑧-2)

また、業歴が長く、街中で知られている企業も倒産するなど、厳しい状況が続いている。



出典：(株)東京商工リサーチ



出典：(株)東京商工リサーチ

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

	倒産件数						
	和歌山県		近畿		全国		
	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	
平成23年	142	▲ 4.1	3,456	▲ 6.7	12,734	▲ 4.4	
平成24年	112	▲ 21.1	3,075	▲ 11.0	12,124	▲ 4.8	
平成25年	94	▲ 16.1	2,694	▲ 12.4	10,855	▲ 10.5	
平成26年	95	▲ 1.1	2,490	▲ 7.6	9,731	▲ 10.4	
平成27年	83	▲ 12.6	2,221	▲ 10.8	8,812	▲ 9.4	
平成25年	1-3月	27	▲ 3.6	679	▲ 13.8	2,779	▲ 12.7
	4-6月	22	▲ 18.5	715	▲ 10.5	2,841	▲ 9.1
	7-9月	25	▲ 7.4	649	▲ 10.9	2,664	▲ 8.9
	10-12月	20	▲ 33.3	651	▲ 14.3	2,571	▲ 11.0
平成26年	1-3月	22	▲ 18.5	612	▲ 9.9	2,460	▲ 11.5
	4-6月	27	22.7	670	▲ 6.3	2,613	▲ 8.0
	7-9月	24	▲ 4.0	624	▲ 3.9	2,436	▲ 8.6
	10-12月	22	10.0	584	▲ 10.3	2,222	▲ 13.6
平成27年	1-3月	14	▲ 36.4	558	▲ 8.8	2,272	▲ 7.6
	4-6月	18	▲ 33.3	591	▲ 11.8	2,296	▲ 12.1
	7-9月	21	▲ 12.5	541	▲ 13.3	2,092	▲ 14.1
	10-12月	30	36.4	531	▲ 9.1	2,152	▲ 3.2
平成25年	1月	8	33.3	222	▲ 9.0	934	▲ 5.2
	2月	10	25.0	224	▲ 14.2	916	▲ 11.8
	3月	9	▲ 35.7	233	▲ 17.7	929	▲ 20.0
	4月	5	0.0	235	▲ 5.2	899	▲ 10.5
	5月	8	▲ 27.3	264	▲ 7.0	1,045	▲ 9.0
	6月	9	▲ 18.2	216	▲ 19.1	897	▲ 8.0
	7月	11	37.5	219	▲ 24.0	1,025	▲ 0.1
	8月	6	▲ 33.3	199	▲ 17.4	819	▲ 15.3
	9月	8	▲ 20.0	231	16.1	820	▲ 11.9
	10月	8	▲ 20.0	239	▲ 5.2	959	▲ 7.3
	11月	5	▲ 58.3	214	▲ 19.9	862	▲ 10.6
	12月	7	▲ 12.5	198	▲ 17.8	750	▲ 15.7
平成26年	1月	8	0.0	228	2.7	864	▲ 7.5
	2月	8	▲ 20.0	204	▲ 8.9	782	▲ 14.6
	3月	6	▲ 33.3	180	▲ 22.7	814	▲ 12.4
	4月	11	120.0	235	0.0	914	1.7
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 23.9	834	▲ 20.2
	6月	10	11.1	234	8.3	865	▲ 3.6
	7月	8	▲ 27.3	218	▲ 0.5	882	▲ 14.0
	8月	10	66.7	167	▲ 16.1	727	▲ 11.2
	9月	6	▲ 25.0	239	3.5	827	0.9
	10月	9	12.5	212	▲ 11.3	800	▲ 16.6
	11月	5	0.0	189	▲ 11.7	736	▲ 14.6
	12月	8	14.3	183	▲ 7.6	686	▲ 8.5
平成27年	1月	4	▲ 50.0	159	▲ 30.3	721	▲ 16.6
	2月	3	▲ 62.5	172	▲ 15.7	692	▲ 11.5
	3月	7	16.7	227	26.1	859	5.5
	4月	6	▲ 45.5	189	▲ 19.6	748	▲ 18.2
	5月	6	0.0	185	▲ 8.0	724	▲ 13.2
	6月	6	▲ 40.0	217	▲ 7.3	824	▲ 4.7
	7月	11	37.5	203	▲ 6.9	787	▲ 10.8
	8月	4	▲ 60.0	172	3.0	632	▲ 13.1
	9月	6	0.0	166	▲ 30.5	673	▲ 18.6
	10月	9	0.0	180	▲ 15.1	742	▲ 7.3
	11月	13	160.0	184	▲ 2.6	711	▲ 3.4
	12月	8	0.0	167	▲ 8.7	699	1.9

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

	負債総額						
	和歌山県		近畿		全国		
	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	
平成23年	15,907	▲ 35.6	492,215	▲ 46.7	3,592,920	▲ 49.8	
平成24年	19,717	24.0	839,974	70.7	3,834,563	6.7	
平成25年	13,078	▲ 33.7	397,825	▲ 52.6	2,782,347	▲ 27.4	
平成26年	17,092	30.7	324,632	▲ 18.4	1,874,065	▲ 32.6	
平成27年	23,306	36.4	248,422	▲ 23.5	2,112,382	12.7	
平成25年	1-3月	1,420	▲ 46.2	70,602	▲ 30.7	555,696	▲ 57.7
	4-6月	1,000	▲ 77.3	104,542	▲ 33.2	1,243,021	79.3
	7-9月	7,320	▲ 17.7	132,134	▲ 71.7	556,024	▲ 50.1
	10-12月	3,338	▲ 11.7	90,547	▲ 21.1	427,606	▲ 39.9
平成26年	1-3月	8,894	526.3	65,200	▲ 7.7	548,341	▲ 1.3
	4-6月	4,681	368.1	103,518	▲ 1.0	505,765	▲ 59.3
	7-9月	1,543	▲ 78.9	84,482	▲ 36.1	402,055	▲ 27.7
	10-12月	1,974	▲ 40.9	71,432	▲ 21.1	417,904	▲ 2.3
平成27年	1-3月	17,647	98.4	84,198	29.1	542,881	▲ 1.0
	4-6月	2,312	▲ 50.6	66,074	▲ 36.2	447,395	▲ 11.5
	7-9月	1,228	▲ 20.4	50,283	▲ 40.5	488,862	21.6
	10-12月	2,119	7.3	47,867	▲ 33.0	633,244	51.5
平成25年	1月	120	▲ 88.9	28,199	▲ 24.7	224,615	▲ 35.7
	2月	690	18.8	21,436	▲ 38.7	171,971	▲ 72.8
	3月	610	▲ 37.8	20,967	▲ 28.9	159,110	▲ 52.4
	4月	230	142.1	33,035	▲ 17.5	685,987	199.6
	5月	423	▲ 87.5	21,391	▲ 75.7	173,330	▲ 38.7
	6月	347	▲ 62.7	50,116	76.5	383,704	111.3
	7月	3,596	221.1	28,254	▲ 93.2	199,563	▲ 72.4
	8月	2,015	▲ 8.8	54,168	131.7	166,259	▲ 23.3
	9月	1,709	▲ 69.3	49,712	85.5	190,202	8.9
	10月	152	▲ 60.9	29,561	▲ 15.8	155,345	▲ 35.1
	11月	850	84.8	32,055	▲ 25.4	137,884	▲ 47.7
	12月	2,336	▲ 20.3	28,931	▲ 21.2	134,377	▲ 35.5
平成26年	1月	7,921	6500.8	29,340	4.0	315,149	40.3
	2月	773	12.0	18,720	▲ 12.7	116,195	▲ 32.4
	3月	200	▲ 67.2	17,140	▲ 18.3	116,997	▲ 26.5
	4月	610	165.2	18,350	▲ 44.5	141,087	▲ 79.4
	5月	3,805	799.5	27,323	27.7	172,641	▲ 0.4
	6月	266	▲ 23.3	57,845	15.4	192,037	▲ 50.0
	7月	1,149	▲ 68.0	23,877	▲ 15.5	129,492	▲ 35.1
	8月	264	▲ 86.9	34,454	▲ 36.4	135,764	▲ 18.3
	9月	130	▲ 92.4	26,151	▲ 47.4	136,799	▲ 28.1
	10月	1,031	578.3	23,997	▲ 18.8	124,113	▲ 20.1
	11月	640	▲ 24.7	23,120	▲ 27.9	115,477	▲ 16.3
	12月	303	▲ 87.0	24,315	▲ 16.0	178,314	32.7
平成27年	1月	348	▲ 95.6	12,540	▲ 57.3	168,070	▲ 46.7
	2月	354	▲ 54.2	19,144	2.3	151,180	30.1
	3月	16,945	8372.5	52,514	206.4	223,631	91.1
	4月	358	▲ 41.3	13,741	▲ 25.1	192,779	36.6
	5月	1,653	▲ 56.6	30,439	11.4	127,755	▲ 26.0
	6月	301	13.2	21,894	▲ 62.2	126,861	▲ 33.9
	7月	381	▲ 66.8	21,911	▲ 8.2	120,068	▲ 7.3
	8月	239	▲ 9.5	8,929	▲ 74.1	97,896	▲ 27.9
	9月	608	367.7	19,443	▲ 25.7	270,898	98.0
	10月	731	▲ 29.1	20,112	▲ 16.2	106,241	▲ 14.4
	11月	788	23.1	13,940	▲ 39.7	141,650	22.7
	12月	600	98.0	13,815	▲ 43.2	385,353	116.1

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

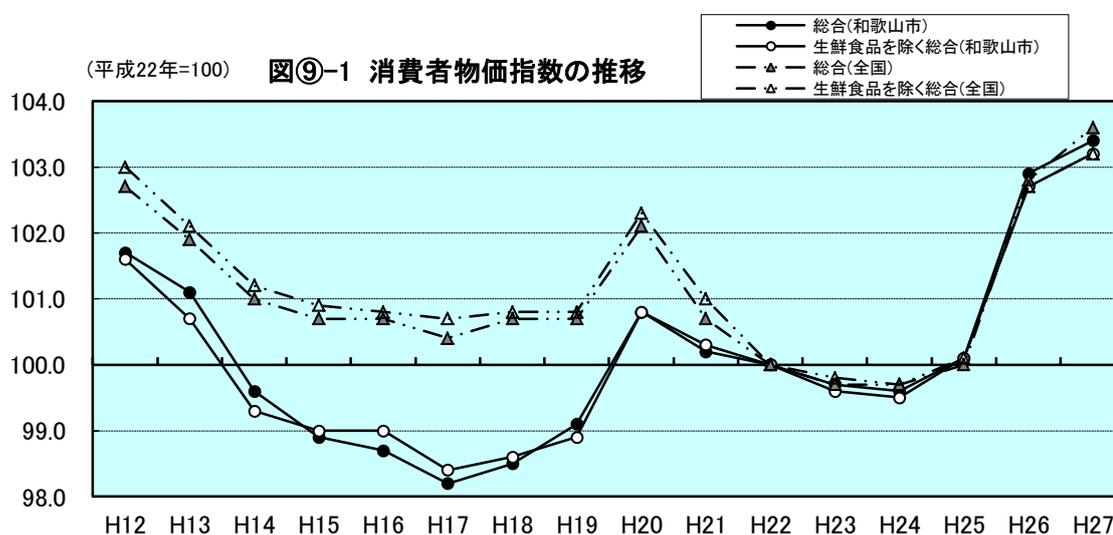
⑨物価

持ち直しの兆し(↑)

●消費者物価指数

和歌山県の約4割を占める和歌山市の平成27年の消費者物価指数(平成22年=100)は、昨対比+0.5%であった。

平成27年は原油価格の下落に伴うガソリン等の値下がりがあったものの、宿泊料やシャツ・セーター類等の値上がりや野菜等の生鮮食品の値上がりなどあって、平成26年を0.5%上回った。(図⑨-1)



出典：総務省統計局「消費者物価指数」

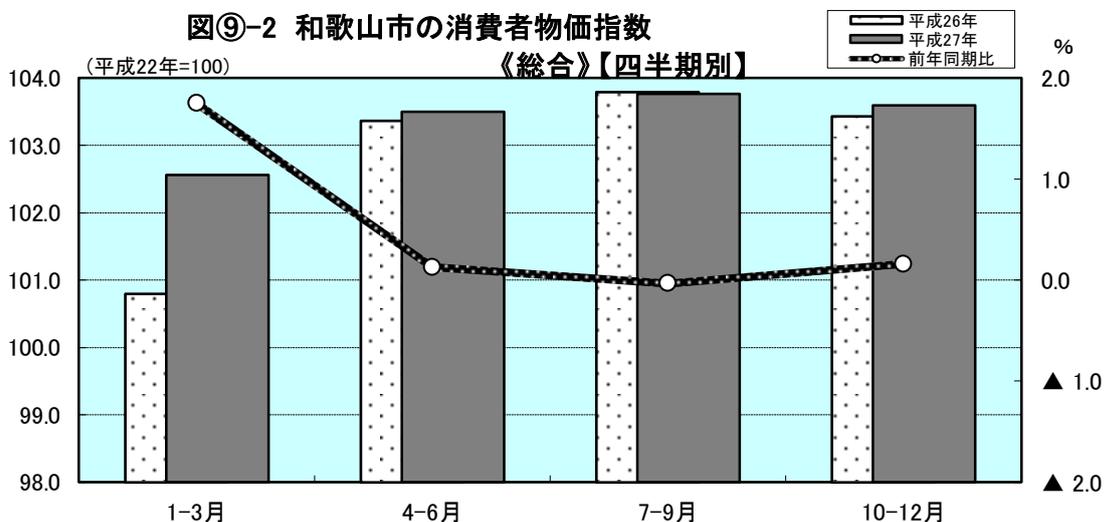
◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

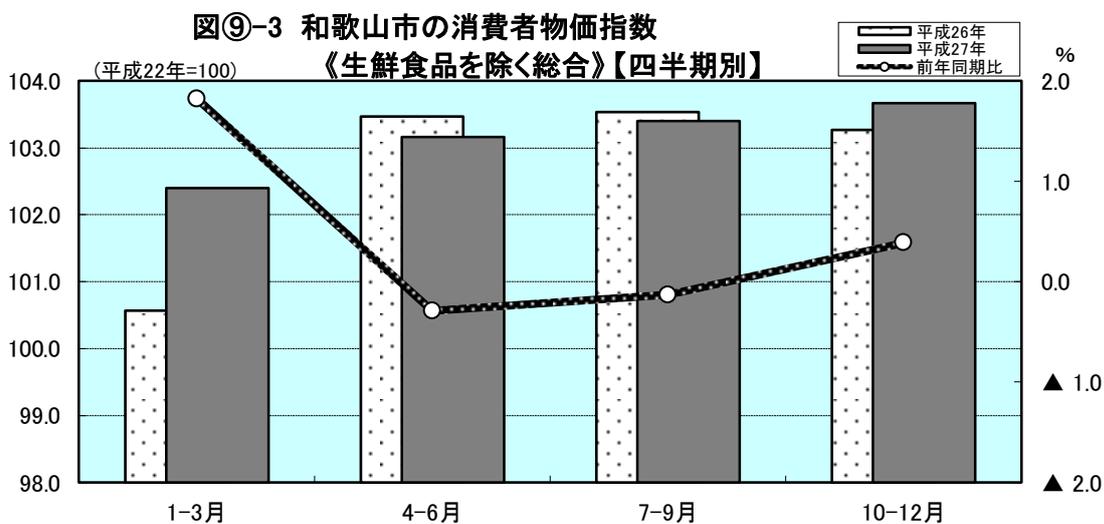
一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合指数」を用いることが多い。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

平成27年を四半期別にみると、生鮮野菜やシャツ・セーター・下着類などの価格上昇及び外食の増加や電気・ガスなどの値上げによる影響などもあって昨年を上回った。(図⑨-2、⑨-3)



出典：総務省統計局「消費者物価指数」



出典：総務省統計局「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山市				全国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成23年		99.7	▲ 0.4	99.6	▲ 0.4	99.7	99.8
平成24年		99.6	▲ 0.1	99.5	▲ 0.4	99.7	99.7
平成25年		100.1	0.5	100.1	0.6	100.0	100.1
平成26年		102.9	2.8	102.7	2.6	102.8	102.7
平成27年		103.4	0.5	103.2	0.5	103.6	103.2
平成25年	1-3月	98.9	▲ 0.5	98.9	▲ 0.3	99.3	99.3
	4-6月	99.7	▲ 0.1	99.9	0.2	99.8	99.9
	7-9月	100.6	0.9	100.6	0.9	100.3	100.3
	10-12月	101.1	1.7	101.0	1.6	100.8	100.7
平成26年	1-3月	100.8	1.9	100.6	1.7	100.8	100.6
	4-6月	103.4	3.6	103.5	3.6	103.3	103.3
	7-9月	103.8	3.2	103.5	2.9	103.6	103.5
	10-12月	103.4	2.3	103.3	2.2	103.4	103.4
平成27年	1-3月	102.6	1.8	102.4	1.8	103.1	102.7
	4-6月	103.5	0.1	103.2	▲ 0.3	103.8	103.4
	7-9月	103.8	▲ 0.0	103.4	▲ 0.1	103.8	103.4
	10-12月	103.6	0.2	103.7	0.4	103.6	103.4
平成25年	1月	98.9	▲ 0.3	98.7	▲ 0.3	99.3	99.1
	2月	98.9	▲ 0.4	98.9	▲ 0.1	99.2	99.2
	3月	98.9	▲ 0.8	99.0	▲ 0.5	99.4	99.5
	4月	99.1	▲ 0.8	99.3	▲ 0.5	99.7	99.8
	5月	100.0	0.1	100.2	0.4	99.8	100.0
	6月	100.1	0.5	100.2	0.7	99.8	100.0
	7月	100.1	0.8	100.2	0.9	100.0	100.1
	8月	100.6	0.6	100.7	0.8	100.3	100.4
	9月	101.1	1.2	101.0	1.0	100.6	100.5
	10月	101.4	1.5	101.2	1.4	100.7	100.7
	11月	101.0	1.6	100.8	1.3	100.8	100.7
	12月	101.0	2.1	101.0	2.0	100.9	100.6
平成26年	1月	100.5	1.6	100.3	1.6	100.7	100.4
	2月	100.7	1.8	100.4	1.5	100.7	100.5
	3月	101.2	2.3	101.0	2.0	101.0	100.8
	4月	103.1	4.0	103.3	4.0	103.1	103.0
	5月	103.4	3.4	103.6	3.4	103.5	103.4
	6月	103.6	3.5	103.5	3.3	103.4	103.4
	7月	103.7	3.6	103.5	3.3	103.4	103.5
	8月	103.8	3.2	103.6	2.9	103.6	103.5
	9月	103.9	2.8	103.5	2.5	103.9	103.5
	10月	103.7	2.3	103.5	2.3	103.6	103.6
	11月	103.4	2.4	103.2	2.4	103.2	103.4
	12月	103.2	2.2	103.1	2.1	103.3	103.2
平成27年	1月	102.6	2.1	102.5	2.2	103.1	102.6
	2月	102.3	1.6	102.1	1.7	102.9	102.5
	3月	102.8	1.6	102.6	1.6	103.3	103.0
	4月	103.1	0.0	102.9	▲ 0.4	103.7	103.3
	5月	103.7	0.3	103.2	▲ 0.4	104.0	103.4
	6月	103.7	0.1	103.4	▲ 0.1	103.8	103.4
	7月	103.9	0.2	103.4	▲ 0.1	103.7	103.4
	8月	103.9	0.1	103.5	▲ 0.1	103.9	103.4
	9月	103.5	▲ 0.4	103.3	▲ 0.2	103.9	103.4
	10月	103.8	0.1	103.7	0.2	103.9	103.5
	11月	103.4	0.0	103.6	0.4	103.5	103.4
	12月	103.6	0.4	103.7	0.6	103.5	103.3

「和歌山市の消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

⑩その他

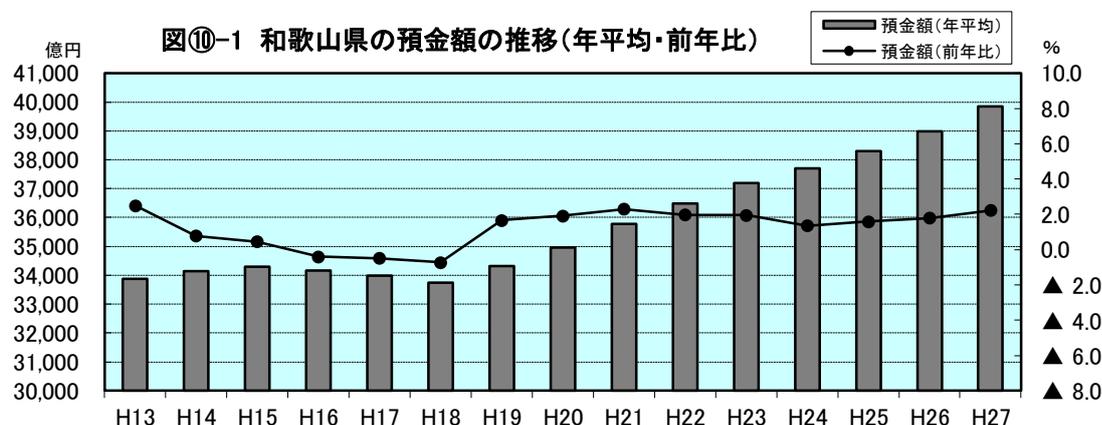
●金融

持ち直し(↑)

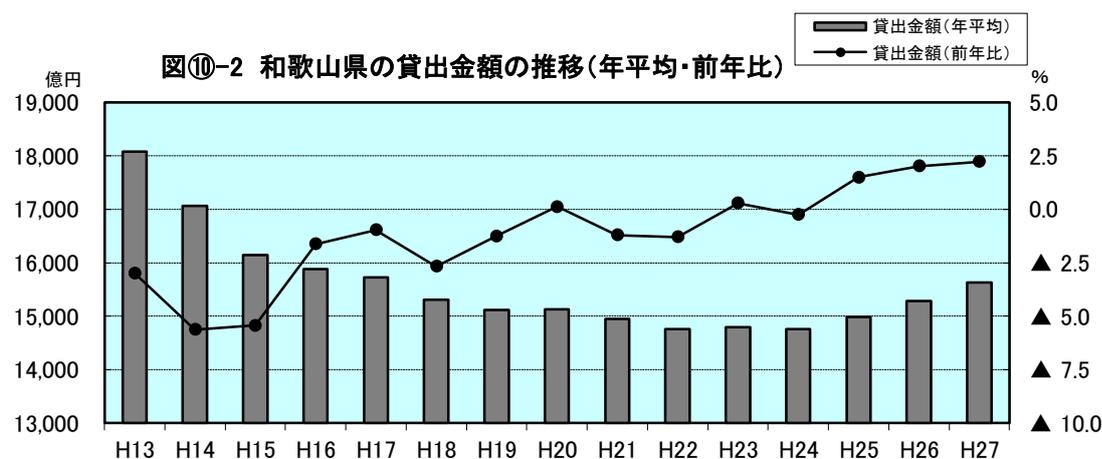
金融では銀行勘定預金額及び貸出金額を指標として扱う。

平成27年の銀行勘定預金額は、年平均で39,839億円(昨対比+2.2%)となり、ここ数年の増加率はおおむね横ばいながらも金額ベースでは平成19年以降増加を続けている。(図⑩-1)

また、平成27年の貸出金額は、年平均で15,625億円(昨対比+2.2%)となり、3年連続の増加となった。(図⑩-2)



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(※注)	前年(同月・期)比	実数(※注)	前年(同月・期)比
平成23年		37,189	2.0	14,798	0.3
平成24年		37,691	1.4	14,762	▲0.2
平成25年		38,293	1.6	14,982	1.5
平成26年		38,975	1.8	15,285	2.0
平成27年		39,839	2.2	15,625	2.2
平成25年	1-3月	37,745	1.1	14,898	0.3
	4-6月	38,349	1.2	14,866	1.2
	7-9月	38,515	1.7	15,033	1.7
	10-12月	38,562	2.4	15,130	2.8
平成26年	1-3月	38,481	2.0	15,226	2.2
	4-6月	39,013	1.7	15,176	2.1
	7-9月	39,121	1.6	15,333	2.0
	10-12月	39,285	1.9	15,407	1.8
平成27年	1-3月	39,430	2.5	15,627	2.6
	4-6月	39,979	2.5	15,472	2.0
	7-9月	39,966	2.2	15,580	1.6
	10-12月	39,979	1.8	15,824	2.7
平成25年	1月	37,556	1.1	14,729	0.6
	2月	37,594	0.9	14,754	▲0.4
	3月	38,084	1.3	15,212	0.6
	4月	38,122	0.6	14,818	0.3
	5月	38,140	1.3	14,955	1.5
	6月	38,784	1.6	14,825	2.0
	7月	38,422	2.0	14,887	2.1
	8月	38,609	2.0	15,007	2.2
	9月	38,515	1.2	15,206	0.7
	10月	38,321	2.0	15,174	2.7
	11月	38,491	2.6	15,034	3.7
	12月	38,874	2.5	15,182	1.9
平成26年	1月	38,452	2.4	15,140	2.8
	2月	38,399	2.1	15,063	2.1
	3月	38,593	1.3	15,474	1.7
	4月	38,877	2.0	15,158	2.3
	5月	39,058	2.4	15,283	2.2
	6月	39,105	0.8	15,086	1.8
	7月	38,980	1.5	15,182	2.0
	8月	39,216	1.6	15,299	1.9
	9月	39,166	1.7	15,517	2.0
	10月	38,896	1.5	15,478	2.0
	11月	39,278	2.0	15,307	1.8
	12月	39,680	2.1	15,436	1.7
平成27年	1月	39,432	2.5	15,560	2.8
	2月	39,394	2.6	15,642	3.8
	3月	39,465	2.3	15,678	1.3
	4月	39,787	2.3	15,462	2.0
	5月	39,942	2.3	15,528	1.6
	6月	40,209	2.8	15,425	2.2
	7月	39,945	2.5	15,436	1.7
	8月	40,052	2.1	15,492	1.3
	9月	39,902	1.9	15,811	1.9
	10月	39,905	2.6	15,973	3.2
	11月	39,880	1.5	15,617	2.0
	12月	40,153	1.2	15,881	2.9

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
 ※注：年値及び四半期値は、それぞれ平均値

●貿易

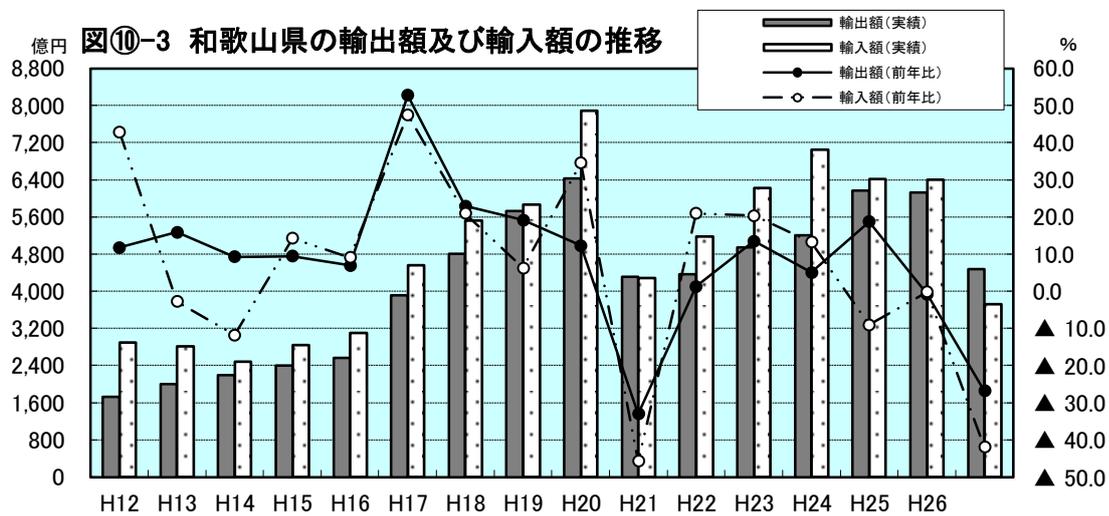
弱い動き(↓)

平成27年における和歌山県の貿易は輸出・輸入とも昨年を下回った。

輸出価額は4,479億円(昨対比▲26.8%)、輸入額は3,714億円(昨対比▲41.9%)となり、輸出に関しては2年連続の減少、輸入に関しては3年連続の減少となった。

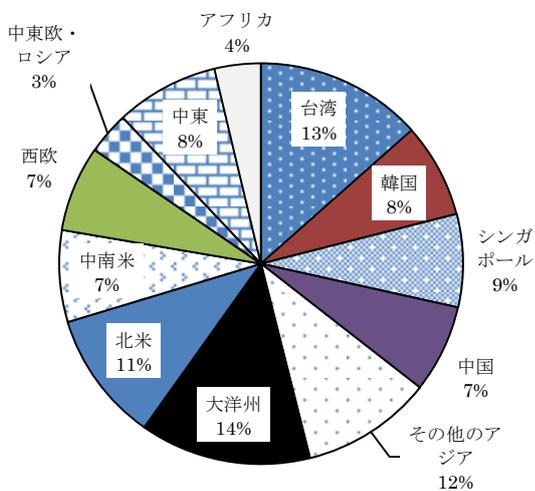
品目別では、主要産業である鉄鋼の輸出額が2,444億円(昨対比▲24.3%)及び石油製品の輸出額が1,278億円(昨対比▲30.1%)となり、原油及び粗油の輸入額が2,881億円(昨対比▲43.7%)と弱い動きとなった。(図⑩-3)

国別に輸出額をみると、海外経済の減速による影響などもあって中国向けの輸出が半減しており、その一方で米国経済の好調を背景に米国向けは昨対比+20%となった。

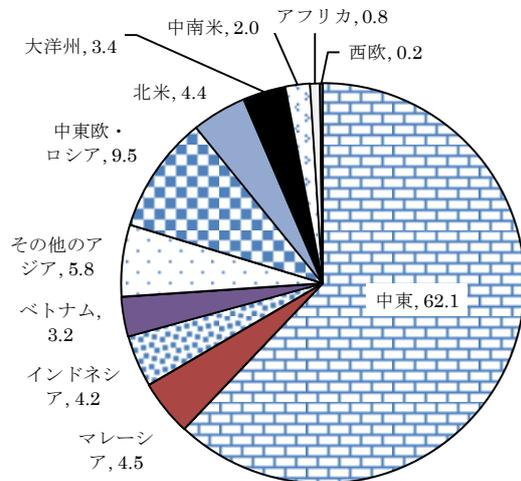


出典：和歌山税関支署

和歌山県の輸出先(地域)



和歌山県の輸入先(地域)



●貿易

(単位: 億円、%)

	通 関 実 績						
	和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国		
	輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額	
平成23年	4,949	13.4	6,229	20.4	655,465	681,112	
平成24年	5,200	5.1	7,040	13.0	637,476	706,886	
平成25年	6,173	18.7	6,409	▲ 9.0	697,742	812,425	
平成26年	6,122	▲ 0.8	6,395	▲ 0.2	730,930	859,091	
平成27年	4,479	▲ 26.8	3,714	▲ 41.9	756,139	784,055	
平成25年	1-3月	1,451	13.2	1,647	▲ 15.1	163,521	191,154
	4-6月	1,589	17.2	1,743	▲ 19.9	175,996	196,488
	7-9月	1,584	18.8	1,591	1.1	177,116	206,587
	10-12月	1,549	26.1	1,427	5.4	181,110	218,196
平成26年	1-3月	1,761	21.3	2,082	26.4	174,344	199,866
	4-6月	1,668	5.0	1,723	▲ 1.1	176,132	208,711
	7-9月	1,471	▲ 7.1	1,493	▲ 6.2	182,788	226,633
	10-12月	1,223	▲ 21.1	1,097	▲ 23.1	197,666	213,314
平成27年	1-3月	1,448	▲ 17.7	1,076	▲ 48.3	190,084	203,714
	4-6月	1,238	▲ 25.7	1,123	▲ 34.8	187,913	191,259
	7-9月	1,114	▲ 24.3	1,112	▲ 25.5	189,564	199,066
	10-12月	678	▲ 44.5	392	▲ 64.2	188,579	190,016
平成25年	1月	451	4.6	419	▲ 27.4	47,986	64,317
	2月	454	20.0	522	▲ 23.8	52,833	60,566
	3月	546	15.5	707	4.0	62,702	66,271
	4月	511	30.9	744	▲ 12.1	57,758	66,531
	5月	555	7.9	689	▲ 11.7	57,652	67,565
	6月	522	16.0	310	▲ 43.7	60,586	62,391
	7月	597	15.4	615	6.8	59,585	69,910
	8月	529	32.5	552	▲ 1.3	57,821	67,535
	9月	457	9.8	424	▲ 3.4	59,710	69,142
	10月	490	27.5	584	149.5	61,030	72,034
	11月	570	54.3	459	▲ 12.2	58,988	71,999
	12月	489	3.2	384	▲ 35.7	61,092	74,163
平成26年	1月	590	30.8	735	75.3	52,519	80,470
	2月	522	14.8	556	6.7	57,992	66,053
	3月	649	18.9	791	11.9	63,833	78,334
	4月	585	14.3	598	▲ 19.6	60,672	68,927
	5月	500	▲ 9.9	435	▲ 36.8	56,060	65,232
	6月	583	11.7	690	122.2	59,400	67,741
	7月	555	▲ 7.1	650	5.7	61,919	71,585
	8月	433	▲ 18.2	429	▲ 22.4	57,048	66,580
	9月	483	5.7	415	▲ 2.2	63,821	73,441
	10月	394	▲ 19.6	176	▲ 69.9	66,873	74,291
	11月	371	▲ 34.9	307	▲ 33.1	61,875	70,863
	12月	458	▲ 6.4	614	60.0	68,918	75,574
平成27年	1月	564	▲ 4.3	314	▲ 57.2	61,409	73,014
	2月	419	▲ 19.6	352	▲ 36.7	59,407	63,668
	3月	465	▲ 28.4	410	▲ 48.2	69,267	67,033
	4月	469	▲ 19.8	312	▲ 47.8	65,488	66,071
	5月	370	▲ 26.0	404	▲ 7.2	57,379	59,532
	6月	400	▲ 31.5	406	▲ 41.1	65,047	65,656
	7月	385	▲ 30.5	377	▲ 42.0	66,629	69,243
	8月	335	▲ 22.6	429	0.1	58,802	64,477
	9月	393	▲ 18.7	306	▲ 26.1	64,133	65,346
	10月	233	▲ 40.8	51	▲ 70.8	65,413	64,365
	11月	210	▲ 43.3	159	▲ 48.1	59,787	63,662
	12月	235	▲ 48.7	182	▲ 70.4	63,378	61,989
「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」 和歌山税関支署					「貿易統計」 財務省		

第 3 部

平成 27 年
その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

1月	・和歌山トライアングلز活動停止、運営会社は破綻申請へ。
2月	・アドベンチャーワールドで昨年生まれた双子のパンダの名前が「桜浜」と「桃浜」に。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県産みかんジュースがPeachの機内食メニューに採用。 ・高野町高野山において、国道371号「高野山道路」が開通。 ・経営破綻し、新会社として再出発した老舗和菓子メーカー「総本家駿河屋」の本店、「駿河町本舗」が和歌山市で開店。 ・切目川ダム竣工式を開催。
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘法大師・空海が平安時代に修行道場を開いた高野山において、「高野山開創1200年記念大法会」が開幕。 ・外国人旅行者の呼び込みに向け、消費税免税店舗数が4月1日時点で100店舗を達成。 ・DONET1の水圧計等による観測情報を用いて津波を予測するシステムを国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)と共同開発。同システムによる予測情報を市町村等に提供するため、予報業務の許可を全国で初めて取得。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県和歌山市に本拠を置く食品スーパー経営の「宇治田株式会社」は、5月29日付けで和歌山地方裁判所へ民事再生法の適用を申請。 ・日本動物園水族館協会(JAZA)が太地町の追い込み漁で捕獲された“いるか”の入手断念を決定。
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本トルコ友好125周年記念行事が串本町で開催。 ・和歌山電鉄貴志駅の「たま駅長」天国へ旅立つ。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合体育大会が開幕。 ・紀勢自動車道(田辺～すさみ)のうち、「南紀田辺IC～南紀白浜IC」が先行開通。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・紀勢自動車道(田辺～すさみ)のうち、「南紀白浜IC～すさみ南IC」が開通
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第70回国民体育大会「紀の国わかやま国体」が開幕。 ・京奈和紀北西道路が岩出根来ICまで開通。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第70回国民体育大会「紀の国わかやま国体」で和歌山県が男女総合優勝。 ・第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」が開幕。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送に向け、南海高野線に真田赤備え装飾列車が運行。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ軍艦「エルトゥールル号」の遭難事故を描いた映画「海難1890」が全国公開。 ・「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産(GIAHS)が誕生。 ・国道42号すさみ串本道路(串本町サンゴ台からすさみ町江住に至る自動車専用道路)の事業着手式を開催。

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ、燃料電池車の特許開放。 ・政府は特定秘密保護法に基づき 382 件(2014 年末時点)を特定秘密に指定。 ・欧州中央銀行 (ECB) は定例理事会で国債などを大量に買い取る量的金融緩和策実施を決定。 ・スカイマーク、民事再生法適用を申請。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国農業協同組合中央会 (JA 全中) の地域農協に対する指導・監査権を廃止し、2019 年 3 月までに一般社団法人に転換するという農協改革案を正式に決定。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の長野ー金沢間が開業。東京ー金沢を最短 2 時間 28 分で結ぶ。 ・2015 年春闘で、基本給を底上げするベースアップは、過去最高となる企業が相次いだ。 ・15 年の公示地価は、全国平均では、下落を続けた商業地が 7 年ぶりに横ばい。東京、大阪、名古屋の 3 大都市圏の平均値は住宅地、商業地ともに 2 年連続で上昇。
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬 2.27%引き下げ。減額は 9 年ぶり。 ・株価が約 15 年ぶりに一時 2 万円超え。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・求人 23 年ぶりの高水準。2014 年度平均の求人倍率 1.11 倍で、バブル景気末期の 1991 年度(1.34 倍)以来 23 年ぶりの高水準に。 ・大阪都構想、住民投票で廃案。 ・タカタ製エアバッグの自動車、全米で大規模リコール。
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・約 13 年ぶりに円安ドル高水準。対ドルで一時 125 円 80 銭台。 ・AIIB(アジアインフラ投資銀行)の署名式が開かれる。中国主導で 57 カ国が参加。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年 1 月 1 日現在の日本人の人口が、14 年より 27 万 1,058 人減り、1 億 2,616 万 3,576 人に。減少幅は過去最大で 6 年連続減。 ・軍艦島など産業革命遺産、世界遺産に。 ・米とキューバ、国交回復。54 年ぶりに両国の大使館が再開。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国人民銀行、人民元の基準値を切り下げ。中国経済の減速懸念から世界の株安連鎖につながる。 ・ギリシャへの金融支援合意。ユーロ圏財務相会合で最大 860 億ユーロの支援を決定。ギリシャの財政破綻を回避。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・改正労働派遣法が施行。人を代えれば企業が派遣社員を使い続けられるようになる。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度始まる。国内に住むすべての人に 12 桁のマイナンバーを割り当て。 ・環太平洋経済連携協定 (TPP) が大筋合意。巨大経済圏に道筋。 ・第 3 次安倍改造内閣が発足。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・郵貯グループ 3 社が上場。3 社の時価総額は合計で約 16 兆円。 ・ミャンマーで総選挙、政権交代へ。アウンサンスーチー氏率いる野党・国民民主連盟が国会全体の過半数獲得。 ・国産初のジェット旅客機「三菱・リージョナル・ジェット (MRJ)」、試験飛行に成功。 ・パリで同時多発テロ。IS が犯行声明。 ・中国の人民元、主要通貨の仲間入り。IMF が仮想通貨の構成比率 3 位に決める。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・あかつき、再挑戦で金星軌道入り。5 年越しで成功し、金星の試験観測を開始。 ・米連邦準備制度理事会 (FRB)、ゼロ金利解除を決定。約 9 年半ぶりに利上げ。

経済クローズアップ ‘15

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、わかりやすく解説しています。

《日経平均株価が15年ぶりとなる高値》

4月10日の東京株式市場で、日経平均株価が取引中としては2000年4月17日以来15年ぶりに2万円を超えた。これはインターネットの普及が加速し、ITバブルと呼ばれた2000年当時の水準にまで上昇した。

その要因として、円安等による企業の収益拡大が期待できるとして海外勢を中心に投資資金を呼び込んだことや日銀の異次元緩和に加え、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの公的年金による株式購入が相場を下支えしたことなどがあげられる。

さらに、欧州中央銀行(ECB)も量的金融緩和に踏み切ったことで、余った投資資金が株式市場に向かう構図となった。

《マイナンバー法施行》

住民票を有する全ての人に1人1つの個人番号(マイナンバー)が通知され、社会保障や税などの分野で活用されることになった。その期待される効果としては、①所得や他の行政サービスの受給状況を把握することで公平・公正な社会の実現を可能とし、②添付書類の削減など行政手続が簡素化されることで国民の利便性向上につながり、また、③行政機関などで様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されるなどがあげられる。

【海外の事象】

《中国ショック》

2014年秋頃から上昇傾向となった上海総合指数は、2015年6月中旬には2倍以上に膨らんだ。しかし、6月中旬以降急落をみせ、上場企業が自社株の売買停止を申請するなど、半数近くの銘柄が売買停止となる異常事態となった。その後、政府による対応策もあって、いったんは下げ止まりをみせるも、8月に実施された人民元の切り下げや公表された購買担当者景気指数(PMI)が低水準となるなど中国経済の景気減速が懸念され、再び急降下することとなった。この影響から、世界の主要株式市場は、世界的な同時株安に見舞われた。

《米国FRBが9年半ぶりに利上げを決定》

米国の中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)は平成27年12月16日、政策金利を現在のゼロ金利状態から0.25%引き上げることを決定した。米国の利上げは平成18年6月以来9年半ぶり、平成20年末から続くゼロ金利政策が解除された。これは、米国経済の先行きに強気の見通しを示した結果であるが、新興国にとっては資金引き上げにつながるなど景気を下押しする懸念ともなった。

平成28年12月印刷
平成28年12月発行

平成27年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2389 (直通)
FAX : 073-441-2386



紀伊山地の 霊場と参詣道